

1 第176回国会概観

1 会期及び活動等の概要

(召集・会期)

第176回国会(臨時会)は、平成22年10月1日に召集され、12月3日に終了した。

会期は、召集日の衆参両院の本会議において、12月3日までの64日間と議決された。

開会式は、召集日の午後1時から、参議院議場で行われた。

(院の構成)

参議院では、召集日当日の本会議で、特別委員会(災害対策、沖縄北方、倫理選挙、拉致問題、ODA、消費者問題)の設置が行われた。

衆議院では、召集日当日の本会議で、災害対策等の7特別委員会の設置が行われた。

また、参議院では、11月12日の本会議で、国際・環境・食糧、国民生活、共生・地域の3調査会の設置が行われた。

(所信表明演説・財政演説)

召集日当日、衆参両院の本会議で菅内閣総理大臣の所信表明演説が行われ、これに対する質疑は、衆議院で10月6日及び7日、参議院で7日及び8日にそれぞれ行われた。

平成二十二年度補正予算の提出に伴い、11月2日、衆参両院の本会議で野田財務大臣の財政演説が行われ、これに対する質疑は、衆参両院で11月4日にそれぞれ行われた。

(党首討論)

今国会において国家基本政策委員会合同審査会(党首討論)は行われなかった。

2 予算・決算

(平成二十二年度補正予算)

10月8日に閣議決定された「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を実施するための措置として、平成二十二年度補正予算3案が、10月29日に提出された。

衆議院では、予算委員会で、平成二十二年度補正予算3案について、11月4日に提案理由の説明を聴取し、8日、9日

10日及び15日に質疑を行い、15日に討論の後、可決した。16日の本会議で平成二十二年度補正予算3案は可決され、参議院に送付された。

参議院では、予算委員会で、平成二十二年度補正予算3案について、11月18日に趣旨説明を聴取し、18日及び19日に総括質疑、22日に一般質疑及び外交防衛・財政等に関する集中審議、25日に北朝鮮

問題等に関する集中審議、26日に懸案事項に関する集中審議及び締めくくり質疑を行い、討論の後、否決した。同日の本案議でも否決され、両院協議会が開かれたが、成案を得ず、衆議院の議決（可決）が国会の議決となった。

（平成二十年度決算）

10月18日、参議院決算委員会では、平成二十年度決算外2件について締めくくり総括質疑を行い、質疑を終局した。

（平成二十一年度決算）

11月19日、平成二十一年度決算外2件が提出された。

3 法律案・条約・決議

（内閣提出法律案）

内閣提出法律案は、今国会提出20件のうち11件が成立（成立率55%）し、3件が参議院で、5件が衆議院でそれぞれ継続審査となり、1件が衆議院で審査未了となった。また、衆議院継続17件のうち3件が成立（成立率約17.6%）し、3件が参議院で、8件が衆議院でそれぞれ継続審査となり、3件が衆議院で審査未了となった。

（参議院議員提出法律案）

参議院議員提出法律案は、今国会提出10件のうち、4件が参議院で継続審査となり、6件が参議院で審査未了となった。参議院継続1件は撤回された。

（衆議院議員提出法律案）

衆議院議員提出法律案は、今国会提出17件のうち10件が成立（成立率約58.8%）し、6件が衆議院で継続審査となり、1

件が衆議院で審査未了となった。衆議院継続24件のうち22件が衆議院で継続審査となり、1件が審査未了となり、1件が撤回された。

（条約）

条約は、今国会提出5件のうち1件が衆議院で継続審査となり、4件が参議院で審査未了となった。

（決議案）

決議案は、6件が提出され、北朝鮮の韓国・大延坪島砲撃に関する決議案、国務大臣仙谷由人君問責決議案、国土交通大臣馬淵澄夫君問責決議案の3件が可決された。

4 その他

（参議院各会派代表者懇談会）

10月5日、議長、副議長、議院運営委員長及び各会派の代表者が出席して参議院各会派代表者懇談会が開催された。同懇談会では、議長から、平成25年の参議院議員通常選挙に向けた選挙制度の見直しに向けて「選挙制度の改革に関する検討会」を発足させることが提案され、了解された。

（国会同意人事案件）

今国会に提出された国会同意人事案件は、15機関48名であり、すべて同意された。

（議会開設120年記念行事）

明治23年に我が国に初めて議会が開設されて以来、本年で120年を迎えたことを祝し、11月29日、天皇皇后両陛下の御臨席のもとに、秋篠宮同妃両殿下が御列席になり、衆参両院議員、国務大臣、各国大使などが参集し、参議院議場において、議会開設120年記念式典が行われた。また、議会政治展示会が憲政記念館において12月1日から10日まで、国会特別参観が12月4日及び5日に行われた。

2 参議院役員等一覧

役員名		召集日(22.10.1)	会期中選任
議長		西岡 武夫(無)	
副議長		尾辻 秀久(無)	
常任委員 長	内閣	松井 孝治(民主)※	
	総務	那谷屋 正義(民主)※	
	法務	浜田 昌良(公明)	
	外交防衛	佐藤 公治(民主)※	
	財政金融	藤田 幸久(民主)	
	文教科学	二之湯 智(自民)※	
	厚生労働	津田 弥太郎(民主)※	
	農林水産	主濱 了(民主)※	
	経済産業	柳澤 光美(民主)※	
	国土交通	小泉 昭男(自民)※	
	環境	北川 イッセイ(自民)※	
	国家基本政策	鴻池 祥肇(自民)※	
	予算	前田 武志(民主)※	
	決算	鶴保 庸介(自民)※	
	行政監視	末松 信介(自民)※	
	議院運営	鈴木 政二(自民)	
	懲罰	大石 尚子(民主)※	
特別委員 長	災害対策	ツルネン マルテイ(民主)※	
	沖縄・北方	中川 雅治(自民)※	
	倫理選挙	田中 直紀(民主)※	
	拉致問題	白 眞勲(民主)※	
	O D A	中村 博彦(自民)※	
	消費者問題	谷合 正明(公明)※	
調査会 長	国際・環境・食糧		藤原 正司(民主) 22.11.12
	国民生活		山崎 力(自民) 22.11.12
	共生・地域		直嶋 正行(民主) 22.11.12
政治倫理審査会会長		平田 健二(民主)	
事務総長		小幡 幹雄	橋本 雅史 22.12.3

※召集日選任

3 会派別所属議員数一覧

(会期終了日 現在)

会 派	議員数	① 25.7.28 任期満了			② 28.7.25 任期満了		
		比 例	選挙区	合 計	比 例	選挙区	合 計
民主党・新緑風会	106 (20)	19 (4)	43 (10)	62 (14)	16 (2)	28 (4)	44 (6)
自由民主党	83 (15)	11 (5)	21 (2)	32 (7)	12 (5)	39 (3)	51 (8)
公 明 党	19 (3)	7 (1)	3 (1)	10 (2)	6	3 (1)	9 (1)
みんなの党	11	0	1	1	7	3	10
日本共産党	6 (2)	3 (1)	0	3 (1)	3 (1)	0	3 (1)
たちあがれ日本・新党改革	5 (1)	2 (1)	1	3 (1)	2	0	2
社会民主党・護憲連合	4 (1)	2	0	2	2 (1)	0	2 (1)
国民新党	3 (1)	1	2 (1)	3 (1)	0	0	0
各派に属しない議員	5 (1)	3	2 (1)	5 (1)	0	0	0
合 計	242 (44)	48 (12)	73 (15)	121 (27)	48 (9)	73 (8)	121 (17)
欠 員	0	0	0	0	0	0	0
定 数	242	48	73	121	48	73	121

() 内は女性議員数

4 会派別所属議員一覧

(召集日 現在)

無印の議員は平成25年7月28日任期満了、○印の議員は平成28年7月25日任期満了
また、()内は、各議員の選出選挙区別

【 民主党・新緑風会 】

(106名)

- | | | |
|----------------|--------------|--------------|
| ○足立 信也 (大分) | 相原 久美子 (比例) | ○有田 芳生 (比例) |
| 池口 修次 (比例) | 石井 一 (比例) | ○石橋 通宏 (比例) |
| 一川 保夫 (石川) | 岩本 司 (福岡) | 植松 恵美子 (香川) |
| 梅村 聡 (大阪) | ○江崎 孝 (比例) | ○江田 五月 (岡山) |
| 小川 勝也 (北海道) | ○小川 敏夫 (東京) | ○尾立 源幸 (大阪) |
| 大石 尚子 (比例) | 大河原 雅子 (東京) | ○大久保 勉 (福岡) |
| 大久保 潔重 (長崎) | 大島 九州男 (比例) | 大塚 耕平 (愛知) |
| ○大野 元裕 (埼玉) | 岡崎 トミ子 (宮城) | 加賀谷 健 (千葉) |
| ○加藤 敏幸 (比例) | 風間 直樹 (比例) | 金子 恵美 (福島) |
| ○金子 洋一 (神奈川) | 神本 美恵子 (比例) | 川合 孝典 (比例) |
| 川上 義博 (鳥取) | 川崎 稔 (佐賀) | ○北澤 俊美 (長野) |
| ○郡司 彰 (茨城) | ○小西 洋之 (千葉) | ○小林 正夫 (比例) |
| ○小見山 幸治 (岐阜) | 行田 邦子 (埼玉) | ○輿石 東 (山梨) |
| 今野 東 (比例) | 佐藤 公治 (広島) | ○斎藤 嘉隆 (愛知) |
| ○櫻井 充 (宮城) | ○芝 博一 (三重) | ○主濱 了 (岩手) |
| 榛葉 賀津也 (静岡) | 鈴木 寛 (東京) | ○田城 郁 (比例) |
| ○田中 直紀 (新潟) | 高橋 千秋 (三重) | 武内 則男 (高知) |
| 谷 博之 (栃木) | ○谷 亮子 (比例) | 谷岡 郁子 (愛知) |
| ツルネン マルテイ (比例) | ○津田 弥太郎 (比例) | 辻 泰弘 (兵庫) |
| 外山 斎 (宮崎) | ○徳永 エリ (北海道) | 徳永 久志 (滋賀) |
| 轟木 利治 (比例) | 友近 聡朗 (愛媛) | ○那谷屋 正義 (比例) |
| ○直嶋 正行 (比例) | 中谷 智司 (徳島) | 中村 哲治 (奈良) |
| 長浜 博行 (千葉) | ○難波 奨二 (比例) | ○西村 まさみ (比例) |
| 羽田 雄一郎 (長野) | ○白 眞勲 (比例) | ○林 久美子 (滋賀) |
| 姫井 由美子 (岡山) | 平田 健二 (岐阜) | 平野 達男 (岩手) |
| 平山 幸司 (青森) | 平山 誠 (比例) | ○広田 一 (高知) |
| 広野 ただし (比例) | ○福山 哲郎 (京都) | ○藤末 健三 (比例) |
| 藤田 幸久 (茨城) | 藤谷 光信 (比例) | ○藤本 祐司 (静岡) |
| 藤原 正司 (比例) | 藤原 良信 (比例) | 舟山 康江 (山形) |
| ○前川 清成 (奈良) | ○前田 武志 (比例) | 牧山 ひろえ (神奈川) |
| ○増子 輝彦 (福島) | 松井 孝治 (京都) | 松浦 大悟 (秋田) |
| 松野 信夫 (熊本) | 水戸 将史 (神奈川) | ○水岡 俊一 (兵庫) |
| 室井 邦彦 (比例) | 森 ゆうこ (新潟) | ○安井 美沙子 (愛知) |

○柳澤	光美 (比 例)	○柳田	稔 (広 島)	山根	隆治 (埼 玉)
横峯	良郎 (比 例)	吉川	沙織 (比 例)	米長	晴信 (山 梨)
○蓮	舩 (東 京)				

【自由民主党】

(83名)

愛知	治郎 (宮 城)	○青木	一彦 (島 根)	○赤石	清美 (比 例)
有村	治子 (比 例)	石井	準一 (千 葉)	○石井	浩郎 (秋 田)
石井	みどり (比 例)	○磯崎	仁彦 (香 川)	磯崎	陽輔 (大 分)
○猪口	邦子 (千 葉)	○岩井	茂樹 (静 岡)	○岩城	光英 (福 島)
○宇都	隆史 (比 例)	○上野	通子 (栃 木)	衛藤	晟一 (比 例)
○大家	敏志 (福 岡)	○岡田	直樹 (石 川)	○岡田	広 (茨 城)
加治屋	義人 (鹿 児 島)	○片山	さつき (比 例)	○金子	原二郎 (長 崎)
川口	順子 (比 例)	○岸	宏一 (山 形)	○岸	信夫 (山 口)
○北川	イッセイ (大 阪)	○熊谷	大 (宮 城)	○小泉	昭男 (神 奈 川)
○小坂	憲次 (比 例)	鴻池	祥肇 (兵 庫)	佐藤	信秋 (比 例)
佐藤	正久 (比 例)	○佐藤	ゆかり (比 例)	山東	昭子 (比 例)
○島尻	安伊子 (沖 縄)	○末松	信介 (兵 庫)	鈴木	政二 (愛 知)
世耕	弘成 (和 歌 山)	○関口	昌一 (埼 玉)	伊達	忠一 (北 海 道)
○高階	恵美子 (比 例)	谷川	秀善 (大 阪)	塚田	一郎 (新 潟)
○鶴保	庸介 (和 歌 山)	○中川	雅治 (東 京)	○中曾根	弘文 (群 馬)
○中西	祐介 (徳 島)	○中原	八一 (新 潟)	○中村	博彦 (比 例)
○二之湯	智 (京 都)	西田	昌司 (京 都)	○野上	浩太郎 (富 山)
○野村	哲郎 (鹿 児 島)	○長谷川	岳 (北 海 道)	橋本	聖子 (比 例)
○浜田	和幸 (鳥 取)	林	芳正 (山 口)	○福岡	資麿 (佐 賀)
○藤井	基之 (比 例)	○藤川	政人 (愛 知)	古川	俊治 (埼 玉)
牧野	たかお (静 岡)	○松下	新平 (宮 崎)	○松村	祥史 (熊 本)
松村	龍二 (福 井)	松山	政司 (福 岡)	丸川	珠代 (東 京)
丸山	和也 (比 例)	○三原	じゅん子 (比 例)	○水落	敏栄 (比 例)
溝手	顕正 (広 島)	○宮沢	洋一 (広 島)	森	まさこ (福 島)
○山崎	力 (青 森)	○山崎	正昭 (福 井)	山田	俊男 (比 例)
○山谷	えり子 (比 例)	山本	一太 (群 馬)	○山本	順三 (愛 媛)
吉田	博美 (長 野)	義家	弘介 (比 例)	○若林	健太 (長 野)
○脇	雅史 (比 例)	○渡辺	猛之 (岐 阜)		

【公 明 党】

(19名)

○秋野	公造 (比 例)	○荒木	清寛 (比 例)	○石川	博崇 (大 阪)
魚住	裕一郎 (比 例)	加藤	修一 (比 例)	草川	昭三 (比 例)

木庭 健太郎 (比 例)	白浜 一良 (大 阪)	○竹谷 とし子 (東 京)
○谷合 正明 (比 例)	○長沢 広明 (比 例)	○西田 実仁 (埼 玉)
○浜田 昌良 (比 例)	松 あきら (神奈川)	山口 那津男 (東 京)
山本 香苗 (比 例)	山本 博司 (比 例)	○横山 信一 (比 例)
渡辺 孝男 (比 例)		

【 みんなの党 】

(11名)

○上野 ひろし (比 例)	○江口 克彦 (比 例)	○小熊 慎司 (比 例)
○小野 次郎 (比 例)	川田 龍平 (東 京)	○桜内 文城 (比 例)
○柴田 巧 (比 例)	○寺田 典城 (比 例)	○中西 健治 (神奈川)
○松田 公太 (東 京)	○水野 賢一 (千 葉)	

【 日本共産党 】

(6名)

井上 哲士 (比 例)	○市田 忠義 (比 例)	紙 智子 (比 例)
○田村 智子 (比 例)	○大門 実紀史 (比 例)	山下 芳生 (比 例)

【 たちあがれ日本・新党改革 】

(5名)

○荒井 広幸 (比 例)	○片山 虎之助 (比 例)	中山 恭子 (比 例)
藤井 孝男 (岐 阜)	舛添 要一 (比 例)	

【 社会民主党・護憲連合 】

(4名)

○福島 みずほ (比 例)	又市 征治 (比 例)	山内 徳信 (比 例)
○吉田 忠智 (比 例)		

【 国民新党 】

(3名)

亀井 亜紀子 (島 根)	自見 庄三郎 (比 例)	森田 高 (富 山)
--------------	--------------	------------

【 各派に属しない議員 】

(5名)

糸数 慶子 (沖 縄)	尾辻 秀久 (比 例)	大江 康弘 (比 例)
西岡 武夫 (比 例)	長谷川 大紋 (茨 城)	

1 議案審議概況

閣法は、新規提出20件（本院先議2件を含む。）のうち、地方交付税法等改正案、一般職職員給与法改正案等11件が成立し、残る9件については、衆議院において5件が継続審査、1件が審査未了となり、本院において3件が継続審査となった。また、衆議院で継続審査となっていた17件のうち、土砂災害防止対策推進法改正案等3件が成立し、衆議院において8件が引き続き継続審査、3件が審査未了となり、本院において3件が継続審査となった。

参法は、新規提出10件のうち、本院において4件が継続審査となり、6件が審査未了となった。また、本院で継続審査となっていた1件については撤回となった。

衆法は、新規提出17件のうち、障害者関係法律整備法案、国会議員歳費日割法案等10件が成立し、衆議院において6件が継続審査、1件が審査未了となった。また、衆議院で継続審査となっていた24件のうち、衆議院において22件が引き続き継続審査、1件が審査未了、1件が撤回となった。

予算は、平成22年度一般会計補正予算外2件が提出されたが、本院において否決され、両院協議会が請求されたものの

成案を得ず、いずれも衆議院の議決が国会の議決となり成立した。

条約は、新規提出5件のうち、衆議院において1件が継続審査となり、残る4件については、本院において審査未了となった。

承認案件は、北朝鮮貨物輸出・輸入承認義務等措置1件が承認された。

予備費は、衆議院で継続審査となっていた7件のうち、平成21年度予備費関係4件は衆議院において引き続き継続審査となり、平成20年度予備費関係3件は本院において継続審査となった。

決算は、平成20年度決算外2件（第173回国会提出）は継続審査となり、平成20年度NHK決算（第174回国会提出）及び新規提出の平成21年度決算外2件は審査に入るに至らなかった。

決議案は、問責決議案4件、その他の決議案2件、計6件が提出された。このうち、国務大臣仙谷由人君問責決議案、国土交通大臣馬淵澄夫君問責決議案及び北朝鮮の砲撃に関する決議案3件は可決され、残る3件については、2件が審査未了、1件が撤回となった。

2 議案件数表

		提出	成立	参議院			衆議院			備考
				継続	否決	未了	継続	否決	未了	
閣法	新規	20	11	3	0	0	5	0	1	
	衆継	17	3	3	0	0	8	0	3	
参法	新規	10	0	4	0	6	0	0	0	
	参継	1	0	0	0	0	0	0	0	撤回1
衆法	新規	17	10	0	0	0	6	0	1	
	衆継	24	0	0	0	0	22	0	1	撤回1
予算		3	3	0	3※	0	0	0	0	
条約	新規	5	0	0	0	4	1	0	0	
承認	新規	1	1	0	0	0	0	0	0	
予備費等	衆継	7	0	3	0	0	4	0	0	
決算その他	新規	3	0	0	0	3				
	継続	4	0	3	0	1				
決議案		6	3	0	0	2				撤回1

(注) ※は衆議院の議決を国会の議決とした結果成立したものである。

3 議案件名一覧

件名の前の数字は提出番号、件名の後の（修）は衆議院修正を示す。

◎内閣提出法律案（37件）（うち衆議院において前国会から継続17件）

●両院通過（14件）（うち衆議院において前国会から継続3件）

- 6 高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法の一部を改正する法律案
- 7 放送法等の一部を改正する法律案（修）
- 11 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案
- 12 地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律案
- 13 地方交付税法等の一部を改正する法律案
- 15 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案
- 16 特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案
- 17 国家公務員の育児休業等に関する法律等の一部を改正する法律案
- 18 裁判官の報酬等に関する法律等の一部を改正する法律案
- 19 検察官の俸給等に関する法律等の一部を改正する法律案
- 20 防衛省の職員の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案

（第174回国会提出）

- 37 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案
- 50 農林漁業者等による農林漁業の六次産業化の促進に関する法律案（修）
- 64 保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案（修）

●本院継続（6件）（うち衆議院において前国会から継続3件）

- 8 民事訴訟法及び民事保全法の一部を改正する法律案
- 9 独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案
- 14 展覧会における美術品損害の補償に関する法律案（修）

（第174回国会提出）

- 27 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律案
- 41 国民年金及び企業年金等による高齢期における所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律案（修）
- 55 環境影響評価法の一部を改正する法律案

●衆議院継続（13件）（うち衆議院において前国会から継続8件）

- 1 郵政改革法案
- 2 日本郵政株式会社法案
- 3 郵政改革法及び日本郵政株式会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案
- 4 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案
- 5 地球温暖化対策基本法案

（第174回国会提出）

- 13 政府の政策決定過程における政治主導の確立のための内閣法等の一部を改正する法律案
- 36 賃借人の居住の安定を確保するための家賃債務保証業の業務の適正化及び家賃等の取立て行為の規制等に関する法律案
- 49 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案

- 54 予防接種法及び新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法の一部を改正する法律案
- 56 地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案
- 57 国と地方の協議の場に関する法律案
- 58 地方自治法の一部を改正する法律案
- 60 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案

●衆議院未了（４件）（うち衆議院において前国会から継続３件）

- 10 防衛省設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案

（第174回国会提出）

- 42 国際海陸一貫運送コンテナの自動車運送の安全確保に関する法律案
- 48 航空法の一部を改正する法律案
- 51 高速自動車国道法及び道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する等の法律案

◎本院議員提出法律案（11件）（うち本院において前国会から継続１件）

●本院継続（４件）

- 1 インド洋におけるテロ対策海上阻止活動及び海賊行為等対処活動に対する補給支援活動の実施に関する特別措置法案
- 3 子宮頸がん予防措置の実施の推進に関する法律案
- 4 郵政民営化の確実な推進のための日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律を廃止する等の法律案
- 6 日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律案

●本院未了（６件）

- 2 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律及び国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案
- 5 日本銀行法の一部を改正する法律案
- 7 政策金融改革の着実な達成を図るための株式会社商工組合中央金庫法及び株式会社日本政策投資銀行法を廃止する等の法律案
- 8 会計検査院法及び予算執行職員等の責任に関する法律の一部を改正する法律案
- 9 国家公務員等が不正に資金を保管するために虚偽の請求書の提出を要求する行為等の処罰に関する法律案
- 10 国の財政運営の透明性の向上等に関する法律案

●撤回（１件）（本院において前国会から継続）

（第175回国会提出）

- 1 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律及び国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案

◎衆議院議員提出法律案（41件）（うち衆議院において前国会から継続24件）

●両院通過（10件）

- 1 平成二十二年四月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案
- 2 平成二十二年四月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等についての個人の道府県民税及び市町村民税の臨時特例に関する法律案

- 7 障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律案
- 8 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案
- 9 国会議員の秘書の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案
- 10 国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案
- 11 国会職員法の一部を改正する法律案
- 13 裁判所法の一部を改正する法律案
- 14 原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法の一部を改正する法律案
- 15 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案

●衆議院継続（28件）（うち衆議院において前国会から継続22件）

- 4 国等の責任ある財政運営を確保するための財政の健全化の推進に関する法律案
- 5 国家公務員法等の一部を改正する法律案
- 6 幹部国家公務員法案
- 12 海外の美術品等の我が国における公開の促進に関する法律案
- 16 森林法の一部を改正する法律案
- 17 地下水の利用の規制に関する緊急措置法案

（第173回国会提出）

- 3 政治資金規正法及び政党助成法の一部を改正する法律案
- 5 児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律案
- 6 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律案
- 11 地域住民等による安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に関する法律案
- 12 国等による障害者就労施設からの物品等の調達等の推進等に関する法律案

（第174回国会提出）

- 2 政党助成法の一部を改正する法律案
- 4 教育公務員特例法の一部を改正する法律案
- 7 低炭素社会づくり推進基本法案
- 11 北海道観光振興特別措置法案
- 15 気候変動対策推進基本法案
- 18 公職選挙法の一部を改正する法律案
- 20 国会審議の活性化のための国会法等の一部を改正する法律案
- 24 国際平和協力法案
- 25 国際緊急援助隊の派遣に関する法律の一部を改正する法律案
- 28 津波対策の推進に関する法律案
- 29 スポーツ基本法案
- 30 死因究明推進法案
- 31 自衛隊法の一部を改正する法律案
- 32 国家公務員法の一部を改正する法律案
- 33 離島の振興に関する施策の拡充のための離島振興法等の一部を改正する法律案
- 34 離島航路航空路整備法案
- 35 農業等の有する多面的機能の発揮を図るための交付金の交付に関する法律案

●衆議院未了（2件）（うち衆議院において前国会から継続1件）

- 3 赤潮被害対策特別措置法案

（第175回国会提出）

- 1 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律及び国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案

●撤回（1件）（衆議院において前国会から継続）

（第174回国会提出）

- 21 国産の農林水産物の消費を拡大する地産地消等の促進に関する法律案

◎予算（3件）

●憲法第60条第2項の規定により衆議院の議決が国会の議決となり成立（3件）

▶本院において否決（3件）

- 1 平成二十二年度一般会計補正予算（第1号）
- 2 平成二十二年度特別会計補正予算（特第1号）
- 3 平成二十二年度政府関係機関補正予算（機第1号）

◎条約（5件）

●衆議院継続（1件）

- 5 図書に関する日本国政府と大韓民国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件

●本院未了（4件）

- 1 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件
- 2 所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とスイスとの間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件
- 3 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とオランダ王国との間の条約の締結について承認を求めるの件
- 4 日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定の締結について承認を求めるの件

◎承認を求めるの件（1件）

●両院通過（1件）

- 1 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件

◎予備費等承諾を求めるの件（7件）（いずれも衆議院において前国会から継続）

●本院継続（3件）

（第173回国会提出）

- 平成二十年度決算調整資金からの歳入組入れに関する調査
- 平成二十年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書
- 平成二十年度特別会計予算総則第七条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書

●衆議院継続（4件）

（第174回国会提出）

- 平成二十一年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）
- 平成二十一年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）
- 平成二十一年度特別会計予算総則第七条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所

管経費増額調書（その1）

- 平成二十一年度特別会計予算総則第七条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その2）

◎決算その他（7件）

●継続（3件）

（第173回国会提出）

- 平成二十年度一般会計歳入歳出決算、平成二十年度特別会計歳入歳出決算、平成二十年度国税収納金整理資金受払計算書、平成二十年度政府関係機関決算書
- 平成二十年度国有財産増減及び現在額総計算書
- 平成二十年度国有財産無償貸付状況総計算書

●未了（4件）

- 平成二十一年度一般会計歳入歳出決算、平成二十一年度特別会計歳入歳出決算、平成二十一年度国税収納金整理資金受払計算書、平成二十一年度政府関係機関決算書
- 平成二十一年度国有財産増減及び現在額総計算書
- 平成二十一年度国有財産無償貸付状況総計算書

（第174回国会提出）

- 日本放送協会平成二十年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書

◎決議案（6件）

●可決（3件）

- 3 北朝鮮の韓国・大延坪島砲撃に関する決議案
- 4 国務大臣仙谷由人君問責決議案
- 5 国土交通大臣馬淵澄夫君問責決議案

●未了（2件）

- 1 劉曉波氏の釈放を求める決議案
- 6 国務大臣岡崎トミ子君問責決議案

●撤回（1件）

- 2 内閣官房長官仙谷由人君問責決議案

4 議案の要旨・附帯決議

内閣提出法律案

郵政改革法案(閣法第1号)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

本法律案は、郵政改革について、その基本的な理念及び方針並びに国等の責務を定めるとともに、郵政事業の実施主体の再編成、当該再編成後の実施主体に関して講ずる措置その他郵政改革の実施に必要な事項を定めようとするものである。

日本郵政株式会社法案(閣法第2号)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

本法律案は、郵政改革を実施するため、郵便の役務、簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務を利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的にかつあまねく全国において公平に利用できるよう、日本郵政株式会社の目的及び業務の範囲を改め、郵便局の設置について定める等の措置を講じようとするものである。

郵政改革法及び日本郵政株式会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(閣法第3号)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

本法律案は、郵政改革法及び日本郵政株式会社法の施行に伴い、郵政民営化法、郵便事業株式会社法、郵便局株式会社法等を廃止するとともに、関係法律の規定の整備を行おうとするものである。

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第4号)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

本法律案は、最近における公務員給与の改定、物価の変動等の実情を考慮し、国会議員の選挙等の執行について国が負担する経費で地方公共団体に交付するものの基準を改定しようとするものである。

地球温暖化対策基本法案(閣法第5号)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

本法律案は、地球温暖化対策を推進するため、地球温暖化対策に関し、基本原則と各主体の責務を明らかにするとともに、温室効果ガスの排出の量の削減に関する中長期的な目標を設定し、地球温暖化対策の基本となる事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 一、地球温暖化対策の基本原則として、豊かな国民生活と産業の国際競争力が確保された経済の持続的な成長を実現しつつ行うべきこと、国際的協調の下に積極的に推進することのほか、研究開発とその成果の普及、温暖化の防止等に資する産業の発展及び就業機会の増大、雇用の安定、エネルギー政策との連携、事業者及び国民の理解を得ること等について規定する。また、基本原則を踏まえ、国、地方公共団体、事業者及び国民の責務を定める。
- 二、我が国の温室効果ガスの排出量削減に関する中期的な目標について、すべての主要国による公

平かつ実効性ある国際的な枠組みの構築及び意欲的な目標の合意を前提として、平成32年までに平成2年比で25%削減の達成を目指すこととする。また、長期的な目標について平成62年までに平成2年比で80%削減の達成を目指すこととする。さらに、再生可能エネルギーの供給量に関する中期的な目標について、平成32年までに一次エネルギー供給量の10%に達することを目標とするものとする。

三、政府は、地球温暖化対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、基本計画を定めることとする。

四、国が講ずべき基本的施策として、国内排出量取引制度を創設することとし、必要な法制上の措置について、法施行後1年以内に成案を得ることとする。また、地球温暖化対策のための税について、平成23年度の実施に向けた成案を得よう、検討を行うこととする。さらに、再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度を創設することとする。このほか、原子力に係る施策、エネルギー使用の合理化の促進、交通に係る施策、革新的な技術開発の促進、教育・学習の振興等の施策を行うこととする。

五、この法律は、公布の日から施行する。ただし、温室効果ガスの排出量削減に関する中期的な目標に関する規定については、すべての主要国が平かつ実効性ある国際的な枠組みを構築するとともに、意欲的な目標について合意をしたと認められる日以後の政令で定める日から施行する。

高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法の一部を改正する法律案(閣法第6号)

(衆議院 22.11.25可決 参議院 11.25総務委員会付託 11.26本会議可決)

【要旨】

本法律案は、デジタルテレビジョン放送の送信設備等の整備を引き続き促進するため、高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法の廃止期限(平成22年12月31日)を、平成27年3月31日まで延長しようとするものである。

なお、この法律は、公布の日から施行する。

放送法等の一部を改正する法律案(閣法第7号)

(衆議院 22.11.25修正議決 参議院 11.25総務委員会付託 11.26本会議可決)

【要旨】

本法律案は、通信・放送分野におけるデジタル化の進展に対応した制度の整理・合理化を図るため、放送関連法の統合等所要の改正を行おうとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

なお、衆議院において、日本放送協会の経営委員会の構成員に会長を加える改正を行わないものとする等々の修正が行われた。

一、放送法の改正

- 1 放送関連の四法律を放送法に統合するとともに、放送について、放送用に専ら又は優先的に割り当てられた周波数を使用する「基幹放送」と、基幹放送以外の「一般放送」に区分することとする。また、放送の業務の参入について、基幹放送は「認定」、一般放送は「登録」を原則とするとともに、放送の業務と電気通信設備の設置・運用を一の者で行うことも、別の者が担うことも選択可能とし、地上放送において、一の者で行う場合は、無線局の「免許」のみで足りる現行の制度も併存させることとする。
- 2 基幹放送について、いわゆるマスメディア集中排除原則の基本的な部分を法定化する。
- 3 放送中止事故の再発防止等のため、設備の維持、重大事故発生時の報告に係る規定を整備する。
- 4 有料放送の約款規制を緩和するとともに、契約者への提供条件の説明義務等に係る規定を整備する。

二、電波法の改正

- 1 通信及び放送の両用が可能な無線局の免許制度を整備する。
- 2 免許不要局の空中線電力の上限を0.01ワットから1ワットに見直し、免許不要局の拡大を図

る。

- 3 携帯電話の小規模基地局について、個別免許が不要で事後届出で足りる包括免許制度の対象とする。

三、電気通信事業法の改正

- 1 電気通信事業紛争処理委員会を電気通信紛争処理委員会に改称し、紛争処理機能の拡充を図る。
- 2 携帯電話の接続料の算定の適正性・透明性の担保等のため、第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に対して、接続会計の整理及び収支状況の公表を義務付ける。

四、施行期日等

- 1 この法律は、一部の規定を除き、公布の日から9月以内の政令で定める日から施行する。
- 2 日本放送協会の役員に係る欠格事由の在り方についての検討規定を設ける。

民事訴訟法及び民事保全法の一部を改正する法律案(閣法第8号)

(衆議院 22. 11. 15可決 参議院 11. 16法務委員会付託 継続審査)

【要旨】

本法律案は、国際的な経済活動に伴う民事紛争の適正かつ迅速な解決を図るため、国際的な要素を有する財産権上の訴え及び保全命令事件に関して日本の裁判所が管轄権を有する場合等について定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

1. 財産権上の訴えに関する国際裁判管轄法制の整備

- (1) 被告の住所、主たる営業所等が日本国内にある場合に、日本の裁判所が管轄権を有するものとする。
- (2) 契約上の債務に関する訴え、事務所又は営業所を有する者に対する訴え、不法行為に関する訴えなどについて、訴えの類型ごとに日本の裁判所に訴えを提起することができる場合を定める。
- (3) 消費者契約及び労働関係に関する訴えについて、消費者及び労働者の権利保護に配慮し、国際裁判管轄に関する特則を設ける。
- (4) 国際裁判管轄に関する合意の効力及び方式について定める。
- (5) 日本の裁判所が管轄権を有することとなる場合においても、事案の性質、応訴による被告の負担の程度等の事情を考慮し、当事者間の衡平を害し又は適正かつ迅速な審理を妨げることとなる特別の事情があるときは、訴えを却下できるものとする。

2. 保全命令事件に関する国際裁判管轄法制の整備

保全命令事件について、日本の裁判所が管轄権を有する場合を定める。

3. 施行期日

この法律は、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案(閣法第9号)

(衆議院 22. 11. 15可決 参議院 11. 16厚生労働委員会付託 継続審査)

【要旨】

本法律案は、独立行政法人に係る改革を推進するため、独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止して独立行政法人雇用・能力開発機構を解散するとともに、その業務の一部を独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に移管させ、新機構における労使の意見を反映させるための運営委員会や協議会の設置、職業能力開発促進センター等の都道府県への譲渡の特例等の措置を講じようとするものである。

防衛省設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案(閣法第10号)

(衆議院 審査未了)

【要旨】

本法律案は、自衛隊の任務の円滑な遂行を図るため、自衛官の定数及び即応予備自衛官の員数を改めるとともに、日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定の定めるところにより、我が国自衛隊が、その任務遂行に支障を生じない限度において、オーストラリア国防軍に対し物品又は役務を提供することを可能とする規定等を整備しようとするものである。

地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案(閣法第11号)

(先議)

(参議院 22.10.26政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会付託 10.29本会議可決 衆議院 11.30可決)

【要旨】

本法律案は、全国多数の地方公共団体の議会の議員又は長の任期が平成23年3月から5月までの間に満了することとなる実情にかんがみ、国民の地方選挙に対する関心を高めるとともに、これらの選挙の円滑かつ効率的な執行を図るため、選挙の期日を統一するとともに、これに伴う公職選挙法等の特例を定めようとするものであり、その内容は次のとおりである。

- 一、平成23年3月から5月までの間に任期が満了する地方公共団体の議会の議員及び長の選挙について、原則として、その選挙の期日を都道府県及び指定都市の選挙にあっては平成23年4月10日、指定都市以外の市、町村及び特別区の選挙にあっては、同月24日に統一する。
- 二、平成23年6月1日から同月10日までの間に任期が満了する地方公共団体の議会の議員及び長の選挙の期日について、それぞれ一に掲げる期日とすることができる。
- 三、都道府県又は指定都市の選挙の候補者となった者は、当該選挙区を含む区域で行われる市区町村の選挙又はこれと同日に行われる衆議院議員若しくは参議院議員の補欠選挙等の候補者となることできない。
- 四、統一地方選挙についての寄附等の禁止期間は、それぞれの選挙の期日の90日前から当該選挙の期日までの間とする。
- 五、この法律は、公布の日から施行する。
- 六、統一地方選挙により選挙すべき地方公共団体の議会の議員の定数及び各選挙区において選挙すべき地方公共団体の議会の議員の数等を定めるに当たり、平成23年1月1日までに平成22年の国勢調査の結果による人口が公示されるに至らなかった場合には、平成17年の国勢調査の結果による人口によることができる。

【附帯決議】(22.10.27政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会議決)

統一地方選挙は、昭和22年に第1回が実施されて以来、国民の地方選挙に対する関心を高めるとともに、選挙の円滑かつ効率的な執行を図る上で大きな役割を果たしてきた。しかしながら、回を追うごとに統一率は低下しており、また、昭和の大合併や平成の大合併によって統一される団体数そのものが大きく減少している。

こうした現状にかんがみ、国は、統一の趣旨を実効あるものとするため、統一率の向上方策等について検討を行い、必要な措置を講ずるよう努めるべきである。

右決議する。

地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律案(閣法第12号)(先議)

(参議院 22.11.1環境委員会付託 11.12本会議可決 衆議院 12.3可決)

【要旨】

本法律案は、生物の多様性をめぐる状況を踏まえ、地域における多様な主体が有機的に連携して行う地域の特性に応じた生物の多様性の保全のための活動を促進するため、地域連携保全活動基本方針の策定及び市町村が作成する地域連携保全活動計画について定め、同計画に基づく活動について関係法令の適用の特例等の措置を講じようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 一、この法律の目的は、地域における多様な主体が有機的に連携して行う生物の多様性の保全のための活動を促進するための措置等を講じ、もって豊かな生物の多様性を保全することとする。
- 二、主務大臣（環境大臣、農林水産大臣及び国土交通大臣）は、地域連携保全活動基本方針を定めなければならないこととする。
- 三、市町村は、地域連携保全活動基本方針に基づき、特定非営利活動法人等が行う地域連携保全活動の促進に関する計画を作成することができることとするとともに、計画作成に必要な手続を規定することとする。
- 四、地域連携保全活動計画に従って行われる行為について、自然公園法、森林法、都市緑地法等に基づく許可等の手続を不要とする特例を定めることとする。
- 五、国は、民間団体等が行う生物の多様性の保全上重要な土地の取得が促進されるよう、情報の提供・助言その他の必要な援助を行うこととする。
- 六、国及び地方公共団体は、地域連携保全活動に関し、情報の提供・助言その他の必要な援助を行うよう努めることとする。
- 七、この法律は、一部を除き、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

地方交付税法等の一部を改正する法律案(閣法第13号)

(衆議院 22.11.16可決 参議院 11.19総務委員会付託 11.26本会議可決)

【要旨】

本法律案は、平成二十二年度一般会計補正予算により増額された同年度分の地方交付税1兆3,126億円のうち、1兆126億円を平成23年度分の地方交付税の総額に加算して交付することができることとするとともに、3,000億円を平成22年度において交付することとし、これに対応して平成22年度分の普通交付税の額の算定に用いる「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」の単位費用の改定等を行うこととするものである。

展覧会における美術品損害の補償に関する法律案(閣法第14号)

(衆議院 22.11.25修正議決 参議院 12.2文教科学委員会付託 継続審査)

【要旨】

本法律案は、国民が美術品を鑑賞する機会の拡大に資する展覧会の開催を支援するため、その主催者が展覧会のために借り受けた美術品に損害が生じた場合に、政府が当該損害を補償する制度を創設するものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 一、美術品の損害につき、政府が補償契約を締結できることを定めること。
- 二、対象となる展覧会は、国民が美術品を鑑賞する機会の拡大に資するものとして文部科学省令で定める規模、内容その他の要件に該当するものであることとする。
- 三、対象となる展覧会的主催者は、当該展覧会を適確かつ円滑に実施するために必要な経理的基礎及び技術的能力を有する者であることとする。
- 四、損害総額の一定部分は主催者が負担し、それを超える部分を政府が補償すること。ただし、政府の補償分については、上限額を定めること。

- 五、毎年度の補償契約の締結の限度額を予算で定めること。
- 六、文化審議会の意見を聴いて、対象となる展覧会を決定すること。
- 七、この法律は、平成23年4月1日から施行すること。

なお、本法律案については、衆議院において、学術的・文化的に価値が高い展覧会が、大都市に限らず全国的な広がりの中で開催できるよう政府は配慮するとともに、施行後3年を目途として、本法律の施行の状況等を勘案し、必要があると認めるときは、所要の措置を行うものとする修正が行われた。

一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第15号)

(衆議院 22.11.18可決 参議院 11.25総務委員会付託 11.26本会議可決)

【要旨】

本法律案は、人事院の国会及び内閣に対する平成22年8月10日付けの職員の給与の改定に関する勧告にかんがみ、一般職の国家公務員の俸給月額、期末手当及び勤勉手当並びに非常勤の委員、顧問、参与等に支給する手当の額の改定を行うとともに、55歳を超える職員に対する俸給月額の支給に当たって当分の間その一定割合を減ずる措置等を講じようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

一、俸給月額の改定

医療職俸給表(一)を除くすべての俸給表について、中高年齢層(40歳台以上)が受ける俸給月額を中心に俸給月額を引き下げる。

二、期末手当及び勤勉手当等の改定

- 1 期末手当の年間の支給割合を0.15月分引き下げ、2.6月分とする。特定管理職員及び指定職職員についても所要の改定を行う。
- 2 勤勉手当の年間の支給割合を0.05月分引き下げ、1.35月分とする。特定管理職員及び指定職職員についても所要の改定を行う。
- 3 非常勤の委員、顧問、参与等に支給する手当の限度額を引き下げる。

三、55歳を超える職員の俸給月額の支給額の減額

当分の間、55歳を超える職員(行政職俸給表(一)6級相当以上の職員に限り、指定職俸給表の適用を受ける職員等を除く。)への俸給月額の支給に当たっては、俸給月額に100分の1.5を乗じて得た額に相当する額を減額する。

四、施行期日

この法律は、一部を除き、公布の日の属する月の翌月の初日(公布の日が月の初日であるときは、その日)から施行する。

特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第16号)

(衆議院 22.11.18可決 参議院 11.25総務委員会付託 11.26本会議可決)

【要旨】

本法律案は、特別職の職員の給与について、一般職の職員の給与改定に併せて、必要な改正を行うものであり、その主な内容は次のとおりである。

一、俸給月額及び期末手当等の改定

- 1 内閣総理大臣等の特別職の職員の俸給月額及び期末手当について、一般職の職員の給与改定に準じて引き下げる。
- 2 常勤の委員等に支給する日額手当の限度額を引き下げる。
- 3 常勤の内閣政務参事並びに常勤の内閣政務調査官及び常勤の政務調査官の俸給月額について、一般職の職員の給与改定に準じて引き下げる。

二、施行期日

この法律は、一部を除き、公布の日の属する月の翌月の初日(公布の日が月の初日であるとき

は、その日)から施行する。ただし、一の3については、この法律の施行の日又は政府の政策決定過程における政治主導の確立のための内閣法等の一部を改正する法律(平成22年法律第号)の施行の日のいずれか遅い日から施行する。

国家公務員の育児休業等に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第17号)

(衆議院 22.11.18可決 参議院 11.25総務委員会付託 11.26本会議可決)

【要旨】

本法律案は、平成22年8月10日の人事院からの意見の申出を踏まえ、一定の常時勤務することを要しない職員(以下「非常勤職員」という。)について、仕事と生活の両立を図る観点から、育児休業等を行うことができるようにするものであり、その主な内容は次のとおりである。

一、国家公務員の非常勤職員の育児休業等

- 1 一定の非常勤職員について、子の養育の事情に応じ、1歳に達する日から1歳6か月に達する日までの間で人事院規則で定める日まで育児休業を行うことができるものとする。
- 2 再任用短時間勤務職員を除く一定の非常勤職員について、3歳に達するまでの子を養育するため、1日につき2時間を超えない範囲内で勤務しないことができるものとする。
- 3 防衛省の職員への準用について、必要な読替えを行う。

二、地方公務員の非常勤職員の育児休業等

- 1 一定の非常勤職員について、子の養育の事情に応じ、1歳に達する日から1歳6か月に達する日までの間で条例で定める日まで育児休業を行うことができるものとする。
- 2 再任用短時間勤務職員等を除く一定の非常勤職員について、3歳に達するまでの子を養育するため、1日につき2時間を超えない範囲内で勤務しないことができるものとする。

三、国有林野事業等の非常勤職員の介護休業

- 1 国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受ける国家公務員のうち、再任用短時間勤務職員以外の一定の非常勤職員について、介護休業を行うことができるものとする。
- 2 特定独立行政法人の職員及び地方公務員への準用について、必要な読替えを行う。

四、施行期日

この法律は、平成23年4月1日から施行する。

【附帯決議】(22.11.25総務委員会議決)

政府は、本法施行に当たり、次の事項についてその実現に努めるべきである。

一、地方公共団体の臨時・非常勤職員の職種や任用方法、処遇等が多岐にわたること及び各地域が置かれている状況に相違があることに十分配慮し、地方公共団体の臨時・非常勤職員の勤務実態及び本法の施行に伴う影響について調査を行い、これを踏まえて地方公共団体に必要な助言及び情報提供を行うこと。

二、本法に定めるもののほか、地方公共団体における非常勤職員の勤務条件の在り方について、実態に即した環境の整備に向け検討すること。

右決議する。

裁判官の報酬等に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第18号)

(衆議院 22.11.18可決 参議院 11.25法務委員会付託 11.26本会議可決)

【要旨】

本法律案は、一般の政府職員の給与改定に伴い、裁判官の報酬月額改定等を行おうとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

一 報酬月額の改定

一般の政府職員の給与改定(民間の賃金水準に合わせた給与月額引下げ)に伴い、裁判官の報酬月額を引き下げる。

二 施行期日

公布の日の属する月の翌月の初日（公布の日が月の初日であるときは、その日）から施行する。

検察官の俸給等に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第19号)

(衆議院 22.11.18可決 参議院 11.25法務委員会付託 11.26本会議可決)

【要旨】

本法律案は、一般の政府職員の給与改定に伴い、検察官の俸給月額等の改定等を行おうとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

一 俸給月額等の改定

一般の政府職員の給与改定（民間の賃金水準に合わせた給与月額等の引下げ）に伴い、検察官の俸給月額を引き下げる。

二 施行期日

公布の日の属する月の翌月の初日（公布の日が月の初日であるときは、その日）から施行する。

防衛省の職員の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第20号)

(衆議院 22.11.18可決 参議院 11.25外交防衛委員会付託 11.26本会議可決)

【要旨】

本法律案は、一般職の国家公務員の例に準じて防衛省職員の俸給月額等を改定しようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

一、自衛隊教官俸給表及び自衛官俸給表の俸給月額を一般職の国家公務員の例に準じて引き下げる。

二、常勤の防衛大臣補佐官、防衛大学校及び防衛医科大学校の学生並びに陸上自衛隊の学校の生徒に支給される12月期の期末手当の支給割合を100分の150（現行100分の165）に引き下げる。

三、一般職の国家公務員の例に準じて、当分の間、行政職俸給表(一)6級以上に相当する職員が55歳に達した日後における最初の4月1日以後の俸給月額等について減額の規定を定める。

四、常勤の防衛大臣補佐官、防衛大学校及び防衛医科大学校の学生並びに陸上自衛隊の学校の生徒に支給される6月期の期末手当の支給割合を100分の140（現行100分の145）に引き下げるとともに、12月期の期末手当の支給割合を100分の155（二の改正後100分の150）に引き上げる。

五、本法律は、公布の日の属する月の翌月の初日（公布の日が月の初日であるときは、その日）から施行する。ただし、四については平成23年4月1日から施行する。

政府の政策決定過程における政治主導の確立のための内閣法等の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第13号)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

本法律案は、政府の政策決定過程における政治主導の確立のため、内閣官房に国家戦略局を、内閣府に行政刷新会議及び税制調査会をそれぞれ設置するとともに、国家戦略官等の新たな政治任用職を設けようとするものである。

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第27号)

(衆議院 22.11.16可決 参議院 12.2外交防衛委員会付託 継続審査)

【要旨】

本法律案は、防衛施設周辺地域における生活環境等の整備に係る需要が多様化していること等にかんがみ、特定防衛施設及び特定防衛施設関連市町村の指定に当たって特に配慮すべき市町村の事業並びに特定防衛施設周辺整備調整交付金の交付の対象となる事業について、公共用の施設の整備

に加えて、その他の生活環境の改善又は開発の円滑な実施に寄与する事業を規定しようとするものである。

賃借人の居住の安定を確保するための家賃債務保証業の業務の適正化及び家賃等の取立て行為の規制等に関する法律案(第174回国会閣法第36号)(先議)

(参議院 第174回国会22. 4. 21本会議可決 衆議院 継続審査)

【要旨】

本法律案は、賃貸住宅の家賃等に係る債権の取立てに関して不当な行為が発生していること等にかんがみ、賃借人の居住の安定の確保を図るため、家賃債務保証業及び家賃等弁済情報提供事業の登録制度の創設、家賃関連債権の取立てに関する不当な行為の禁止等の措置を講じようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

一、家賃債務保証業の登録制度の創設

- 1 家賃債務保証業（賃借人の委託を受けて家賃の支払に係る債務を保証することを業として行うことをいう。）を営もうとする者は、国土交通大臣の登録を受けなければならない。
- 2 1の登録を受けた家賃債務保証業者に対して、保証委託契約（当該業者が賃借人と締結する契約であって、当該業者が賃借人の家賃債務を保証することを賃借人が委託する内容のものをいう。）の締結前及び締結時に、保証期間・保証金額等の内容を記載した書面を契約の相手方に交付することを義務付けるほか、業務に関して、無登録営業の禁止、名義貸しの禁止、暴力団員等の使用の禁止、誇大広告の禁止、帳簿の備付け等に係る規制を行う。
- 3 1の登録手続、登録拒否要件、国土交通大臣の監督等に係る所要の規定を設ける。

二、家賃等弁済情報提供事業の登録制度の創設

- 1 家賃等弁済情報提供事業（家賃債務等の過去の弁済に関する情報（家賃等弁済情報）を収集し、賃貸住宅の賃貸借契約を締結しようとする者等に提供する事業（データベース事業）をいう。）を営もうとする者は、国土交通大臣の登録を受けなければならない。
- 2 1の登録を受けた家賃等弁済情報提供事業者（以下「登録事業者」という。）に対して、事業の開始前に業務規程を国土交通大臣に届け出ることを義務付けるほか、業務に関して、家賃等弁済情報の本人への開示義務、秘密を守る義務、記録の保存等に係る規制を行う。
- 3 登録事業者到家賃等弁済情報の提供をする者に対して、あらかじめ当該家賃等弁済情報に係る賃借人の同意を得ることを義務付ける。
- 4 登録事業者到家賃等弁済情報の提供を依頼する者に対して、あらかじめ当該家賃等弁済情報に係る賃借人の同意を得ることを義務付けるほか、提供を受けた家賃等弁済情報の目的外利用を禁止する。
- 5 1の登録手続、登録拒否要件、国土交通大臣の監督等に係る所要の規定を設ける。

三、家賃関連債権の取立てに関する不当な行為の禁止

家賃債務保証業者、賃貸事業者、賃貸管理者など家賃関連債権の取立てをする者は、当該取立てをするに当たって、人を威迫し、又は次に掲げる言動その他の人の私生活若しくは業務の平穩を害するような言動をしてはならない。

- 1 賃貸住宅の出入口の戸の鍵の交換等
- 2 賃貸住宅内の物品の持ち出し等
- 3 社会通念に照らし不適当と認められる時間帯における訪問・電話等
- 4 賃借人等に対し1から3の言動をすることを告げること

四、罰則について所要の規定を設ける。

五、この法律は、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第37号)(先議)

(参議院 第174回国会22. 4. 14本会議可決 衆議院 11. 11可決 参議院 11. 16国土交通委員会付託 11. 17本会議可決)

【要旨】

本法律案は、近年、地震等により形成された河道の閉塞又はその決壊による甚大な被害が懸念されたことから、国民の生命及び身体を保護するため、重大な土砂災害の急迫した危険が想定される場合における国又は都道府県による緊急調査の実施並びに市町村の避難の勧告又は指示の判断に資する情報の通知及び一般への周知等について必要な事項を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 一、本法律において土砂災害と定義されているものに、新たに、河道閉塞による湛水（土石等が河道を閉塞したことによって水がたまる自然現象をいう。）を発生原因とするものを加える。
- 二、都道府県知事は、土石流、地滑り又は河道閉塞による湛水を発生原因とする重大な土砂災害の急迫した危険が予想されるものとして政令で定める状況があると認めるときは、これらの自然現象を発生原因とする重大な土砂災害が想定される土地の区域及び時期を明らかにするため必要な調査（以下「緊急調査」という。）を行うものとする。
- 三、二の政令で定める状況があると認める場合のうち、当該土砂災害の発生原因である自然現象が緊急調査を行うために特に高度な専門的知識及び技術を要するものとして政令で定めるものであるときは、国土交通大臣が、緊急調査を行うものとする。
- 四、都道府県知事又は国土交通大臣は、緊急調査の結果、土石流、地滑り又は河道閉塞による湛水の発生により一定の土地の区域において重大な土砂災害の急迫した危険があると認めるとき、又は当該土砂災害が想定される土地の区域若しくは時期が明らかに変化したと認めるときは、市町村の長の避難の勧告又は指示の判断に資するため、当該緊急調査により得られた当該土砂災害が想定される土地の区域及び時期に関する情報を、都道府県知事は関係する市町村の長に、国土交通大臣は関係する都道府県及び市町村の長に通知するとともに、一般に周知させるため必要な措置を講じなければならないこととする。
- 五、緊急調査のための土地の立入り等を拒んだ土地の所有者及び占有者を罰則の対象に追加する。
- 六、この法律は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

【附帯決議】(22. 11. 16 国土交通委員会議決)

政府は、河道閉塞、集中豪雨等、近年、想定を超える災害が発生していることにかんがみ、本法の施行に当たり、次の諸点について適切な措置を講じ、その運用に遺憾なきを期すべきである。

- 一、土砂災害防止対策基本指針を定めるに当たっては、適時・的確な避難による土砂災害の被害の大幅な軽減を実現すべく、地方公共団体の防災計画への適切な反映、土砂災害緊急情報の通知及び周知の徹底が図られるよう、十分配慮すること。
- 二、緊急調査については、実効性あるものとなるよう、技術の向上、実施体制の充実強化等に努めること。また、都道府県知事が実施する緊急調査について、人材育成等必要な支援措置を積極的に講じること。
- 三、大規模水害等、土砂災害以外の重大な自然災害についても、深刻な被害が予想されていることにかんがみ、国や地方公共団体による計画的な対策の推進を図っていくこと。

右決議する。

国民年金及び企業年金等による高齢期における所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第41号)

(衆議院 22. 11. 18修正議決 参議院 12. 2厚生労働委員会付託 継続審査)

【要旨】

国民の高齢期における所得の一層の確保を支援するため、国民年金について徴収時効の過ぎた一定期間に係る後納保険料を本人の希望により納付することを可能とする等の措置を講ずるとともに、確定拠出年金の企業型年金加入者が自ら掛金を拠出できる仕組みの導入等企業年金制度等の改善の措置を講じようとするものである。

国際海陸一貫運送コンテナの自動車運送の安全確保に関する法律案(第174回国会閣法第42号)

(衆議院 審査未了)

【要旨】

本法律案は、国際海陸一貫運送コンテナの自動車運送の安全を確保するため、受荷主等、本邦発荷主、運送取次事業者、運送事業者等に対し、これを積載する貨物自動車の運転者に至るまでの一連のコンテナ情報の伝達を義務付けるとともに、不適切状態にある輸入海陸一貫運送コンテナを発見し、及びこれを是正するための措置、貨物自動車運送事業者等及び運転者が国際海陸一貫運送コンテナの自動車運送に関し遵守すべき事項等について定めようとするものである。

航空法の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第48号)

(衆議院 審査未了)

【要旨】

本法律案は、航空運送事業に従事する操縦者の安定的な確保、航空の安全性の向上等を図るため、航空従事者技能証明の資格として准定期運送用操縦士の資格を創設するとともに、操縦者に対する特定操縦技能の審査制度の創設及び航空身体検査証明の有効期間の適正化等の措置を講じようとするものである。

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第49号)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

独占禁止法違反に対する排除措置命令等について、審判制度を廃止するとともに、意見聴取のための手続の整備等の措置を講じる。

農林漁業者等による農林漁業の六次産業化の促進に関する法律案(第174回国会閣法第50号)

(衆議院 22. 11. 16修正議決 参議院 11. 18農林水産委員会付託 11. 26本会議可決)

【要旨】

本法律案は、農林漁業等の振興、農山漁村その他の地域の活性化及び消費者の利益の増進を図るため、地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等に関する施策及び地域の農林水産物の利用の促進に関する施策を総合的に推進しようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

なお、衆議院において、法律の題名を「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」と変更するほか、前文の追加、目的の見直し、六次産業化に係る定義規定の見直し、地域の農林水産物の利用の促進に関する規定の追加等を主な内容とする修正が行われた。

一、目的

この法律は、農林漁業者等による事業の多角化及び高度化、新たな事業の創出等に関する施策並びに地域の農林水産物の利用の促進に関する施策を総合的に推進することにより、農林漁業者等の振興、農山漁村その他の地域の活性化及び消費者の利益の増進を図るとともに、食料自給率の向上及び環境への負荷の少ない社会の構築に寄与することを目的とする（衆議院修正）。

二、地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等

1 基本理念

地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等を促進するため、地域における創意工夫を生かしつつ、農林漁業者等が必要に応じて農林漁業者等以外の者の協力を得て主体的に行う取組に対し国が集中的かつ効果的に支援を行うことを旨として、その促進が図られなければならない（衆議院修正）。

2 基本方針等

農林水産大臣は、農林漁業者等による農林漁業及び関連事業の総合化の促進に関する基本方針を定める。また、農林漁業者等は、農林水産物等の生産及びその加工又は販売に一体的に取り組む総合化事業計画を作成し、農林水産大臣の認定を受けることができる。さらに、民間事業者等は、地域に存在する土地、水等の資源を有効に活用した農林漁業及び関連事業の総合化に資する研究開発・成果利用事業計画を作成し、主務大臣の認定を受けることができる。

3 支援措置

2の認定を受けた計画に基づく取組を進めるため、無利子の農業改良資金の貸付け、農地転用の許可、野菜の契約取引に関する交付金の交付、品種登録に係る出願料等に関する法律の特例措置を講ずる。

4 国の施策

国は、関係省庁相互間の連携を図りつつ、本法に基づく措置及びこれと別に講ぜられる農山漁村の活性化に資する措置を総合的かつ効果的に推進するよう努めるとともに、本法に基づく認定を受けた総合化事業及び研究開発・成果利用事業の実施に必要な制度資金や予算の確保に努める。

三、地域の農林水産物の利用の促進（衆議院修正による追加）

1 基本理念

地域の農林水産物の利用の促進に関し、生産者と消費者との結びつきの強化、地域の農林漁業及び関連事業の振興による地域の活性化、食育との一体的な推進、都市と農山漁村の共生・対流との一体的な推進、食料自給率の向上への寄与、環境への負荷の低減への寄与等について規定する。

2 国及び地方公共団体の責務等

国及び地方公共団体の責務、生産者等・事業者・消費者の努力、財政上の措置等に係る規定を設ける。

3 基本方針等

農林水産大臣は、地域の農林水産物の利用の促進に関する基本的な事項及び目標等を内容とする基本方針を定める。また、都道府県及び市町村は、基本方針を勘案して、地域の農林水産物の利用の促進についての計画を定めるよう努める。

4 地域の農林水産物の利用の促進に関する施策

地域の農林水産物の利用の促進に必要な基盤整備、直売所・学校給食等における地域の農林水産物の利用促進、地域の需要等に対応した農林水産物の安定的な供給の確保、地域の農林水産物の利用の取組を通じた食育の推進等について規定する。

四、施行期日等

この法律は、公布の日から施行する。ただし、二については公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する（衆議院修正）。

また、政府は、この法律の施行後5年以内に、この法律の施行状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づき所要の措置を講ずる。

高速自動車国道法及び道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する等の法律案(第174回国会閣法第51号)

(衆議院 審査未了)

【要旨】

本法律案は、高速道路の整備に関し、その過程の透明性の向上を図りつつ、その通行者等の利便の増進等を図るため、高速自動車国道の整備計画の策定等に当たっては、社会資本整備審議会の議を経なければならないこととするとともに、国は、高速自動車国道の整備に関する事業評価の結果の公表等を行うこととし、あわせて高速道路利便増進事業として高速道路の車線の増設に関する一定の事業等を追加する等所要の措置を講ずるほか、国土開発幹線自動車道建設法を廃止する等の措置を講じようとするものである。

予防接種法及び新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第54号)(先議)

(参議院 第174回国会22.4.14本会議可決 衆議院 継続審査)

【要旨】

本法律案は、我が国における新型インフルエンザの発生及び予防接種の実施状況等にかんがみ、新たな臨時の予防接種の実施方法等を定めようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 一 インフルエンザのうち病状の程度を考慮して厚生労働大臣が定めるものについて、まん延予防上緊急の必要があると認めるときの新たな臨時の予防接種の類型を創設する。新たな臨時の予防接種は、国の指示により、都道府県の協力の下、市町村が実施する。
- 二 市町村長又は都道府県知事は、一類疾病に係る定期の予防接種又は臨時の予防接種の対象者に対し、接種を受けることを勧奨するものとする。ただし、新たな臨時の予防接種の対象者については、予防接種を受けるよう努める責務を課さない。
- 三 新たな臨時の予防接種を行うために要する費用は、市町村が支弁し、その費用の2分の1を国が、4分の1を都道府県が負担する。接種を受けた者からの実費徴収は、経済的理由によりその費用を負担することが困難な場合を除き、可能とする。
- 四 政府は、緊急時に新型インフルエンザ等感染症に係るワクチンを確保するため必要があると認めるときは、この法律の施行の日から5年間に限り、特例承認を受けたワクチンの製造販売業者を相手方として、ワクチンによる健康被害に係る損害を賠償することにより生ずる損失等を政府が補償することを約する契約を締結することができる。当該契約を締結する場合には国会の承認を得なければならない。
- 五 政府は、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延の状況、改正後予防接種法の規定の施行の状況等を勘案し、予防接種の在り方等について総合的に検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。
- 六 政府は、この法律の施行の日から5年以内に、緊急時におけるワクチンの確保等に関する国、製造販売業者等の関係者の役割の在り方等について総合的に検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。
- 七 この法律は、公布の日から施行する。ただし、新たな臨時の予防接種の類型の創設等に関する事項については、公布の日から起算して3月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

環境影響評価法の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第55号)(先議)

(参議院 第174回国会22. 4. 21本会議可決 衆議院 11. 25可決 参議院 12. 2環境委員会付託 継続審査)

【要旨】

本法律案は、環境影響評価法の施行後の状況の変化及び同法の施行を通じて明らかになった課題等に対応するため、対象事業の範囲の拡大、事業の計画の立案段階における環境の保全のために配慮すべき事項についての検討、環境の保全のための措置等の実施の状況に係る報告その他の手続の新設等の措置を講じようとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 1、法対象事業の条件の一つとして、交付金の交付を受けて実施される事業を追加することとする。
- 2、第一種事業を実施しようとする者は、方法書手続の実施前に、事業計画の立案段階における環境影響評価を実施し、その結果を記した計画段階環境配慮書を作成して、主務大臣への送付及び公表等を行わなければならないこととする。
- 3、事業者は、事業着手後の環境保全措置の状況等に関し、報告書を作成し、公表及び許認可等権者への送付を行わなければならないこととする。環境大臣は許認可等権者に意見を述べるができることとし、許認可等権者は、事業者に対し、意見を述べるができることとする。
- 4、その他、環境影響評価手続におけるインターネットの活用等の情報提供手段の拡充、地方公共団体の意見提出に関する手続の見直し等の措置を講ずることとする。
- 5、この法律は、一部の規定を除いて、公布の日から起算して2年を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとする。

地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(第174回国会閣法第56号)(先議)

(参議院 第174回国会22. 4. 28本会議可決 衆議院 継続審査)

【要旨】

本法律案の主な内容は、次のとおりである。

一、地域主権戦略会議の設置

地域主権改革を総合的かつ計画的に推進するため、地域主権改革に関する基本的な方針その他の地域主権改革に関する重要事項を調査審議等するための体制を整備することとし、内閣府設置法に規定する重要政策に関する会議として、内閣府に地域主権戦略会議を設置する。

二、義務付け・枠付けの見直し

地方分権改革推進委員会第3次勧告で示された、義務付け・枠付けの見直しに関する次の3つの重点事項のうち、特に地方要望に係る事項を中心に、第2次勧告の見直し対象条項等の一部も含め、地方分権改革推進計画に基づき、関連法律の改正を行う。

- 1 施設・公物設置管理の基準
- 2 協議、同意、許可・認可・承認
- 3 計画等の策定及びその手続

三、その他

- 1 この法律は、一部を除き、公布の日から施行する。
- 2 政府は、一の規定の施行後3年以内に、地域主権改革の進捗状況その他経済社会情勢等を勘案し、地域主権改革を更に進める観点から、地域主権戦略会議の所掌事務等について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

国と地方の協議の場に関する法律案(第174回国会閣法第57号)(先議)

(参議院 第174回国会22. 4. 28本会議可決 衆議院 継続審査)

【要旨】

一、目的

国と地方の協議の場（以下「協議の場」という。）は、地方自治に影響を及ぼす国の政策の企画及び立案並びに実施について、関係各大臣並びに都道府県知事、都道府県議会の議長、市長、市議会の議長、町村長及び町村議会の議長の全国的連合組織の代表者が協議を行い、もって地域主権改革の推進並びに国及び地方公共団体の政策の効果的かつ効率的な推進を図ることを目的とする。

二、構成

- 1 協議の場は、国側は、内閣官房長官、地域主権改革担当大臣、総務大臣、財務大臣及び国務大臣のうちから内閣総理大臣が指定する者、地方側は、都道府県知事、都道府県議会の議長、市長、市議会の議長、町村長及び町村議会の議長のそれぞれの全国的連合組織の代表者で構成する。
- 2 内閣総理大臣は、いつでも協議の場に出席し発言することができることとする。

三、協議の対象

協議の場において協議の対象となる事項は、次に掲げる事項のうち重要なものとする。

- イ 国と地方公共団体との役割分担に関する事項
- ロ 地方行政、地方財政、地方税制その他の地方自治に関する事項
- ハ 経済財政政策、社会保障に関する政策、教育に関する政策、社会資本整備に関する政策その他の国の政策に関する事項のうち、地方自治に影響を及ぼすと考えられるもの

四、その他

- 1 協議の場の招集、分科会の開催、協議の概要の国会への報告、協議の結果の尊重等について必要な事項を規定する。
- 2 この法律は、公布の日から施行する。

地方自治法の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第58号)(先議)

(参議院 第174回国会22. 4. 28本会議可決 衆議院 継続審査)

【要旨】

本法律案の主な内容は、次のとおりである。

一、議会制度の充実に係る事項

- 1 議会の議員定数の上限数に係る制限を廃止する。
- 2 議会の議決事件について、法定受託事務に係る事件についても、議会の議決すべきものとするのが適当でないものとして政令で定めるものを除き、条例で議会の議決事件とすることができることとする。

二、行政機関等の共同設置に関する事項

普通地方公共団体は、協議により規約を定めて、議会の事務局若しくはその内部組織、行政機関、普通地方公共団体の長の内部組織、委員会若しくは委員の事務局若しくはその内部組織又は普通地方公共団体の議会の事務を補助する職員を置くことができることとする。

三、全部事務組合等の廃止に関する事項

全部事務組合、役場事務組合及び地方開発事業団を廃止する。

四、地方分権改革推進計画に基づく義務付けの廃止に関する事項

- 1 市町村の基本構想に関する規定を削除するとともに、総務大臣又は都道府県知事への内部組織に関する条例の制定又は改廃の届出並びに予算、決算及び条例の制定又は改廃の報告を要しないこととする。
- 2 広域連合の広域計画の地方公共団体の長への送付、公表及び総務大臣又は都道府県知事への

提出並びに財産区の財産を処分する場合等の都道府県知事への同意を要する協議を要しないこととする。

五、直接請求に関する事項

- 1 直接請求の代表者の資格について、選挙人名簿に表示をされている者、選挙人名簿から抹消された者及び選挙管理委員会の委員又は職員である者を制限の対象とする規定を設ける。
- 2 直接請求のための署名の自由と公正を確保するため、地位を利用して署名運動をした国又は地方公共団体の公務員等に対する罰則を設ける。

六、施行期日

この法律は、公布の日から起算して3月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、一の2の改正は、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第60号)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

近年における労働者派遣事業をめぐる情勢にかんがみ、派遣労働者の保護に資するため、常時雇用する労働者以外の労働者派遣及び製造業務への労働者派遣を原則として禁止するとともに、派遣労働者の保護及び雇用の安定のための措置等を講じようとするものである。

保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第64号)

(衆議院 22.11.4修正議決 参議院 11.10財政金融委員会付託 11.12本会議可決)

【要旨】

本法律案は、保険業法の特例として経過的に認められている社団法人等の行う保険業の果たす役割にかんがみ、当分の間、引き続きこれらの保険業を継続して行うことを可能とするとともに、保険契約者の保護等の観点から必要な規制を整備するものであり、その主な内容は次のとおりである。

一、認可特定保険業者に対する保険業法の特例

- 1 保険業法等の一部を改正する法律(平成17年法律第38号)の公布の際、特定の者を相手方として保険の引受けを行う事業(特定保険業)を現に行っていた者等は、当分の間、行政庁の認可を受けて、特定保険業を行うことができる。
- 2 1の認可を受けようとする者は、平成25年11月30日までに申請書を行政庁に提出しなければならない。申請者が一般社団法人又は一般財団法人であること、特定保険業を的確に遂行するために必要な財産的基礎及び人的構成を有すること等の要件に該当するときに、行政庁は認可をする。

二、認可特定保険業者に対する規制

- 1 認可特定保険業者が行う特定保険業は、保険業法等の一部を改正する法律の公布の際現に行っていた範囲内とし、特定保険業等以外の業務を新たに行うには、行政庁の承認を要するなど、認可特定保険業者に係る業務について必要な規制を設ける。
- 2 認可特定保険業者に対し、特定保険業等と他の業務との区分経理、財務状況等の開示、責任準備金等の積立てを義務付けるなど、認可特定保険業者に係る経理について必要な規制を設ける。
- 3 認可特定保険業者に対する報告徴求、立入検査、業務改善命令等の監督に関する規定を整備する。

三、その他

- 1 認可特定保険業者に対する監督等を行う行政庁は、旧民法第34条の規定により設立された法人については従前の例により当該法人の業務の監督を行っていた行政機関(従前の社団法人等

の旧主務官庁)とし、その他の法人については内閣総理大臣(金融庁)とする。

2 この法律は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

なお、本法律案は、衆議院において、今回の改正に係る特定保険業の制度についての検討規定に関して、見直しの期日を「施行後適当な時期」から「施行後5年を目途」に改める修正が行われた。

本院議員提出法律案

インド洋におけるテロ対策海上阻止活動及び海賊行為等対処活動に対する補給支援活動の実施に関する特別措置法案(参第1号)

(参議院 22.12.2外交防衛委員会付託 継続審査)

【要旨】

本法律案は、我が国が国際的なテロリズムの防止及び根絶並びにソマリア沖における海賊行為等の抑止等のための国際社会の取組に積極的かつ主体的に寄与し、もって我が国を含む国際社会の平和及び安全の確保に資するため、テロ対策海上阻止活動又は海賊行為等対処活動を行う諸外国の軍隊等に対する自衛隊による補給支援活動の実施に関する規定を整備しようとするものである。

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律及び国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(参第2号)

(参議院 22.11.25議院運営委員会付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、国会議員の歳費月額及び期末手当の額を、当分の間、それぞれ3割及び5割削減し、あわせて国会議員が平成22年12月に受けた期末手当を国庫に返納する場合について公職選挙法の寄附禁止の規定を適用しないこととするとともに、国会議員の歳費及び文書通信交通滞在費並びに国会議員の秘書の給料について日割計算により支給しようとするものである。

子宮頸がん予防措置の実施の推進に関する法律案(参第3号)

(参議院 22.12.2厚生労働委員会付託 継続審査)

【要旨】

本法律案は、子宮頸がんの罹患が女性の生活の質に多大な影響を与えるものであり、近年の子宮頸がんの罹患の若年化の進行が当該影響を一層深刻なものとしている状況及びその罹患による死亡率が高い状況にあること並びに大部分の子宮頸がんはヒトパピローマウイルスが関与しており、予防ワクチンの接種及び前がん病変の早期発見と早期治療等の適時かつ適切な予防措置を講ずることにより相当程度の高い確率で子宮頸がんを予防することができることが科学的に解明されていることを踏まえ、子宮頸がんに対するがん対策として、早急に子宮頸がん予防措置を普及することが極めて重要であることにかんがみ、子宮頸がんの確実な予防を図るため、子宮頸がん予防方針の策定、子宮頸がん予防措置の実施の推進のために講ずる具体的な施策等について定めようとするものである。

郵政民営化の確実な推進のための日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律を廃止する等の法律案(参第4号)

(参議院 22.12.3総務委員会付託 継続審査)

【要旨】

本法律案は、郵政民営化について平成21年10月20日の閣議決定に基づく見直しに係る措置が講じられていること等により郵政民営化の進捗が滞る事態が生じていることにかんがみ、これを確実に推進するため、日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律を廃止するとともに、当該閣議決定に基づく郵政民営化の見直しに係る措置の中止等について定めようとするものである。

日本銀行法の一部を改正する法律案(参第5号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、最近の厳しい経済情勢等を踏まえ、日本銀行が行う通貨及び金融の調節の理念とされる国民経済の健全な発展に雇用の安定が含まれることを明記し、政府が指示する物価の変動に係る目標に基づき日本銀行の果たすべき機能及び責務等に関する日本銀行と政府との間での協定の締結並びに日本銀行の当該目標の達成状況及び当該協定の実施状況についての政府及び国会に対する説明に関する規定を定め、日本銀行の役員に関する規定を整備する等の措置を定めようとするものである。

日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律案(参第6号)

(参議院 22.11.29国土交通委員会付託 継続審査)

【要旨】

本法律案は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構について、特例業務勘定における剰余金を、新幹線鉄道の建設並びにいわゆる並行在来線を経営する鉄道事業者並びに北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に対する経営の安定のための支援に要する費用の財源に充て、並びに政府が承継した日本国有鉄道清算事業団の債務を償還するためのものとして国債整理基金特別会計に納付することができるよう、これらの支援に必要な業務を追加するとともに、特例業務勘定の剰余金を他の勘定に繰り入れることができるようにする等の規定を設けようとするものである。

政策金融改革の着実な達成を図るための株式会社商工組合中央金庫法及び株式会社日本政策投資銀行法を廃止する等の法律案(参第7号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、政策金融改革が必ずしも当初の設計どおりに円滑に進行しているとは認められない状況にかんがみ、平成24年度において、株式会社商工組合中央金庫及び株式会社日本政策投資銀行の完全民営化に向けた手続に着手し、その早期実現を推進するとともに、株式会社日本政策金融公庫の業務に危機対応業務を加える措置を講ずることとし、もって必要な政策金融改革の着実な達成を図るため、株式会社商工組合中央金庫法及び株式会社日本政策投資銀行法を廃止する等の措置を定めようとするものである。

会計検査院法及び予算執行職員等の責任に関する法律の一部を改正する法律案(参第8号) (参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、国の適正な予算の執行の確保に資するため、会計検査院に、不当事項への対処に関する検査を行わせ、当該検査の結果を検査報告に掲記させることとするとともに、予算執行職員がその義務に反して支出等の行為をした場合における会計検査院による懲戒処分要求制度を強化しようとするものである。

国家公務員等が不正に資金を保管するために虚偽の請求書の提出を要求する行為等の処罰に関する法律案(参第9号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

国家公務員、地方公務員等が国、地方公共団体等の支出に関し虚偽の請求書の提出を要求する行為等を処罰しようとするものである。

国の財政運営の透明性の向上等に関する法律案(参第10号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本法律案は、国の規律ある財政運営を確保するため、国の財政運営に係る基本方針及びこれに基づく目標の策定、予定財務書類及び決定財務書類の作成、当該基本方針の遵守の状況に関する国会への報告等について定めることにより、国の財政運営の透明性の向上及び財政会計制度改革の推進を図るものである。

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律及び国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(第175回国会参第1号)

(参議院 第175回国会22. 8. 5議院運営委員会付託 11. 11撤回)

【要旨】

本法律案は、国会議員の歳費月額及び期末手当の額を、当分の間、それぞれ3割及び5割削減するとともに、国会議員の歳費及び文書通信交通滞在費並びに国会議員の秘書の給料について、日割計算により支給しようとするものである。

衆議院議員提出法律案

※衆議院議員提出法律案は、参議院に提出されたもののみ掲載。

平成二十二年四月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案(衆第1号)

(衆議院 22. 10. 19可決 参議院 10. 20財政金融委員会付託 10. 22本会議可決)

【要旨】

本法律案は、平成22年4月以降において発生が確認された口蹄(てい)疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等の交付を受けた個人及び法人について、所得税の免税措置等の所得税及び法人税の特例を設けるものであり、その主な内容は次のとおりである。

一、所得税及び法人税の特例

- 1 個人が交付を受けた家畜伝染病予防法第58条の規定による手当金、口蹄疫対策特別措置法第6条第9項の規定による補てん金その他これらに類するものとして政令で定める補助金又は給

付金（以下「手当金等」という。）については、当該手当金等の交付を受けた日の属する年分の当該交付により生じた所得に対する所得税を免除する。

- 2 法人が交付を受けた手当金等については、当該手当金等に係る利益の額に相当する金額は、当該交付を受けた日を含む事業年度の所得の金額の計算上、損金の額に算入する。

二、施行期日等

- 1 この法律は、公布の日から施行する。
- 2 その他所要の規定を整備する。

なお、本法律施行による減収見込額は、約13億円である。

平成二十二年四月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等についての個人の道府県民税及び市町村民税の臨時特例に関する法律案(衆第2号)

(衆議院 22.10.19可決 参議院 10.20総務委員会付託 10.22本会議可決)

【要旨】

本法律案の主な内容は次のとおりである。

一、個人の道府県民税及び市町村民税の特例

平成22年4月以降において発生が確認された口蹄(てい)疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等の交付を受けた個人について、当該手当金等の交付により生じた所得に係る道府県民税及び市町村民税の所得割の額として政令で定める額を免除するものとする。

二、施行期日

この法律は、公布の日から施行する。

障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律案(衆第7号)

(衆議院 22.11.18可決 参議院 11.18厚生労働委員会付託 12.3本会議可決)

【要旨】

本法律案は、障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において、障害者及び障害児の地域生活を支援するため、関係法律の整備を行おうとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

- 一 支給決定障害者等が指定障害福祉サービス等を利用した場合の負担について、当該支給決定障害者等の家計の負担能力に応じたものとするを原則とする。
- 二 障害者の定義について、発達障害者支援法に規定する発達障害者を含むことを明確化する。
- 三 市町村は、地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置することができる。
- 四 市町村は、地域生活支援事業として、成年後見制度利用支援事業を行うものとする。
- 五 障害種別に分かれている障害児の施設について、障害種別を超えた利用ができるよう一元化するとともに、障害児の通所による支援の実施主体を市町村とする。
- 六 放課後等デイサービスについて、通所者が18歳に達した後においても、20歳に達するまで利用できるよう、特例を設ける。
- 七 グループホーム又はケアホームを利用する障害者のうち必要と認める者について、食費又は居住費に対する特定障害者特別給付費を支給する。
- 八 移動に著しい困難を有する視覚障害者等の移動支援を「同行援護」として、自立支援給付の対象とする。
- 九 都道府県は、精神障害の救急医療を必要とする精神障害者等からの相談に応ずる等、地域の実情に応じた体制の整備を図るよう努めるものとする。
- 十 政府は、障害保健福祉施策を見直すに当たって、難病の者等に対する支援及び障害者等に対す

る移動支援の在り方について必要な検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

十一 この法律は、平成24年4月1日から施行する。ただし、二及び十は公布の日から、一、四、七、八及び九は平成24年4月1日までの間において政令で定める日から施行する。

【附帯決議】(22.12.3厚生労働委員会議決)

政府は、今後の障害保健福祉施策の実施に当たり、次の事項について適切な措置を講ずるべきである。

- 一、平成25年8月までの実施を目指して、障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて、障害保健福祉施策を見直すなど検討すること。
 - 二、指定特定相談支援事業者がサービス等利用計画案を作成する際に、障害者等の希望等を踏まえて作成するよう努めるようにすること。
- 右決議する。

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(衆第8号)

(衆議院 22.11.18可決 参議院 11.25議院運営委員会付託 11.26本会議可決)

【要旨】

本法律案の主な内容は次のとおりである。

- 一、各議院の議長、副議長及び議員の歳費月額を内閣総理大臣、国務大臣及び大臣政務官に準じて改定すること。
- 二、この法律は、公布の日の属する月の翌月の初日（公布の日が月の初日であるときは、その日）から施行すること。
- 三、平成22年12月に受ける期末手当について特例を設けること。

国会議員の秘書の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案(衆第9号)

(衆議院 22.11.18可決 参議院 11.25議院運営委員会付託 11.26本会議可決)

【要旨】

本法律案の主な内容は次のとおりである。

- 一、国会議員の秘書の給料月額の一部を特別職の秘書官に準じて改定すること。
- 二、平成22年12月期の勤勉手当の支給割合を一般職の職員に準じて改定すること。
- 三、平成23年度以後の勤勉手当の支給割合を一般職の職員に準じて改定すること。
- 四、国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律（平成17年法律第110号）附則第3項の規定に基づく経過措置の算定基礎額を一般職の職員に準じて改定すること。
- 五、この法律は、公布の日の属する月の翌月の初日（公布の日が月の初日であるときは、その日）から施行すること。ただし、三は平成23年4月1日から施行すること。
- 六、平成22年12月に受ける期末手当について特例を設けること。

国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案(衆第10号)

(衆議院 22.11.18可決 参議院 11.25議院運営委員会付託 11.26本会議可決)

【要旨】

本法律案の主な内容は次のとおりである。

- 一、一般職の国家公務員の育児休業制度の拡充に準じ、一定の常時勤務することを要しない国会職員について、育児休業をすることができるようにする。
- 二、この法律は、平成23年4月1日から施行する。

国会職員法の一部を改正する法律案(衆第11号)

(衆議院 22. 11. 18可決 参議院 11. 25議院運営委員会付託 11. 26本会議可決)

【要旨】

本法律案は、国会職員について、新たな人事評価制度を導入し、その勤務成績の評価に基づき昇任等を行おうとするものであり、その主な内容は次のとおりである。

一、昇任、降任及び転任

- 1 国会職員の昇任及び転任は、各本属長が、国会職員の人事評価に基づき、命じようとする職に係る標準職務遂行能力（職制上の段階の標準的な職の職務を遂行する上で発揮することが求められる能力として両議院の議長が協議して定めるものをいう。）及び適性を有すると認められる者の中から行う。
- 2 各本属長は、国会職員を降任させる場合には、人事評価に基づき、命じようとする職の属する職制上の段階の標準的な職に係る標準職務遂行能力及び適性を有すると認められる職を命ずる。
- 3 国際機関に派遣されていたこと等の事情により、人事評価が行われていない国会職員の昇任等については、1及び2にかかわらず、各本属長が、人事評価以外の能力の実証に基づき、命じようとする職の属する職制上の段階の標準的な職に係る標準職務遂行能力及び適性を判断して行うことができる。
- 4 1から3までの標準的な職は、係員、係長、課長補佐、課長その他の職とし、職制上の段階及び職務の種類に応じ、両議院の議長が協議して定める。

二、人事評価の実施

- 1 各本属長は、定期的に人事評価を行い、その結果に応じた措置を講じなければならない。
- 2 1は、各議院事務局の事務総長、議長又は副議長の秘書事務をつかさどる参事及び常任委員会専門員、各議院法制局の法制局長並びに国立国会図書館の館長及び専門調査員については、適用しない。

三、降給

- 1 国会職員は、両議院の議長が協議して定める事由に該当するときは、降給されるものとする。
- 2 1により降給するときは、両議院の議長が協議して定める場合を除き、国会職員考査委員会の審査を経なければならない。

四、施行期日等

- 1 この法律は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 この法律の施行に関し必要な経過措置その他所要の規定を整備する。

裁判所法の一部を改正する法律案(衆第13号)

(衆議院 22. 11. 25可決 参議院 11. 25法務委員会付託 11. 26本会議可決)

【要旨】

本法律案は、平成23年10月31日までの間、暫定的に、司法修習生がその修習に専念することを確保するための資金を国が貸与する制度を停止し、司法修習生に対し給与を支給する制度とするものであり、その主な内容は次のとおりである。

一、給費制の暫定的導入

平成23年10月31日までの間、司法修習生がその修習に専念することを確保するための資金を国が貸与する制度を停止し、暫定的に司法修習生に対し給与を支給する制度とする。

二、施行期日

この法律は、公布の日から施行する。

三、経過措置

その他所要の経過措置を設ける。

原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法の一部を改正する法律案(衆第14号)

(衆議院 22. 11. 26可決 参議院 12. 2経済産業委員会付託 12. 3本会議可決)

【要旨】

本法律案は、原子力発電施設等立地地域の振興を促進するため、原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法の有効期限を平成33年3月31日まで延長しようとするものである。

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(衆第15号)

(衆議院 22. 11. 30可決 参議院 12. 2議院運営委員会付託 12. 3本会議可決)

【要旨】

本法律案の主な内容は次のとおりである。

- 一、議長、副議長及び議員は、議長、副議長及び議員となった日からその身分を失った日まで歳費を受けること。ただし、死亡又は衆議院の解散の場合には、その当月分までの歳費を受けること。
- 二、この法律は、公布の日の属する月の翌月の初日（公布の日が月の初日であるときは、その日）から施行すること。
- 三、その他所要の規定を整備すること。

予 算

平成二十二年度一般会計補正予算(第1号) 平成二十二年度特別会計補正予算(特第1号) 平成二十二年度政府関係機関補正予算(機第1号)

(衆議院 22.11.16可決 参議院 11.16予算委員会付託 11.26本会議否決※)

※22.11.26、衆議院へ返付。衆議院、両院協議会請求。11.26、両院協議会成案を得ず。11.26、憲法第60条第2項の規定により、衆議院の議決が国会の議決となる。

【概要】

平成22年10月26日、平成二十二年度補正予算3案が閣議決定された。平成二十二年度補正予算は、景気が足踏み状態を続ける中、22年10月8日に決定された「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」の実施等のために編成された。

歳入面では、最近までの収入実績等を勘案し、租税及印紙収入2兆2,470億円の増収を見込むとともに、前年度剰余金受入2兆2,005億円を計上するほか、その他収入183億円の減収を見込んだ。なお、公債金については、建設国債が1兆2,500億円増額された一方、特例国債が1兆2,500億円減額され、公債金全体での発行額は変わらなかった。

歳出面では、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策費として、①雇用・人材育成3,199億円、②新成長戦略の推進・加速3,369億円、③子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保1兆1,239億円、④地域活性化、社会資本整備、中小企業対策等3兆706億円が計上されるとともに、21年度決算剰余金(純剰余金)は、その2分の1(8,123億円)が国債整理基金特別会計に繰り入れられるほか、その他の経費1,968億円が計上された。

なお、国債費の減額など1兆4,313億円の既定経費の減額が行われている。

以上の結果、一般会計の歳入・歳出の純追加4兆4,292億円を加えた補正後の規模は、96兆7,284億円となった。

平成二十二年度補正予算のフレーム

(単位：億円)

歳出		歳入	
1. 円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策費	48,513	1. 租税及印紙収入	22,470
(1) 雇用・人材育成	3,199	2. 政府資産整理収入	△ 171
(2) 新成長戦略の推進・加速	3,369	3. 雑収入	△ 12
(3) 子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保	11,239	4. 公債金	
(4) 地域活性化、社会資本整備、中小企業対策等	30,706	公債金	12,500
2. 国債整理基金特別会計へ繰入	8,123	特例公債金	△ 12,500
3. その他の経費	1,968	5. 前年度剰余金受入	22,005
4. 既定経費の減額	△ 14,313		
歳出計	44,292	歳入計	44,292

条 約

原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第1号)

(衆議院 22.11.16承認 参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本協定は、原子力の平和的利用に関する我が国とヨルダンとの間の協力のための法的枠組みを提供するものであり、核物質等の平和的非爆発目的利用、国際原子力機関による保障措置の適用、核物質防護措置の実施等について定めるものである。

所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とスイスとの間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件(閣条第2号)

(衆議院 22.11.16承認 参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本議定書は、現行条約を部分的に改正するものであり、投資所得に対する源泉地国課税を更に減免するとともに、条約の特典の濫用を防止するための措置及び税務当局間の租税に関する情報交換の枠組みの導入等について定めるものである。

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とオランダ王国との間の条約の締結について承認を求めるの件(閣条第3号)

(衆議院 22.11.16承認 参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本条約は、現行条約を全面的に改正するものであり、投資所得に対する源泉地国課税を更に減免するとともに、条約の特典の濫用を防止するための措置及び税務当局間の協議に係る仲裁手続の導入等について定めるものである。

日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第4号)

(衆議院 22.11.16承認 参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本協定は、我が国とオーストラリアとの間で、共同訓練、国際連合平和維持活動、人道的な国際救援活動、大規模災害への対処のための活動等のために必要な物品又は役務を我が国自衛隊とオーストラリア国防軍との間において相互に提供することに関する基本的な条件を定めるものである。

図書に関する日本国政府と大韓民国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条5号)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

本協定は、我が国政府が、我が国と韓国との間及び両国民間の友好関係の発展に資するための特別の措置として、朝鮮王朝儀軌等の朝鮮半島に由来する図書を韓国政府に対して引き渡すこと等を定めるものである。

承認を求めるの件

外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件(閣承認第1号)(先議)

(参議院 22.10.25経済産業委員会付託 10.29本会議承認 衆議院 11.16承認)

【要旨】

本件は、外国為替及び外国貿易法第十条第一項の規定により平成22年4月9日に閣議決定された「外国為替及び外国貿易法に基づく北朝鮮に係る対応措置について」に基づき、平成22年4月14日から平成23年4月13日までの間、北朝鮮を仕向地とするすべての貨物の輸出について経済産業大臣の承認を受ける義務を課する措置、北朝鮮を原産地又は船積地域とするすべての貨物の輸入について経済産業大臣の承認を受ける義務を課する措置及び北朝鮮と第三国の間の貨物の移動を伴う貨物の売買、貸借又は贈与に関する取引(仲介貿易取引)を行うことについて経済産業大臣の許可を受ける義務を課する措置を講じたことについて、同法第十条第二項の規定に基づいて国会の承認を求めるものである。

予備費等承諾を求めるの件

平成二十年度決算調整資金からの歳入組入れに関する調書

(衆議院 22.11.16承諾 参議院 12.2決算委員会付託 継続審査)

【要旨】

平成20年度における予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足を生ずることとなった7,181億円について、決算調整資金に関する法律第7条第一項の規定によりその不足を補てんするため決算調整資金から同額を一般会計歳入に組み入れた。なお、組入れの際、決算調整資金に属する現金がなかったため、決算調整資金に関する法律附則第2条第一項の規定により国債整理基金から決算調整資金に繰り入れた現金の組入れを行った。

平成二十年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書

(衆議院 22.11.16承諾 参議院 12.2決算委員会付託 継続審査)

【要旨】

一般会計予備費予算額2,500億円のうち、平成20年4月22日から21年3月17日までの間に使用を決定した金額は297億円で、その内訳は、①賠償償還及払戻金の不足を補うために必要な経費71億円、②年金記録確認地方第三者委員会の運営に必要な経費65億円、③国際的なテロリズムの防止及び根絶のための国際社会の取組に引き続き積極的かつ主体的に寄与するため自衛隊が実施する補給支援活動に必要な経費56億円などである。

平成二十年度特別会計予算総則第七条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書

(衆議院 22.11.16承諾 参議院 12.2決算委員会付託 継続審査)

【要旨】

平成20年6月27日から20年11月21日までの間に決定した経費増額総額は427億円で、その内訳は、①社会資本整備事業特別会計道路整備勘定における道路事業の推進に必要な経費の増額114億円、②社会資本整備事業特別会計治水勘定における河川事業の推進に必要な経費の増額105億円などである。

平成二十一年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

一般会計予備費予算額2,500億円のうち、平成21年6月30日から21年12月22日までの間に使用を決定した金額は626億円で、その内訳は、①新型インフルエンザワクチンの確保に必要な経費280億円、②新型インフルエンザワクチン接種に係る助成費補助に必要な経費213億円、③母子加算の給付に伴う生活扶助等に必要な経費57億円などである。

平成二十一年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

特別会計予備費予算総額9,924億円のうち、平成21年12月15日から22年1月20日に使用を決定した金額は50億円で、その内訳は、①農業共済再保険特別会計農業勘定における再保険金の不足を補うために必要な経費50億円、②農業共済再保険特別会計農業勘定における農業共済組合連合会等交付金の不足を補うために必要な経費0.3億円である。

平成二十一年度特別会計予算総則第七条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(その1)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

平成21年6月30日から21年11月27日までの間に決定した経費増額総額は390億円で、その内訳は、①交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定における地方譲与税譲与金に必要な経費の増額138億円、②社会資本整備事業特別会計道路整備勘定における道路事業の推進に必要な経費の増額130億円などである。

平成二十一年度特別会計予算総則第七条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(その2)

(衆議院 継続審査)

【要旨】

平成22年2月23日から22年3月26日までの間に決定した経費増額総額は125億円で、その内訳は、①交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定における地方譲与税譲与金に必要な経費の増額118億円、②国立高度専門医療センター特別会計における患者医療費に必要な経費の増額6億円である。

決算その他

平成二十年度一般会計歳入歳出決算、平成二十年度特別会計歳入歳出決算、平成二十年度国税収納金整理資金受払計算書、平成二十年度政府関係機関決算書

(衆議院 継続審査 参議院 第175回国会22.7.30決算委員会付託 継続審査)

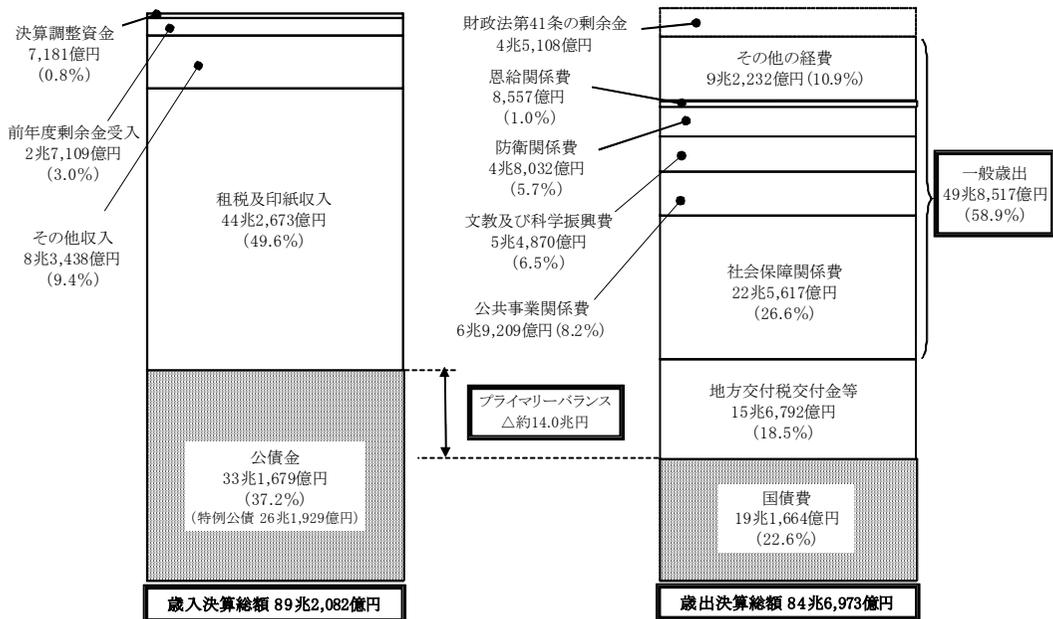
平成二十年度一般会計歳入歳出決算における歳入決算額は89兆2,082億円、歳出決算額は84兆6,973億円であり、差引き4兆5,108億円であるが、この額から21年度への繰越歳出予算財源4兆5,108億円を控除すると皆無となり、その結果、20年度の新規発生剰余金は生じないこととなった。また、歳入決算総額には、決算調整資金からの組入額7,181億円が含まれており、20年度一般会計歳入歳出決算上、同額の不足額が生じており、13年度決算以来、7年度ぶりのいわゆる歳入欠陥となっている。

平成二十年度特別会計歳入歳出決算における21の各特別会計の収納済歳入額を合計した歳入決算額は387兆7,395億円、支出済歳出額を合計した歳出決算額は359兆1,982億円である。

平成二十年度国税収納金整理資金受払計算書における資金への収納済額は56兆1,857億円であり、資金からの一般会計等の歳入への組入額等は45兆534億円であるため、差引き6,573億円の剰余を生じた。

平成二十年度政府関係機関決算書における9機関の収入済額を合計した収入決算額は1兆8,248億円、支出済額を合計した支出決算額は1兆7,847億円である。

〈平成二十年度一般会計歳入歳出決算の概要〉



(資料)「平成20年度 決算の説明」より作成

平成二十年度国有財産増減及び現在額総計算書

(衆議院 継続審査 参議院 第175回国会22.7.30決算委員会付託 継続審査)

平成二十年度国有財産増減及び現在額総計算書における20年度中の国有財産の差引純減少額は2兆7,986億円、20年度末現在額は102兆3,690億円である。

平成二十年度国有財産無償貸付状況総計算書

(衆議院 継続審査 参議院 第175回国会22.7.30決算委員会付託 継続審査)

平成二十年度国有財産無償貸付状況総計算書における20年度中の国有財産の無償貸付の差引純増加額は27億円、20年度末現在額は1兆886億円である。

平成二十一年度一般会計歳入歳出決算、平成二十一年度特別会計歳入歳出決算、平成二十一年度国税収納金整理資金受払計算書、平成二十一年度政府関係機関決算書
(衆議院 継続審査 参議院 委員会未付託 審査未了)

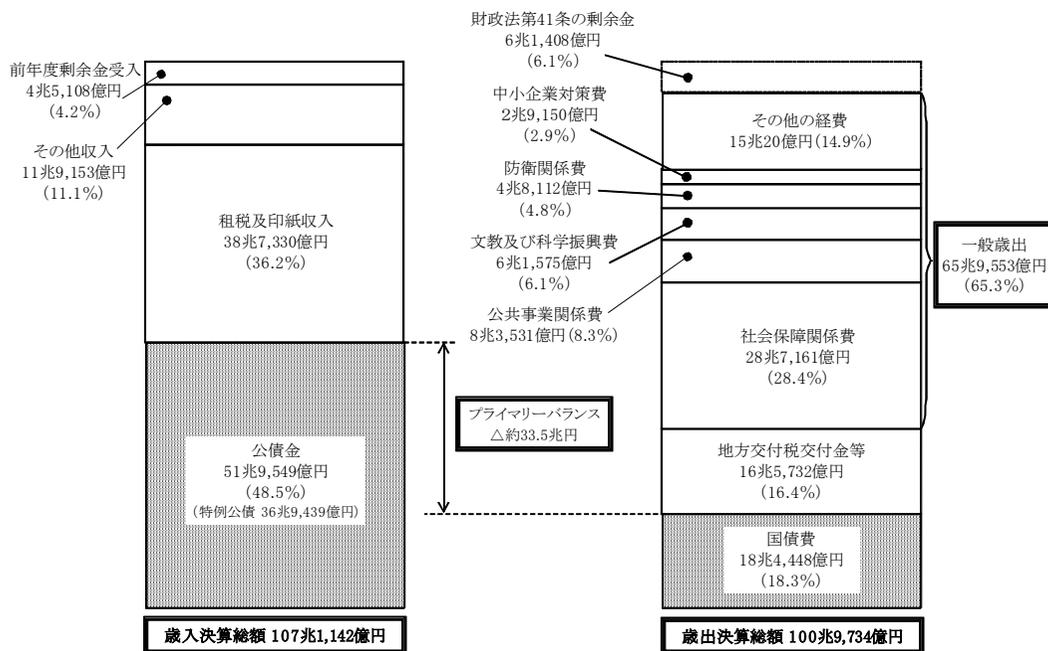
平成二十一年度一般会計歳入歳出決算における歳入決算額は107兆1,142億円、歳出決算額は100兆9,734億円であり、差引き6兆1,408億円の剰余を生じた。この剰余金は財政法第41条の規定により、平成二十二年一般会計歳入に繰り入れられた。なお、財政法第6条の純剰余金は1兆6,246億円である。

平成二十一年度特別会計歳入歳出決算における21の各特別会計の収納済歳入額を合計した歳入決算額は377兆8,931億円、支出済歳出額を合計した歳出決算額は348兆600億円である。

平成二十一年度国税収納金整理資金受払計算書における資金への収納済額は50兆4,845億円であり、資金からの一般会計等の歳入への組入額等は49兆7,737億円であるため、差引き7,108億円の剰余を生じた。

平成二十一年度政府関係機関決算書における3機関の収入済額を合計した収入決算額は1兆2,771億円、支出済額を合計した支出決算額は1兆5,300億円である。

〈平成二十一年度一般会計歳入歳出決算の概要〉



(資料)「平成21年度 決算の説明」より作成

平成二十一年度国有財産増減及び現在額総計算書

(衆議院 継続審査 参議院 委員会未付託 審査未了)

平成二十一年度国有財産増減及び現在額総計算書における21年度中の国有財産の差引純増加額は5兆58億円、21年度末現在額は107兆3,748億円である。

平成二十一年度国有財産無償貸付状況総計算書

(衆議院 継続審査 参議院 委員会未付託 審査未了)

平成二十一年度国有財産無償貸付状況総計算書における21年度中の国有財産の無償貸付の差引純減少額は52億円、21年度末現在額は1兆834億円である。

N H K 決 算

日本放送協会平成二十年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書

(衆議院 未了 参議院 委員会未付託 審査未了)

【要旨】

本件は、日本放送協会（NHK）の平成20年度決算書類である。この決算書類によれば、NHK全体の平成20年度末における資産、負債及び純資産の状況については、資産総額8,224億円に対し、負債総額は2,732億円、純資産総額は5,492億円である。

また、当年度中の損益の状況については、経常事業収入6,624億円に対し、経常事業支出は6,309億円、差引き経常事業収支差金は314億円であり、これに経常事業外収支及び特別収支の差金を加えた当期事業収支差金は262億円である。このうち、資本支出充当は33億円、事業収支剰余金は229億円である。

注1 衆議院議員提出法律案は、参議院に提出されたもののみ掲載。
 注2 本表には、内閣が衆議院に提出した議案で、参議院に送付されていないものも含む。
 注3 件名は、原則として、付託議案は参議院の委員会への付託順、未付託議案は提出年月日順に掲載。
 凡例 ☆:参議院先議 ※:予算関係法律案 (多):賛成多数 (全):全会一致

5 議案審議表

総務委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成党派				反対党派
平成二十二年四月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等についての個人の道府県民税及び市町村民税の臨時特例に関する法律案(総務委員長提出)(衆第2号)	22.10.19			10.19 可決(全)	— 10.20	10.21	—	10.21 可決(全)	10.22 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	10.29 49号	35	
地方交付税法等の一部を改正する法律案(関法第13号)	22.10.29	— 11.12 総務	11.16 可決(多)	11.16 可決(多)	— 11.19	11.19	11.25 質疑	11.26 可決(多)	11.26 可決(多)	民主、公明、 日改、社民、 国民	自民、みん、 共産、無	12.3 63号	20	
国家公務員の育児休業等に関する法律等の一部を改正する法律案(関法第17号)	22.11.1	(11.11) 11.11 総務	11.16 可決(全) 附帯決議	11.18 可決(全)	— 11.25	11.25	11.25 質疑	11.25 可決(全) 附帯決議	11.26 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	12.3 61号	22	
一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案(関法第15号)	22.11.1	(11.11) 11.11 総務	11.16 可決(多)	11.18 可決(多)	— 11.25			11.25 可決(多)	11.26 可決(多)	民主、公明、 日改、社民、 国民	自民、みん、 共産、無	11.30 53号	21	
特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案(関法第16号)	22.11.1	(11.11) 11.11 総務	11.16 可決(多)	11.18 可決(多)	— 11.25			11.25 可決(多)	11.26 可決(多)	民主、公明、 共産、日改、 社民、国民	自民、みん、 無	11.30 54号	21	
放送法等の一部を改正する法律案(関法第7号)	22.10.13	— 11.24 総務	11.25 修正(多)	11.25 修正(多)	— 11.25			11.26 可決(多)	11.26 可決(多)	民主、自民、 公明、みん、 日改、社民、 国民、無	共産	12.3 65号	17	
高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法の一部を改正する法律案(関法第6号)	22.10.13	— 11.24 総務	11.25 可決(全)	11.25 可決(全)	— 11.25	11.25	11.26 質疑	11.26 可決(全)	11.26 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	12.3 66号	17	
郵政民営化の確実な推進のための日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分停止等に関する法律を廃止する等の法律案(中西健治君発議)(参第4号)	22.11.19	—	—	—	— 12.3	—	—	継続審査		—	—	—	33	

法務委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
民事訴訟法及び民事保全法の一部を改正する法律案(閣法第8号)	22.10.13	— 10.26 法務	11.12 可決(全)	11.15 可決(全)	— 11.16	11.16	—	継続審査		—	—	—	18	
裁判官の報酬等に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第18号)	22.11.1	— 11.11 法務	11.17 可決(多)	11.18 可決(多)	— 11.25	11.25	11.25 質疑	11.25 可決(多)	11.26 可決(多)	民主、公明、 日改、社民、 国民	自民、みん、 共産、無	11.30 57号	22	
検察官の俸給等に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第19号)	22.11.1	— 11.11 法務	11.17 可決(多)	11.18 可決(多)	— 11.25			11.25 可決(多)	11.26 可決(多)	民主、公明、 日改、社民、 国民	自民、みん、 共産、無	11.30 58号	23	
裁判所法の一部を改正する法律案(法務委員長提出)(衆第13号)	22.11.24			11.25 可決(多)	— 11.25	11.25	11.25 質疑	11.25 可決(多)	11.26 可決(多)	民主、自民、 公明、共産、 日改、社民、 国民、無	みん	12.3 64号	37	

外交防衛委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
防衛省の職員の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第20号)	22.11.1	— 11.11 安全保障	11.16 可決(多)	11.18 可決(多)	— 11.25	11.25	11.25 質疑	11.25 可決(多)	11.26 可決(多)	民主、公明、 日改、社民、 国民	自民、みん、 共産、無	11.30 59号	23	
インド洋におけるテロ対策海上阻止活動及び海賊行為等対処活動に対する補給支援活動の実施に関する特別措置法案(佐藤正久君外2名発議)(参第1号)	22.10.26	—	—	—	— 12.2	—	—	継続審査		—	—	—	32	
防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第27号)※	22.2.9 (174回)	— 10.1 安全保障	11.11 可決(多)	11.16 可決(多)	— 12.2	—	—	継続審査		—	—	—	23	

財政金融委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
平成二十二年四月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案(財務金融委員長提出)(衆第1号)	22.10.19			10.19 可決(全)	— 10.20	10.21	—	10.21 可決(全)	10.22 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	10.29 50号	34	
保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第64号)	22.5.11 (174回)	— 10.1 財務金融	11.2 修正(全)	11.4 修正(全)	— 11.10	11.11	11.11 質疑	11.11 可決(全)	11.12 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	11.19 51号	31	

文教科学委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派				反対会派
展覧会における美術品損害の補償に関する法律案(閣法第14号)	22.10.29	— 11.16 文部科学	11.24 修正(全)	11.25 修正(全)	— 12.2	—	—	継続審査	—	—	—	20		

厚生労働委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派				反対会派
独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案(閣法第9号)	22.10.13	— 10.26 厚生労働	11.12 可決(多) 附帯決議	11.15 可決(多)	— 11.16	11.16	—	継続審査	—	—	—	18		
障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律案(厚生労働委員長提出)(衆第7号)	22.11.17			11.18 可決(多)	— 11.18 予備付託 11.18 本付託	12.3	12.3 質疑	12.3 可決(多) 附帯決議	12.3 可決(多)	民主、自民、 公明、みん、 日改、国民、 無	共産、社民、 無	12.10 71号	35	
子宮頸がん予防措置の実施の推進に関する法律案(松あきら君外5名発議)(参第3号)	22.11.19	—	—	—	— 12.2	—	—	継続審査	—	—	—	32		
国民年金及び企業年金等による高齢期における所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第41号)	22.3.5 (174回)	— 10.1 厚生労働	11.17 修正(多) 附帯決議	11.18 修正(多)	— 12.2	—	—	継続審査	—	—	—	26		

農林水産委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派				反対会派
農林漁業者等による農林漁業の六次産業化の促進に関する法律案(第174回国会閣法第50号)	22.3.12 (174回)	(5.20・174回) 10.1 農林水産	11.16 修正(全)	11.16 修正(全)	— 11.18	11.19	11.25 質疑	11.25 可決(全)	11.26 可決(多)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	自民(一部)	12.3 67号	26	

経済産業委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めの件(閣承認第1号)☆	22.10.14	— 11.4 経済産業	11.12 承認(全)	11.16 承認(全)	— 10.25	10.26	10.28 質疑	10.28 承認(全)	10.29 承認(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	—	41	
原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法の一部を改正する法律案(城島光力君外10名提出)(衆第14号)	22.11.25	— 11.25 経済産業	11.26 可決(多)	11.26 可決(多)	— 12.2	12.3	—	12.3 可決(多)	12.3 可決(多)	民主、自民、 公明、日改、 国民、無	みん、共産、 社民、無	12.10 70号	38	

国土交通委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第37号)☆	22.3.2 (174回)	— 10.1 国土交通	11.5 可決(全) 附帯決議	11.11 可決(全)	— 11.16	11.16	—	11.16 可決(全) 附帯決議	11.17 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	11.25 52号	25	第174回国会参議院において議決
日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律案(山崎正昭君外3名発議)(参第6号)	22.11.26	—	—	—	— 11.29	—	—	継続審査	—	—	—	—	33	

環境委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律案(閣法第12号)☆	22.10.14	— 11.25 環境	11.30 可決(全)	12.3 可決(全)	— 11.1	11.2	11.11 質疑	11.11 可決(全)	11.12 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	12.10 72号	20	
環境影響評価法の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第55号)☆	22.3.19 (174回)	(5.11・174回) 10.1 環境	11.19 可決(全) 附帯決議	11.25 可決(全)	(3.31・174回) 12.2	—	—	継続審査	—	—	—	—	29	第174回国会参議院において議決

予算委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						議案要旨 掲載頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議				
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派			反対会派
平成二十二年度一般会計補正予算(第1号)(関予第1号)	22.10.29	(11.2 財政演説) 10.29 予算	11.15 可決(多)	11.16 可決(多)	(11.2 財政演説) 10.29 予備付託 11.16 本付託	11.18	11.18 総括質疑 11.19 総括質疑 11.22 一般質疑 集中審議 11.25 集中審議 11.26 集中審議 締めくくり質疑	11.26 否決	11.26 否決	民主、日改 (一部)、社民、 国民、無	自民、公明、 みん、共産、 日改、無	39	11.26 衆へ返付 11.26 衆両院協議会請求
平成二十二年度特別会計補正予算(特第1号)(関予第2号)	22.10.29	(11.2 財政演説) 10.29 予算	11.15 可決(多)	11.16 可決(多)	(11.2 財政演説) 10.29 予備付託 11.16 本付託			11.26 否決	11.26 否決	民主、日改 (一部)、社民、 国民、無	自民、公明、 みん、共産、 日改、無	39	11.26 両院協議会成案を得ず 11.26 憲法第60条第2項の 規定により衆の議決が 国会の議決となる
平成二十二年度政府関係機関補正予算(機第1号)(関予第3号)	22.10.29	(11.2 財政演説) 10.29 予算	11.15 可決(多)	11.16 可決(多)	(11.2 財政演説) 10.29 予備付託 11.16 本付託			11.26 否決	11.26 否決	民主、日改 (一部)、社民、 国民、無	自民、公明、 みん、共産、 日改、無	39	

決算委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院						議案要旨 掲載頁	備考	
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議				
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派			反対会派
平成二十年度一般会計歳入歳出決算、平成二十年度特別会計歳入歳出決算、平成二十年度国税収納金整理資金受払計算書、平成二十年度政府関係機関決算書	21.11.24 (173回)	— 22.10.1 決算行政	継続審査	—	(21.11.30 財務大臣の報告聴取・173回) 22.7.30 (175回)	1.27 (174回)	(174回) 2.4 全般質疑 4.5 質疑 4.12 質疑 4.19 質疑 4.26 質疑 5.10 質疑 5.14 質疑 5.17 質疑 (176回) 10.18 締めくくり 総括質疑	継続審査	—	—	43		
平成二十年度国有財産増減及び現在額総計算書	21.11.24 (173回)	— 22.10.1 決算行政	継続審査	—	22.7.30 (175回)			継続審査	—	—	44		
平成二十年度国有財産無償貸付状況総計算書	21.11.24 (173回)	— 22.10.1 決算行政	継続審査	—	22.7.30 (175回)			継続審査	—	—	44		
平成二十年度一般会計予備費使用総調査及び各省各庁所管使用調査	21.11.24 (173回)	— 22.10.1 決算行政	11.16 承諾(全)	11.16 承諾(多)	— 12.2	—	—	継続審査	—	—	41		
平成二十年度特別会計予算総則第七条第一項の規定による経費増額総調査及び各省各庁所管経費増額調査	21.11.24 (173回)	— 22.10.1 決算行政	11.16 承諾(全)	11.16 承諾(多)	— 12.2	—	—	継続審査	—	—	41		
平成二十年度決算調整資金からの歳入組入れに関する調査	21.11.24 (173回)	— 22.10.1 決算行政	11.16 承諾(全)	11.16 承諾(多)	— 12.2	—	—	継続審査	—	—	41		

議院運営委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律及び国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(水野賢一君発議)(第175回国会参第1号)	22.7.30 (175回)	—	—	—	— 8.5 (175回)	—	—	—	—	—	—	—	34	11.11 撤回
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(議院運営委員長提出)(衆第8号)	22.11.18			11.18 可決(多)	— 11.25	11.26	—	11.26 可決(多)	11.26 可決(多)	民主、公明、 共産、日改、 社民、国民	自民、みん、 無	11.30 55号	36	
国会議員の秘書の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案(議院運営委員長提出)(衆第9号)	22.11.18			11.18 可決(多)	— 11.25		—	11.26 可決(多)	11.26 可決(多)	民主、公明、 日改、社民、 国民	自民、みん、 共産、無	11.30 56号	36	
国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案(議院運営委員長提出)(衆第10号)	22.11.18			11.18 可決(全)	— 11.25	—	—	11.26 可決(全)	11.26 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	12.3 62号	36	
国会職員法の一部を改正する法律案(議院運営委員長提出)(衆第11号)	22.11.18			11.18 可決(多)	— 11.25	—	—	11.26 可決(全)	11.26 可決(多)	民主、自民、 公明、みん、 日改、社民、 国民、無	共産	12.3 60号	37	
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律及び国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(松田公太君発議)(参第2号)	22.11.12	—	—	—	— 11.25	11.26	—	審査未了	—	—	—	—	32	
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(議院運営委員長提出)(衆第15号)	22.11.30			11.30 可決(全)	— 12.2	—	—	12.3 可決(全)	12.3 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	12.10 69号	38	

政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会

件名	提出年月日	衆議院			参議院							公布日 法律番号	議案 要旨 掲載 頁	備考
		(本会議趣旨説明) 付託日 付託委員会	委員会議決	本会議議決	(本会議趣旨説明) 付託日	委員会			本会議					
						趣旨説明	質疑	議決	議決	賛成会派	反対会派			
地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特別に関する法律案(関法第11号) ☆	22.10.14	— 11.11 倫理選挙	11.26 可決(全)	11.30 可決(全)	— 10.26	10.27	10.27 質疑	10.27 可決(全) 附帯決議	10.29 可決(全)	民主、自民、 公明、みん、 共産、日改、 社民、国民、 無	—	12.8 68号	19	

1 本会議審議経過

○平成22年10月1日(金)

開会 午前10時1分

日程第1 議席の指定

議長は、議員の議席を指定した。

元議員多田省吾君逝去につき哀悼の件

本件は、議長から既に弔詞をささげた旨報告し、その弔詞を朗読した。

常任委員長辞任の件

本件は、次の各常任委員長の辞任を許可することに決した。

内閣委員長	柳澤	光美君
外交防衛委員長	田中	直紀君
文教科学委員長	水落	敏栄君
経済産業委員長	藤原	正司君
国土交通委員長	牧野	たかお君
環境委員長	山谷	えり子君
国家基本政策委員長	溝手	顕正君
決算委員長	神本	美恵子君
行政監視委員長	伊達	忠一君
懲罰委員長	松村	龍二君

日程第2 常任委員長の選挙

本選挙は、その手続を省略して議長の指名によることに決し、議長は、次のとおり各常任委員長を指名した。

内閣委員長	松井	孝治君
総務委員長	那谷屋	正義君
外交防衛委員長	佐藤	公治君
文教科学委員長	二之湯	智君
厚生労働委員長	津田	弥太郎君
農林水産委員長	主濱	了君
経済産業委員長	柳澤	光美君
国土交通委員長	小泉	昭男君
環境委員長	北川	イッセイ君
国家基本政策委員長	鴻池	祥肇君
予算委員長	前田	武志君
決算委員長	鶴保	庸介君
行政監視委員長	末松	信介君
懲罰委員長	大石	尚子君

特別委員会設置の件

本件は、議長発議により、災害に関する諸問題を調査し、その対策樹立に資するため委員20名から成る**災害対策**

特別委員会、

沖縄及び北方問題に関する対策樹立に資するため委員20名から成る**沖縄及び北方問題**

に関する特別委員会、

政治倫理の確立及び選挙制度に関する調査のため委員35名から成る**政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会**、

北朝鮮による拉致等に関する諸問題を調査し、その対策樹立に資するため委員20名から成る**北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会**、

政府開発援助を始めとする国際援助・協力に関する諸問題を調査するため委員30名から成る**政府開発援助等に関する特別委員会**、消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策を樹立するため委員25名から成る**消費者問題に関する特別委員会**を設置することに全会一致をもって決し、

議長は、特別委員を指名した。

休憩 午前10時10分

再開 午後3時1分

日程第3 会期の件

本件は、全会一致をもって64日間とすることに決した。

日程第4 国務大臣の演説に関する件

菅内閣総理大臣は、所信について演説をした。

国務大臣の演説に対する質疑は、延期することに決した。

散会 午後3時28分

○平成22年10月7日(木)

開会 午前10時1分

日程第1 国務大臣の演説に関する件(第2日)

小坂憲次君、郡司彰君は、それぞれ質疑をした。

残余の質疑は、延期することに決した。

散会 午後0時15分

○平成22年10月8日(金)

開会 午前10時1分

日程第1 国務大臣の演説に関する件(第3日)

山口那津男君、水野賢一君、岩本司君は、それぞれ質疑をした。

休憩 午後0時8分

再開 午後1時16分

休憩前に引き続き、岸信夫君、片山さつき君は、それぞれ質疑をした。

議長は、質疑が終了したことを告げた。

裁判官弾劾裁判所裁判員、同予備員、裁判官訴追委員及び同予備員辞任の件

本件は、裁判官弾劾裁判所裁判員鴻池祥肇君、同予備員平山幸司君、裁判官訴追委員ツルネンマルテイ君、衛藤晟一君、山本一太君、同予備員牧山ひろえ君、梅村聡君、外山斎君の辞任を許可することに決した。

裁判官弾劾裁判所裁判員等各種委員の選挙

本選挙は、その手続を省略して議長の指名によること及び裁判官弾劾裁判所裁判員予備員、裁判官訴追委員予備員、皇室会議予備議員、皇室経済会議予備議員の職務を行う順序は議長に一任することに決し、議長は、次のとおり各種委員を指名し、裁判官弾劾裁判所裁判員予備員等の職務を行う順序を決定した。

各種委員の選任

裁判官弾劾裁判所裁判員

平山 幸司君
前川 清成君
岩城 光英君
衛藤 晟一君
世耕 弘成君
草川 昭三君

同予備員

森 まさこ君 (第2順位)
桜内 文城君 (第4順位)

裁判官訴追委員

大久保 勉君
川上 義博君
中村 哲治君
牧山 ひろえ君
愛知 治郎君
岡田 広君
金子 原二郎君
宮沢 洋一君
荒木 清寛君

同予備員

藤井 基之君 (第2順位)
魚住 裕一郎君 (第3順位)
江口 克彦君 (第4順位)
上野 ひろし君 (第5順位)

皇室会議予備議員

中曾根 弘文君 (第2順位)

皇室経済会議予備議員

加賀谷 健君 (第1順位)
小坂 憲次君 (第2順位)

検察官適格審査会委員

森 ゆうこ君
松村 龍二君

同予備委員

藤末 健三君 (森ゆうこ君の予備委員)
松山 政司君 (松村龍二君の予備委員)

日本ユネスコ国内委員会委員

梅村 聡君
大河原 雅子君
橋本 聖子君

国土審議会委員

加藤 敏幸君
室井 邦彦君
山本 一太君
脇 雅史君

国土開発幹線自動車道建設会議委員

輿石 東君
溝手 顕正君
山崎 正昭君

各種委員の順位変更

裁判官弾劾裁判所裁判員予備員

友近 聡朗君 (第2順位を第1順位に変更)
加藤 修一君 (第4順位を第3順位に変更)

裁判官訴追委員予備員

松浦 大悟君 (第2順位を第1順位に変更)

散会 午後3時4分

○平成22年10月22日(金)

開会 午前10時1分

永年在職議員表彰の件

本件は、議長発議により、国会議員として在職25年に達した議員自見庄三郎君を院議をもって表彰することに決し、議長は、次の表彰文を朗読した。

議員自見庄三郎君 君は国会議員としてその職にあること25年に及び常に憲政のために力を尽くされました

参議院は君の永年の功勞に対しここに院議をもって表彰します

輿石東君は、祝辞を述べた。

自見庄三郎君は、謝辞を述べた。

次いで、議長発議により、国会議員として在職24年に達した前議員山下八洲夫君、広中和歌子君、青木幹雄君、千葉景子君を院議をもって表彰することに決した。

日程第1 平成二十二年四月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案（衆議院提出）

本案は、財政金融委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成215、反対0にて全会一致をもって可決された。

日程第2 平成二十二年四月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等についての個人の道府県民税及び市町村民税の臨時特例に関する法律案（衆議院提出）

本案は、総務委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成215、反対0にて全会一致をもって可決された。

散会 午前10時24分

○平成22年10月29日(金)

開会 午前10時1分

日程第1 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案（内閣提出）

本案は、政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票

をもって採決の結果、賛成235、反対0にて全会一致をもって可決された。

日程第2 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件

本件は、経済産業委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成235、反対0にて全会一致をもって承認することに決した。

散会 午前10時9分

○平成22年11月2日(火)

開会 午後1時31分

日程第1 国務大臣の演説に関する件

野田財務大臣は、財政について演説をした。

国務大臣の演説に対する質疑は、延期することに決した。

散会 午後1時38分

○平成22年11月4日(木)

開会 午後3時31分

日程第1 国務大臣の演説に関する件（第2日）

野上浩太郎君、舟山康江君、長沢広明君、江口克彦君は、それぞれ質疑をした。

議長は、質疑が終了したことを告げた。

散会 午後5時49分

○平成22年11月12日(金)

開会 午前10時1分

調査会設置の件

本件は、議長発議により、

国際問題、地球環境問題及び食糧問題に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため委員25名から成る**国際・地球環境・食糧問題に関する調査会、**

国民生活・経済・社会保障に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため委員25名から成る**国民生活・経済・社会保障に関する調査会、**

共生社会・地域活性化に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため委員25名から成る

共生社会・地域活性化に関する調査会を設置することに全会一致をもって決し、議長は、調査会委員を指名した。

日程第1 保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案（第174回国会内閣提出、第176回国会衆議院送付）

本案は、財政金融委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成230、反対0にて全会一致をもって可決された。

日程第2 地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律案（内閣提出）

本案は、環境委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成231、反対0にて全会一致をもって可決された。

散会 午前10時10分

○平成22年11月17日(水)

開会 午前10時1分

日程第1 国務大臣の報告に関する件（A P E C首脳会議に関する報告について）

本件は、菅内閣総理大臣から報告があった後、今野東君、浜田和幸君、横山信一君、小熊慎司君がそれぞれ質疑をした。

日程第2 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案（第174回国会内閣提出、第176回国会衆議院送付）

本案は、国土交通委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成227、反対0にて全会一致をもって可決された。

散会 午前11時48分

○平成22年11月26日(金)

開会 午後5時51分

北朝鮮の韓国・大延坪島砲撃に関する決議案（鈴木政二君外10名発議）（委員会審査省略要求事件）

本案は、発議者要求のとおり委員会審査を

省略し、日程に追加して議題とすることに決し、鈴木政二君から趣旨説明があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成238、反対0にて全会一致をもって可決された。

菅内閣総理大臣は、本決議について所信を述べた。

平成二十二年度一般会計補正予算（第1号）

平成二十二年度特別会計補正予算（特第1号）

平成二十二年度政府関係機関補正予算（機第1号）

以上3案は、日程に追加し、予算委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、討論の後、本院規則第138条に基づく要求により、記名投票をもって採決の結果、賛成114、反対125にて否決された。

日程第1 農林漁業者等による農林漁業の六次産業化の促進に関する法律案（第174回国会内閣提出、第176回国会衆議院送付）

本案は、農林水産委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成236、反対1にて可決された。

日程第2 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

日程第3 特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

日程第4 国家公務員の育児休業等に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

放送法等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

以上6案（第4ないし第6の議案は日程に追加）は、総務委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があつて、日程第2及び第3に対する討論の後、押しボタン式投票

をもって採決の結果、日程第2及び日程追加の第4の議案は賛成135、反対102にて可決、日程第3は賛成141、反対97にて可決、日程第4及び日程追加の第6の議案は賛成238、反対0にて全会一致をもって可決、日程追加の第5の議案は賛成232、反対6にて可決された。

日程第5 防衛省の職員の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)

本案は、外交防衛委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成134、反対103にて可決された。

日程第6 裁判官の報酬等に関する法律等の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)

日程第7 検察官の俸給等に関する法律等の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)

日程第8 裁判所法の一部を改正する法律案(衆議院提出)

以上3案は、法務委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があつて、日程第8に対する討論の後、押しボタン式投票をもって採決の結果、日程第6及び第7は賛成135、反対103にて可決、日程第8は賛成224、反対11にて可決された。

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(衆議院提出)

国会議員の秘書の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案(衆議院提出)

国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案(衆議院提出)

国会職員法の一部を改正する法律案(衆議院提出)

以上4案は、日程に追加し、議院運営委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、第1の議案は賛成140、反対97にて可決、第2の議案は賛成135、反対102にて可決、第3の議案は賛成235、反対0にて全会一致をもって可決、第4の議案は賛成231、反対6にて可決された。

休憩 午後7時34分

再開 午後8時6分

議長は、衆議院から、平成二十二年度一般会計補正予算(第1号)外2案について国会法第85条第1項の規定により、両院協議会を求められた旨報告した。

平成二十二年度一般会計補正予算(第1号)外二件両院協議会の協議委員の選挙

本選挙は、その手続を省略して議長の指名によることに決し、議長は、協議委員を指名した。

休憩 午後8時8分

再開 午後10時11分

平成二十二年度一般会計補正予算(第1号)外二件両院協議会参議院協議委員議長報告

本件は、協議委員議長林芳正君から両院協議会において成案を得なかつた旨の報告があつた。

国務大臣仙谷由人君問責決議案(森まさこ君外9名発議)(委員会審査省略要求事件)

本案は、発議者要求のとおり委員会審査を省略し、日程に追加して議題とすることに決し、森まさこ君から趣旨説明があつて、討論の後、本院規則第138条に基づく要求により、記名投票をもって採決の結果、賛成127、反対111にて可決された。

国土交通大臣馬淵澄夫君問責決議案(牧野たかお君外7名発議)(委員会審査省略要求事件)

本案は、発議者要求のとおり委員会審査を省略し、日程に追加して議題とすることに決し、牧野たかお君から趣旨説明があつた後、討論があつた。

議長は、本日は延会することとし、次会は、明27日午前0時10分より開会する旨を宣告した。

延会 午後11時27分

○平成22年11月27日(土)

開会 午前0時11分

日程第1 国土交通大臣馬淵澄夫君問責決議案(牧野たかお君外7名発議)(前会の続)

本案は、前会に引き続き議題とした後、討論があつて、本院規則第138条に基づく要

求により、記名投票をもって採決の結果、賛成126、反対111にて可決された。

散会 午前0時38分

○平成22年12月3日(金)

開会 午後0時2分

日程第1 国家公務員等の任命に関する件

本件は、押しボタン式投票をもって採決の結果、

食品安全委員会委員に熊谷進君、証券取引等監視委員会委員長に佐渡賢一君、

預金保険機構理事に新堀敏彦君を任命することに賛成230、反対5にて同意することに決し、

公正取引委員会委員に細川清君、宇宙開発委員会委員に河内山治朗君を任命することに賛成150、反対84にて同意することに決し、

証券取引等監視委員会委員に吉田正之君、福田眞也君、

運輸安全委員会委員に田村貞雄君、小豆澤照男君、松本陽君、富井規雄君、岡村美好君、

総合科学技術会議議員に相澤益男君、奥村直樹君、今榮東洋子君、

預金保険機構理事に軍司育雄君、電気通信事業紛争処理委員会委員に山本和彦君、尾畑裕君、坂庭好一君、各務洋子君、淵上玲子君、

日本放送協会経営委員会委員に井原理代君、大滝精一君、石原進君、

中央更生保護審査会委員に志村洋子君、中央労働委員会公益委員に菅野和夫君、都築弘君、山本眞弓君、岩村正彦君、春日偉知郎君、鹿野菜穂子君、柴田和史君、諏訪康雄君、仁田道夫君、野崎薫子君、坂東規子君、鎌田耕一君、藤重由美子君、中窪裕也君、島田陽一君、

公害健康被害補償不服審査会委員に榊井成夫君を任命することに賛成233、反対0にて全会一致をもって同意することに決し、

総合科学技術会議議員に白石隆君、預金保険機構理事長に田邊昌徳君、電波監理審議会委員に前田忠昭君、

公安審査委員会委員に板澤幸雄君、運輸審議会委員に大屋則之君、廻洋子君を任命することに賛成229、反対6にて同意することに決し、

公安審査委員会委員に川野辺充子君を任命することに賛成224、反対11にて同意することに決した。

障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律案(衆議院提出)

本案は、日程に追加し、厚生労働委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成224、反対11にて可決された。

原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法の一部を改正する法律案(衆議院提出)

本案は、日程に追加し、経済産業委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成214、反対20にて可決された。

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(衆議院提出)

本案は、日程に追加し、議院運営委員長から委員会審査の経過及び結果の報告があった後、押しボタン式投票をもって採決の結果、賛成233、反対0にて全会一致をもって可決された。

腎疾患総合対策の早期確立に関する請願外22件の請願

以上の請願は、日程に追加し、厚生労働委員長及び沖繩及び北方問題に関する特別委員長の報告を省略し、全会一致をもって両委員会決定のとおり採択することに決した。

委員会及び調査会の審査及び調査を閉会中も継続するの件

本件は、総務委員会の郵政民営化の確実な推進のための日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律を廃止する等の法律案(参第4号)、外交防衛委員会のインド洋にお

けるテロ対策海上阻止活動及び海賊行為等
対処活動に対する補給支援活動の実施に関
する特別措置法案(参第1号)及び防衛施設
周辺の生活環境の整備等に関する法律の一
部を改正する法律案(第174回国会閣法第27
号)並びに厚生労働委員会の独立行政法人
雇用・能力開発機構法を廃止する法律案
(閣法第9号)及び国民年金及び企業年金等
による高齢期における所得の確保を支援す
るための国民年金法等の一部を改正する法
律案(第174回国会閣法第41号)について
委員会の審査を閉会中も継続することに決
し、次の案件について委員会及び調査会の
審査及び調査を閉会中も継続することに全
会一致をもって決した。

内閣委員会

- 一、内閣の重要政策及び警察等に関する
調査

総務委員会

- 一、行政制度、公務員制度、地方行財政、
選挙、消防、情報通信及び郵政事業
等に関する調査

法務委員会

- 一、民事訴訟法及び民事保全法の一部を
改正する法律案(閣法第8号)
- 一、法務及び司法行政等に関する調査

外交防衛委員会

- 一、外交、防衛等に関する調査

財政金融委員会

- 一、財政及び金融等に関する調査

文教科学委員会

- 一、展覧会における美術品損害の補償に
関する法律案(閣法第14号)
- 一、教育、文化、スポーツ、学術及び科
学技術に関する調査

厚生労働委員会

- 一、子宮頸がん予防措置の実施の推進に
関する法律案(参第3号)
- 一、社会保障及び労働問題等に関する調
査

農林水産委員会

- 一、農林水産に関する調査

経済産業委員会

- 一、経済、産業、貿易及び公正取引等に

関する調査

国土交通委員会

- 一、日本国有鉄道清算事業団の債務等の
処理に関する法律等の一部を改正す
る法律案(参第6号)

- 一、国土の整備、交通政策の推進等に関
する調査

環境委員会

- 一、環境影響評価法の一部を改正する法
律案(第174回国会閣法第55号)

- 一、環境及び公害問題に関する調査

予算委員会

- 一、予算の執行状況に関する調査

決算委員会

- 一、平成二十年度一般会計歳入歳出決
算、平成二十年度特別会計歳入歳出
決算、平成二十年度国税収納金整理
資金受払計算書、平成二十年度政府
関係機関決算書

- 一、平成二十年度国有財産増減及び現在
額総計算書

- 一、平成二十年度国有財産無償貸付状況
総計算書

- 一、平成二十年度一般会計予備費使用総
調書及び各省各庁所管使用調書(第
173回国会提出)

- 一、平成二十年度特別会計予算総則第七
条第一項の規定による経費増額総調
書及び各省各庁所管経費増額調書
(第173回国会提出)

- 一、平成二十年度決算調整資金からの歳
入組入れに関する調書(第173回国会
提出)

- 一、国家財政の経理及び国有財産の管理
に関する調査

行政監視委員会

- 一、行政監視、行政評価及び行政に対す
る苦情に関する調査

議院運営委員会

- 一、議院及び国立国会図書館の運営に関
する件

災害対策特別委員会

- 一、災害対策樹立に関する調査

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

一、沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査

政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会

一、政治倫理の確立及び選挙制度に関する調査

北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会

一、北朝鮮による拉致問題等に関しての対策樹立に関する調査

政府開発援助等に関する特別委員会

一、政府開発援助等に関する調査

消費者問題に関する特別委員会

一、消費者問題に関しての総合的な対策樹立に関する調査

国際・地球環境・食糧問題に関する調査会

一、国際問題、地球環境問題及び食糧問題に関する調査

国民生活・経済・社会保障に関する調査会

一、国民生活・経済・社会保障に関する調査

共生社会・地域活性化に関する調査会

一、共生社会・地域活性化に関する調査

事務総長辞任の件

本件は、小幡幹雄君の辞任を許可することに決した。

事務総長の選挙

本選挙は、その手続を省略して議長の指名によることに決し、議長は橋本雅史君を指名した。

議長は、今国会の議事を終了するに当たりあいさつをした。

休憩 午後0時28分

再開するに至らなかった。

2 国務大臣の演説・報告・質疑一覧

国務大臣の演説及び質疑

演 説			質 疑	
年月日	事 項	演説者	月日	質疑者
22. 10. 1	所信表明演説	菅内閣総理大臣	10. 7	小坂 憲次君(自民) 郡司 彰君(民主)
			10. 8	山口 那津男君(公明) 水野 賢一君(みん) 岩本 司君(民主) 岸 信夫君(自民) 片山 さつき君(自民)
22. 11. 2	財政演説	野田財務大臣	11. 4	野上 浩太郎君(自民) 舟山 康江君(民主) 長沢 広明君(公明) 江口 克彦君(みん)

国務大臣の報告及び質疑

報 告			質 疑	
年月日	事 項	報告者	月日	質疑者
22. 11. 17	A P E C 首脳会議に関する報告	菅内閣総理大臣	同日	今野 東君(民主) 浜田 和幸君(自民) 横山 信一君(公明) 小熊 慎司君(みん)

3 本会議決議

審議表

番号	件名	提出者	提出年月日	委員会付託	委員会議決	本会議議決	備考
1	劉曉波氏の釈放を求める決議案	松田 公太君	22. 11.10	未了			
2	内閣官房長官仙谷由人君問責決議案	小野 次郎君	22. 11.25				22. 11.26 撤回
3	北朝鮮の韓国・大延坪島砲撃に関する決議案	鈴木 政二君 外10名	22. 11.26			22. 11.26 可決	
4	国務大臣仙谷由人君問責決議案	森 まさこ君 外9名	22. 11.26			22. 11.26 可決	
5	国土交通大臣馬淵澄夫君問責決議案	牧野 たかお君 外7名	22. 11.26			22. 11.27 可決	
6	国務大臣岡崎トミ子君問責決議案	寺田 典城君	22. 12.2	未了			

可決したもの

平成22年11月26日

北朝鮮の韓国・大延坪島砲撃に関する決議

北朝鮮は11月23日、突如として韓国の島・大延坪島及びその周辺海域に向け、約170発もの砲撃を行った。その被害は、韓国軍の基地及び兵士のみならず、一般住民や市街地にも及んでいる。このような、まさに無差別とも呼べる砲撃は言語道断の暴挙である。北朝鮮がたとえどのような言い訳をしようとも、一般住民を巻き込む武力による挑発は、決して許されない行為である。

本院は、今回の砲撃により犠牲者が出たことにつき、韓国政府及び国民に対し衷心から弔意を表し、被害者の早期回復を祈念する。

朝鮮戦争の休戦協定は遵守されなければならない、今般の北朝鮮による韓国に対する砲撃は、国際社会としても看過できない挑発行為である。

本院は、今般の北朝鮮の砲撃を強く非難するとともに、北朝鮮が核兵器の開発も含め、あらゆる軍事的な挑発行為を放棄し、拉致問題を早期に全面解決することも強く求める。

政府は、今般の北朝鮮の軍事的暴挙に対し断固として非難を行い、韓国政府の立場を支持し、国際社会と緊密に協調しつつ、北朝鮮に対する新たな制裁措置等を検討するとともに、北朝鮮に対する国際的な圧力を高めるため、韓国及び米国を始めとする関係各国との連携強化に一層の努力を尽くすべきである。

右決議する。

平成22年11月26日

国務大臣仙谷由人君問責決議

本院は、国務大臣仙谷由人君を問責する。

右決議する。

理 由

菅内閣発足以来、国難ともいべき事態が続いており、内閣の要であり、実質的に内閣を取り仕切っているといわれる仙谷大臣の官房長官としての責任は極めて重大である。菅内閣では、仙谷官房長官が実質的に重要事項の決定を主導しており、最近では法務大臣、拉致問題担当も兼務することになったが、仙谷官房長官が内閣の中枢に居座ったままでは、現状の打開は望むべくもない。

以下、仙谷官房長官を問責する理由を、列挙する。

第1に、「尖閣諸島沖中国漁船衝突事件」における極めて不適切な対応である。

公務執行妨害で逮捕された中国人船長の釈放は、那覇地検が「我が国国民への影響や今後の日中関係を考慮」して判断したとしているが、このような重大な外交上の判断が一地方検察庁でなされたと信じる者は誰もいない。総理、外務大臣が国連総会で不在の中、官邸の留守を預かる仙谷官房長官主導で釈放の政治判断が行われたと考えざるを得ない。

しかし、仙谷官房長官は、釈放は那覇地検の判断であったとの強弁を繰り返している。仮に、一行政機関である那覇地検が外交判断による釈放を行い、それを政府が是認したとすれば、検察が外交を行ったという日本外交史上、例を見ない越権行為が民主党政権下で行われたことになる。逆に、官邸が那覇地検に釈放の圧力をかけたとすれば、仙谷官房長官は虚偽の答弁を重ねてきたことになる。どちらにしても、この件を主導してきた仙谷官房長官の責任は重大である。

さらには、諸外国に対して我が国の正当性を訴えるために戦略的に使われるべきであった衝突時のビデオは、官房長官の主導により長期間非公開にされ、事件発生から50日間を経て、ようやく6分50秒に編集されたものが国会に提出されたただけであった。仙谷官房長官の誤った対処により、我が国は貴重な外交カードを失ってしまったのである。一連の対応により、失われた国益は大きい。

さらに政府が国会に提出したビデオの6倍以上にわたる2回の衝突の時間を含む44分間のビデオが一海上保安官の手で流出し、全世界で視聴可能な状態となった。仙谷官房長官はビデオの国会提出にあたり書面で「慎重な取扱い」を求めていたにもかかわらず、政府内では情報管理を行っていなかったことが露呈した。本来公開すべきビデオを公開しなかったからこそ起こった問題と言わざるを得ない。この責任も重大である。加えて事態発覚後は「政治職と執行職」という詭弁を弄して、自分達の責任を海上保安庁長官一人になすり付けようとしたことも糾弾されるべきである。

第2に、国権の最高機関たる国会を愚弄する、暴言、失言の数々が繰り返されていることである。

菅総理自らが今国会冒頭の所信表明演説で、熟議の国会を呼び掛けているにもかかわらず、指名されてもいない仙谷官房長官がしゃしゃり出て、話をすり替え、恫喝し、また答弁席からやじを飛ばすなど、国会軽視もはなはだしい。また、報道に基づき質問した質問者に対して、自らも過去に何度も質問をしていたことを棚に上げて「最も拙劣な質問」だと侮辱し、予算委員会が民主党も賛成した議決に基づいて呼んだ政府参考人に対して疑義を唱え、さらには恫喝を加え、内閣のスポークスマンとしての官房長官の資質を疑わざるを得ない。

第3に、日本国憲法に抵触する発言を繰り返し、憲法遵守の義務に違反していることである。

中国漁船衝突事件のビデオ公開関連の「厳秘」書類を予算委員会で撮影された際に、自らの危機管理の甘さを恥じることもなく、「盗撮」呼ばわりし、取材規制の強化を振りかざし報道の自由を侵害しようとした。また、国会の外においては、自衛隊の施設内での民間人の発言を規制することを認めるなど、仙谷官房長官は憲法に定める表現の自由の侵害に加担している。

仙谷官房長官は自衛隊を「暴力装置」と発言した。学生時代、社会主義学生運動組織で活動していた仙谷官房長官にとっては、日常用語であるかもしれないが、平和憲法に基づき国家の根幹である国防を担い、国際貢献や災害救助に汗をかく自衛隊を「暴力装置」と侮辱したことは、決して許されるものではないし、自衛隊を「暴力装置」と表現することは、憲法9条をはじめとする日本国憲法の精神を全く理解していないということである。

第4に、国会同意人事案件に対する怠慢である。

民主党政権は、今次国会召集からかなり日時を経た、10月半ばに5機関11名について提示した。これらは全てが任期満了か、既に辞任した空席を補充するための人事であった。さらに今なお再就職等監視委員会の人事については提示さえできていない。さらには、この同意人事の国会議決がされていないにもかかわらず、次の人事を提示した。これらを長く放置していたことは国会軽視、政府の怠慢以外の何ものでもない。同意人事を担当する官房長官の責任は重大である。

第5に、北朝鮮による韓国・延坪島砲撃事件における危機管理能力の欠如である。

北朝鮮の砲撃開始は午後2時34分であるが、菅総理は砲撃を3時半ごろ報道で知り、官房長官もほぼ同時刻に第一報を東京都内の私邸で受け取っている。総理が官邸に入ったのは午後4時45分、仙谷官房長官は同50分である。総理、官房長官ともに、砲撃から2時間以上、一報を受け取ってから1時間20分経過してから官邸に入っている。しかも官房長官は総理より遅い登庁である。

仙谷官房長官のその傲岸不遜な発言、失策の数々には、与野党を問わず、批判が集中している。一刻も早く、官房長官が職を辞すことが、菅内閣による日本の国益への損失を少しでも抑えることにつながると確信する。

以上が本決議案を提出する理由である。

平成22年11月27日

国土交通大臣馬淵澄夫君問責決議

本院は、国土交通大臣馬淵澄夫君を問責する。

右決議する。

理 由

去る9月、尖閣諸島沖で領海侵犯をした中国漁船が海上保安庁巡視船に体当たりをした事件は、馬淵国土交通大臣の事件処理に関する対応や我が国周辺海域における海上保安体制について多くの国民に不満と不安を生じさせた。

政府は、事件の一部始終を撮影したビデオについて再三、全面公開の要求を拒否してきたものの、一人の海上保安官によりインターネット上に流れ、国民は事件を目の当たりにすることとなった。政府の大失態である。

本来なら、中国漁船の危険な衝突行為は、映像の公開によって、その詳細を国民や諸外国に、我が国にとって、如何に不当な事件であったかを周知すべきであった。

公開について、馬淵大臣は検察当局、海上保安庁が刑事訴訟法47条の規定に基づき、適切に判断されたと委員会等で答弁しているが、まるで他人事のようにあり、自らの職責を放棄した責任逃れである。

このビデオの取り扱いについて、海上保安庁のあまりにもずさんな管理はあきれるばかりである。事件の映像は、政府が裁判前の証拠物件の扱いは慎重にしなければならないとして、公開を拒否する国会答弁をしながら、長期間、広島県の海上保安大学のパソコンに保管され、海上保安官

なら誰でもアクセス可能であった。

今回のネット流出は撮影した海上保安庁からであり、同庁の情報管理体制の不備は明らかである。

また映像流出をした海上保安官が上司に告白をした際には、海上保安庁長官と馬淵大臣の間で、その情報のやり取りについて、委員会質疑で、双方あやふやな答弁を繰り返した。全く責任を感じていない言語道断の対応である。

映像を流出させた海上保安官の行為は、公務員として許されず、国家秩序を揺るがしかねないものだが、常に身を挺して海上警備を担当する保安官が止むに止まれずに法を犯すことになったのは、彼らの上に立つ国土交通大臣の事件に対する誠意のない対応に接して、現場にいる保安官の士気を著しく低下させることに不安を感じたからである。海上保安庁を所管する馬淵大臣の責任は大である。

一方、八ッ場ダムについては、副大臣以来一貫した政策を進めることなく、今日まで迷走を続けた揚げ句、11月6日建設現場を視察して、「今後、中止の方向性には一切、言及しない。予断をもたずに検証する」と発言されたが、建設するのকাশないのか、さらに混乱を与えている。

これまで、ダム建設を理解し、工事に協力して、先祖伝来の土地を離れざるを得なかった現地住民に、前原中止宣言からこの一年余の迷走を何と説明するのか。そして長い間のご労苦に真摯に詫びるべきである。

また八ッ場ダムは関東地方に水道水や工業用水を供給する役割を持ち、工事費を負担してきた関東6都県にも納得のいく説明をすべきである。

馬淵大臣の検証発言は民主党マニフェストの強引な建設中止の事実上の撤回と受け止める。

政権を担って1年余、民主党の選挙公約に如何に無理があるか、ようやく理解し、自らの非を認めた結果である。問題は公約の策定過程で、八ッ場ダムの必要性や現地住民の思いを徹底的に検証したのかということだ。

今回の方針変更はマニフェストが一貫した考えによる政策ではなかったということだ。思いつきの公約を掲げて選挙で訴えたことを深く反省すべきである。

地位が替わって簡単に政策転換をすることは住民無視であり、現地住民の生活、将来の人生設計を翻弄させた馬淵大臣の検証発言は無責任と言わざるを得ない。

国土交通大臣としての重責を全うできない馬淵澄夫君の問責決議案を提出する。

両院協議会の協議概要

平成二十二年度一般会計補正予算(第1号)外二件両院協議会

(1) 協議概観

平成22年10月29日国会に提出された平成二十二年度補正予算3案は、11月16日衆議院で可決されたものの、11月26日参議院で否決された。衆参両議院の議決が異なったため、衆議院から両院協議会を求められ、同日の本会議において、院議を構成した会派である自民、公明、みんなの各会派から協議委員を選任した。

協議委員は直ちに両院協議会参議院協議委員議長及び副議長互選会を開き、議長に林芳正君を、副議長に岩城光英君を互選した。

両院協議会においては、まず、くじによる抽せんの結果、衆議院側の中井洽協議委員議長が協議会議長となった。その後、両院にお

ける議決の趣旨説明が行われ、その後各協議委員から種々意見が述べられ、最後に、参議院側を代表して岩城光英協議委員から、また、衆議院側を代表して武正公一協議委員から、それぞれ締めくくりの発言が行われたものの、成案を得るに至らず、その旨各議院に報告することとなった。

両院協議会の後、衆参両議院の本会議において両院協議会の経過及び結果について各議院の協議委員議長からそれぞれ報告が行われた。その結果、平成二十二年度補正予算3案は、憲法第60条第2項の規定により、衆議院の議決が国会の議決となった。

(2) 協議経過

○平成22年11月26日(金)(第1回)

○成案を得なかった。

(3) 平成二十二年度一般会計補正予算(第1号)外二件両院協議会参議院協議委員議長報告

平成二十二年度一般会計補正予算(第1号)外二件両院協議会の経過及び結果について御報告申し上げます。

本院協議委員は、先ほどの本会議におきまして、議長より指名されました後、直ちに協議委員議長及び副議長の互選を行い、その結果、協議委員議長に私、林芳正が、副議長に岩城光英君がそれぞれ選任されました。

なお、衆議院におきましては、中井洽君が協議委員議長に、中川正春君が副議長に選任されました。

両院協議会の初会の議長はくじにより決することとなっておりますので、開会に先立ち抽せんを行いました結果、衆議院側協議委員議長の中井治君が議長に当選されました。

協議会におきましては、衆議院側から、厳しい雇用情勢を踏まえた対策がなされていること、新成長戦略を加速させ、経済成長の実現を図っていること、子育て、医療・介護・福祉等を強化していること等の理由で原案どおり可決した旨の説明がありました。

次に、本院側から、本補正予算の規模と内容では現下の厳しい経済情勢を改善させる効果が期待できないこと、疲弊する地方への配慮が極めて不十分なこと、財源の多くを實現が不透明な税収の増加に依存していること等の理由により、否決した旨の説明がありました。

次に、協議に移りましたところ、各協議委員から種々の意見が述べられました。

その後、懇談に入りましたが、平成二十二年度一般会計補正予算（第1号）外二件両院協議会は、意見の一致を見るに至らず、成案が得られませんでした。

以上、御報告申し上げます。

(4) 協議表

案 件	請求議院	請求の理由	請求日	本 院 協議委員 選挙日	両 院 協議会 開会日	成案の議決		備 考
						参議院	衆議院	
平成二十二年度一般会計補正予算(第1号)外二件	衆議院	両議院議決不一致	22.11.26	22.11.26	22.11.26	協議会において成案を得なかった		憲法第60条第2項により衆議院の議決が国会の議決となった

(5) 協議委員

議 長	林	芳正 (自民)	世耕	弘成 (自民)	長沢	広明 (公明)
副議長	岩城	光英 (自民)	丸川	珠代 (自民)	水野	賢一 (みん)
	磯崎	陽輔 (自民)	山本	順三 (自民)		
	衛藤	晟一 (自民)	加藤	修一 (公明)		

1 委員会審議経過

内閣委員会

委員一覧 (20名)

委員長	松井 孝治 (民主)	岡崎 トミ子 (民主)	中曽根 弘文 (自民)
理事	相原 久美子 (民主)	平野 達男 (民主)	松村 龍二 (自民)
理事	芝 博一君 (民主)	牧山 ひろえ (民主)	谷合 正明 (公明)
理事	宮沢 洋一 (自民)	蓮 舫 (民主)	小野 次郎 (みん)
理事	山谷 えり子 (自民)	岩城 光英 (自民)	又市 征治 (社民)
	植松 恵美子 (民主)	岡田 広 (自民)	糸数 慶子 (無)
	江崎 孝 (民主)	山東 昭子 (自民)	(22.10.19 現在)

(1) 審議概観

第176回国会において、本委員会に付託された法律案はなく、付託された請願2種類8件は、いずれも保留とした。

〔国政調査〕

10月21日、プライマリー・バランスに関する2015年度までの目標達成のための方策、国家公務員の労働基本権拡大の方向性、「総合特区制度」を利用した国際空港の活性化、医療分野等で働く女性の職場復帰支援体制の充実・強化、中国遺棄化学兵器処理事業の現状、日米同盟の強化に向けた方策、第3次男女共同参画基本計画策定に向けた検討の妥当性、国家戦略室の役割及び予算編成への関与の在り方、尖閣諸島沖での衝突事案における

中国人船長釈放の経緯、地域主権改革における地方の財源強化の考え方、公共サービス基本法の趣旨を踏まえた改革の必要性、待機児童ゼロ特命チームによる待機児童解消のための具体的な方策等の諸問題について質疑を行った。

10月28日、過去に提出された従軍慰安婦関係の法案における補償、環太平洋戦略的経済連携協定に対する政府の姿勢、中国遺棄化学兵器による二次被害への対応、事業仕分けにより廃止とされた事業の執行、尖閣諸島沖での衝突事案に係るビデオ映像の取扱い、公共サービス基本法の趣旨を踏まえた指定管理者制度の運用の必要性等の諸問題について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成22年10月19日(火) (第1回)

- 理事の選任及び補欠選任を行った。
- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査を行うことを決定した。

○平成22年10月21日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- プライマリー・バランスに関する2015年度までの目標達成のための方策に関する件、国家公務員の労働基本権拡大に関する件、「総合特区制度」を利用した国際空港の活性化に関する件、医療分野等で働く女性の職場復帰支援体制の充実・強化に関する件、中国遺棄化

学兵器処理事業の現状に関する件、日米同盟の強化に向けた方策に関する件、第3次男女共同参画基本計画策定に向けた検討の妥当性に関する件、国家戦略室の役割及び予算編成への関与の在り方に関する件、尖閣諸島沖での衝突事案における中国人船長釈放に関する件、地域主権改革における地方の財源強化に関する件、公共サービス基本法の趣旨を踏まえた改革の必要性に関する件、待機児童ゼロ特命チームによる待機児童解消のための具体的な方策に関する件等について仙谷内閣官房長官、海江田内閣府特命担当大臣、玄葉国務大臣、蓮舫国務大臣、片山国務大臣、岡崎内閣府特命担当大臣、五十嵐財務副大臣、鈴木総務副大臣、平野内閣府副大臣、末松内閣府副大臣、小泉国土交通大臣政務官、黒岩法務大臣政務官、菊田外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

宮沢洋一君（自民）、牧山ひろえ君（民主）、又市征治君（社民）、岡田広君（自民）、山谷えり子君（自民）、谷合正明君（公明）、小野次郎君（みん）、江崎孝君（民主）、糸数慶子君（無）

○平成22年10月28日（木）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 過去に提出された従軍慰安婦関係の法案における補償に関する件、環太平洋戦略的経済連携協定に対する政府の姿勢に関する件、中国遺棄化学兵器による二次被害への対応に関する件、事業仕分けにより廃止とされた事業の執行に関する件、尖閣諸島沖での衝突事案に係るビデオ映像に関する件、公共サービス基本法の趣旨を踏まえた指定管理者制度の運用の必要性に関する件等について仙谷内閣官房長官、岡崎国務大臣、玄葉国務大臣、海江田国務大臣、蓮舫国務大臣、片山内閣府特命担当大臣、平野内閣府副大臣、篠原農林水産副大臣、小川法務副大臣、逢坂総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

西田昌司君（自民）、谷合正明君（公明）、相原久美子君（民主）、宮沢洋一君（自民）、

小野次郎君（みん）、又市征治君（社民）

○平成22年12月3日（金）（第4回）

- 請願第236号外7件を審査した。
- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

総務委員会

委員一覧 (25名)

委員長	那谷屋 正義 (民主)	武内 則男 (民主)	藤川 政人 (自民)
理事	加賀谷 健 (民主)	友近 聡朗 (民主)	山崎 力 (自民)
理事	藤末 健三 (民主)	難波 奨二 (民主)	山本 順三 (自民)
理事	片山 さつき (自民)	前田 武志 (民主)	石川 博崇 (公明)
理事	松下 新平 (自民)	吉川 沙織 (民主)	寺田 典城 (みん)
理事	魚住 裕一郎 (公明)	磯崎 陽輔 (自民)	山下 芳生 (共産)
	石橋 通宏 (民主)	岸 宏一 (自民)	片山 虎之助 (日改)
	小西 洋之 (民主)	世耕 弘成 (自民)	
	行田 邦子 (民主)	中西 祐介 (自民)	(22. 10. 19 現在)

(1) 審議概観

第176回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出6件（すべて衆議院先議）、本院議員提出1件、衆議院提出1件（総務委員長提出）の合計8件であった。内閣提出法律案及び衆議院提出法律案はいずれも可決し、本院議員提出法律案は継続審査となった。

また、本委員会付託の請願はなかった。

〔法律案の審査〕

公務員制度 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案は、人事院の給与改定に関する勧告にかんがみ、一般職の国家公務員の俸給月額及び期末・勤勉手当の額を引き下げるとともに、当分の間、55歳を超える職員への俸給月額の支給を1.5パーセント減額する等の措置を講じようとするものである。特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案は、一般職の国家公務員に準じ、特別職の職員の給与の額を引き下げようとするものである。国家公務員の育児休業等に関する法律等の一部を改正

する法律案は、人事院の意見の申出にかんがみ、一定の国家公務員及び地方公務員の非常勤職員について、仕事と生活の両立を図る観点から、育児休業等を行うことができるようにするものである。

これら3法律案は、委員会において一括して議題とされ、公務員に対する労働基本権付与の検討状況、人事院勧告を超える給与削減の具体的方策とスケジュール、公務員の定員純減及び国の出先機関改革の必要性等について質疑が行われた。質疑終局後、みんなの党から、一般職給与法改正案に対し、当分の間、指定職を除く職員の俸給月額を5パーセント、指定職の職員の俸給月額を10パーセント減額すること等を内容とする修正案が提出された。討論の後、順次採決の結果、一般職給与法改正案は、修正案が賛成少数により否決された後、多数をもって原案どおり可決された。特別職給与法改正案は多数をもって、公務員育児休業法改正案は全会一致をもって、いずれも原案どおり可決された。なお、公務員育児休業

法改正案に対し附帯決議が付された。

地方税財政 平成二十二年四月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等についての個人の道府県民税及び市町村民税の臨時特例に関する法律案は、平成22年4月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等の交付を受けた個人について、当該手当金等の交付により生じた所得に係る道府県民税及び市町村民税の所得割の額として政令で定める額を免除しようとするものである。

委員会においては、衆議院総務委員長原口一博君から趣旨説明を聴取した後、採決の結果、本法律案は全会一致をもって原案どおり可決された。

地方交付税法等の一部を改正する法律案は、平成22年度一般会計補正予算により増額された同年度分の地方交付税1兆3,126億円のうち、1兆126億円を、平成23年度分の地方交付税の総額に加算して交付することができることとともに、3,000億円を平成22年度において交付することとし、これに対応して平成22年度分の普通交付税の額の算定に用いる「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」の単位費用の改定等を行おうとするものである。

委員会においては、片山総務大臣から趣旨説明を聴取した後、自由民主党から平成22年度分の地方交付税に係る平成21年度の決算剰余金に伴う精算増5,758億円について、その全額を平成22年度に交付するための措置等を講じようとする修正案が提出され、その趣旨説明を聴取した。続いて、原案及び修正案について、地方交付税1兆円の翌年度への繰越しと緊急経済対策との関係、地方交付税3,000億円

の増額の意味とその経済効果、経済対策の地方財政に対する影響、ひも付き補助金の一括交付金化に関する懸念等について質疑が行われた。討論の後、修正案は賛成少数により否決され、原案が多数をもって可決された。

情報通信 **放送法等の一部を改正する法律案**は、通信・放送分野におけるデジタル化の進展に対応した制度の整理・合理化を図るため、放送法、電波法及び電気通信事業法について、各種の放送形態に係る制度を統合するとともに、無線局の免許及び放送業務の認定制度の弾力化等を行おうとするものである。なお、衆議院において日本放送協会の経営委員会の構成員に会長を加える改正を行わないものとする等々の修正が行われた。

高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法の一部を改正する法律案は、デジタルテレビジョン放送の送信設備等の整備を引き続き促進するため、平成22年12月31日とされている法律の廃止期限を平成27年3月31日まで延長しようとするものである。

委員会においては、両法律案を一括して議題とし、大相撲取材関連不祥事へのNHKの対応、放送事業者に対する業務停止命令規定の運用の在り方、地上放送デジタル化に向けた取組の強化等について質疑が行われた。討論の後、順次採決の結果、放送法等改正案は多数をもって、高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法改正案は全会一致をもって、いずれも原案どおり可決された。

〔国政調査〕

10月19日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関す

る件について片山総務大臣から、郵政改革に関する件について自見国務大臣から発言があった。また、一般職の職員の給与等についての報告及び給与等の改定についての勧告等に関する件について江利川人事院総裁から説明を聞いた。

10月21日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件、郵政改革に関する件並びに一般職の職員の給与等についての報告及び給与の改定についての勧告等に関する件について、給与実態に関する人事院と国税庁の類似する調査の差異及びその意義、標準税率未滿団体に対する起債許可に係る総務省の判断基準と調査事項、ユニバーサルサービス維持の観点での検討が十全ではない郵政改革への懸念、地域主権改革による住民自治の強化と間接民主制との関係、国家公務員総人件費2割削減の

見通し、公務員の不正経理防止対策に関する新法制定の必要性、国の出先機関改革に対する今後の取組方針、一括交付金化による補助金削減への懸念、民間とのイコールフットィングと郵政のユニバーサルサービス確保の両立等の質疑を行った。

11月11日、行政制度、公務員制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査を行い、集中豪雨により被災した奄美地域への早期激甚災害指定の必要性、公務員人件費の削減に向けた具体的見通し、新たな高齢者医療制度案における地方負担の在り方、地上テレビ放送完全デジタル化対策、地方交付税制度の在り方、地方自治体における臨時・非常勤職員の処遇改善、宝くじの諸課題の改革等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成22年10月19日(火) (第1回)

- 理事を選任した。
- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 行政制度、公務員制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査を行うことを決定した。
- 行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について片山総務大臣から説明を聞いた。
- 郵政改革に関する件について自見国務大臣から説明を聞いた。
- 一般職の職員の給与等についての報告及び給与の改定についての勧告等に関する件について江利川人事院総裁から説明を聞いた。

○平成22年10月21日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件、郵政改革に関する件及び一般職の職員の給与等についての報

告及び給与の改定についての勧告等に関する件について片山総務大臣、自見国務大臣、鈴木総務副大臣、逢坂総務大臣政務官、森田総務大臣政務官、江利川人事院総裁、竹島公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

藤末健三君(民主)、片山さつき君(自民)、山崎力君(自民)、中西祐介君(自民)、魚住裕一郎君(公明)、寺田典城君(みん)、山下芳生君(共産)、片山虎之助君(日改)

- 平成二十二年四月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等についての個人の道府県民税及び市町村民税の臨時特例に関する法律案(衆第2号)(衆議院提出)について提出者衆議院総務委員長原口一博君から趣旨説明を聞いた後、可決した。

(衆第2号)

賛成会派 民主、自民、公明、みん、共産、
日改
反対会派 なし

○平成22年11月11日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 風水害対策に関する件、公務員人件費の削減に関する件、新しい高齢者医療制度における地方負担に関する件、地上デジタル放送移行対策に関する件、地方交付税制度に関する件、自治体における臨時・非常勤職員等の処遇に関する件、宝くじ問題に関する件等について片山総務大臣、東内閣府副大臣、鈴木総務副大臣、平岡総務副大臣、逢坂総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

吉川沙織君(民主)、礪崎陽輔君(自民)、藤川政人君(自民)、石川博崇君(公明)、寺田典城君(みん)、山下芳生君(共産)、片山虎之助君(日改)

○平成22年11月19日(金) (第4回)

- 地方交付税法等の一部を改正する法律案(閣法第13号)(衆議院送付)について片山総務大臣から趣旨説明を聴いた後、同法律案に対する修正案について修正案提出者参議院議員礪崎陽輔君から説明を聴いた。

○平成22年11月25日(木) (第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第15号)(衆議院送付)特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第16号)(衆議院送付)国家公務員の育児休業等に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第17号)(衆議院送付)

以上3案について片山総務大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、蓮舫国務大臣、鈴木総務副大臣、江利川人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

[質疑者]

片山さつき君(自民)、石川博崇君(公明)、寺田典城君(みん)、山下芳生君(共産)、片山虎之助君(日改)

(閣法第15号)

賛成会派 民主、公明、日改
反対会派 自民、みん、共産
(閣法第16号)

賛成会派 民主、公明、共産、日改

反対会派 自民、みん

(閣法第17号)

賛成会派 民主、自民、公明、みん、共産、
日改

反対会派 なし

なお、国家公務員の育児休業等に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第17号)(衆議院送付)について附帯決議を行った。

○放送法等の一部を改正する法律案(閣法第7号)(衆議院送付)

高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法の一部を改正する法律案(閣法第6号)(衆議院送付)

以上両案について片山総務大臣から趣旨説明を、放送法等の一部を改正する法律案(閣法第7号)(衆議院送付)の衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員黄川田徹君から説明を聴いた。

- 地方交付税法等の一部を改正する法律案(閣法第13号)(衆議院送付)及び同法律案に対する修正案について修正案提出者参議院議員礪崎陽輔君、片山総務大臣、鈴木総務副大臣及び逢坂総務大臣政務官に対し質疑を行い、質疑を終局した。

[質疑者]

山崎力君(自民)、魚住裕一郎君(公明)、寺田典城君(みん)、山下芳生君(共産)

○平成22年11月26日(金) (第6回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。

○放送法等の一部を改正する法律案(閣法第7号)(衆議院送付)

高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法の一部を改正する法律案(閣法第6号)(衆議院送付)

以上両案について片山総務大臣、平岡総務副大臣、参考人日本放送協会理事吉国浩二君及び同協会理事今井環君に対し質疑を行った。

[質疑者]

山本一太君（自民）、魚住裕一郎君（公明）、
寺田典城君（みん）

- 地方交付税法等の一部を改正する法律案（閣法第13号）（衆議院送付）について討論の後、可決した。

（閣法第13号）

賛成会派 民主、公明、日改

反対会派 自民、みん、共産

- 放送法等の一部を改正する法律案（閣法第7号）（衆議院送付）

高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法の一部を改正する法律案（閣法第6号）（衆議院送付）

以上両案について片山総務大臣及び平岡総務副大臣に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

山下芳生君（共産）、片山虎之助君（日改）

（閣法第7号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改

反対会派 共産

（閣法第6号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、共産、
日改

反対会派 なし

○平成22年12月3日（金）（第7回）

- 郵政民営化の確実な推進のための日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律を廃止する等の法律案（参第4号）の継続審査要求書を提出することを決定した。
- 行政制度、公務員制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

法務委員会

委員一覧 (20名)

委員長	浜田 昌良 (公明)	小川 敏夫 (民主)	山崎 正昭 (自民)
理事	中村 哲治 (民主)	今野 東 (民主)	木庭 健太郎 (公明)
理事	前川 清成 (民主)	田城 郁 (民主)	井上 哲士 (共産)
理事	森 まさこ (自民)	柳田 稔 (民主)	尾辻 秀久 (無)
理事	桜内 文城 (みん)	金子 原二郎 (自民)	西岡 武夫 (無)
	有田 芳生 (民主)	丸山 和也 (自民)	長谷川 大紋 (無)
	植松 恵美子 (民主)	溝手 顕正 (自民)	(22. 10. 19 現在)

(1) 審議概観

第176回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出3件、衆議院提出(法務委員長)1件の合計4件であり、衆議院提出1件及び内閣提出3件のうち2件は可決し、1件を継続審査とした。

また、本委員会付託の請願11種類64件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

裁判官の報酬等に関する法律等の一部を改正する法律案及び検察官の俸給等に関する法律等の一部を改正する法律案は、一般の政府職員の給与改定に伴い、これに準じて裁判官の報酬月額及び検察官の俸給月額の引下げ等を行おうとするものである。

委員会においては、両法律案を一括して議題とし、人事院勧告を超える給与改定を行わなかった理由、裁判官の報酬の減額を禁じた憲法及び裁判所法との関係、労働基本権の代償措置である人事院勧告と政府の裁量権との関係等について質疑が行われ、討論の後、いずれも多数をもって可決された。

裁判所法の一部を改正する法律案は、

平成23年10月31日までの間、暫定的に、司法修習生がその修習に専念することを確保するための資金を国が貸与する制度を停止し、司法修習生に対し給与を支給する制度とするものである。

委員会においては、衆議院法務委員長奥田建君より趣旨説明を聴取した後、貸与制導入の経緯と給費制を一年延長する理由、法曹志願者への経済的支援の在り方及び法曹養成制度の見直しの必要性等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。

〔国政調査〕

10月19日、改正後の国籍法の施行状況に関する件について政府参考人から報告を聴いた。

10月21日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、取調べ可視化についての法務大臣の見解、債権法改正に対する法務大臣の所見、司法修習生の修習資金貸与制の当否、鳩山前総理の偽装献金疑惑について一連の書類を国会に提出することの是非、尖閣諸島事件における中国人船長の釈放につき刑事訴訟法第248条を適

用したことの理由及び同条を適用することの是非、大阪地検FDデータ改ざん事件に対する法務大臣の基本的な認識及び徹底した真相究明の必要性、検察の体質及び特捜部の在り方についての法務大臣の見解等が取り上げられた。

10月26日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、検察審査会の透明性を確保する必要性、えん罪の再発防止策を講じる必要性、取調べメモの保管についての最高検の通知及びその補足説明の文書についての所見、政府における法務大臣の役割、司法修習生の修習資金貸与制の導入を延期する場合に必要な予算措置の内容とその検討状況、尖閣衝突事件における政府の対応の在り方、死刑求刑事件の裁判員裁判に対する法務省の取組、法科大学院における教育の見直しについての文部科学省及び法務省の見解、尖閣衝突事件についてのビデオの取扱いに関する刑事訴訟法第47条の解釈、取調べメモの保管についての最高検の通知を見直す必要性等が取り上げられた。

10月28日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、個人通報制度を定める人権条約選択議定書批准に向けての取組、

人権侵害救済機関の創設に向けての検討状況、取調べの可視化に関する法務省内勉強会及びワーキンググループの取組状況と今後の予定、検察による捜査情報の漏えいの検証方法を確立する必要性、那覇地検の処分保留判断により検察審査会への申立てが不可能であることの不当性、青少年の健全育成のための法整備を進める必要性、大阪地検証拠改ざん事件に対する法務大臣の政治的責任、検察官保管証拠を全面的に開示する必要性等が取り上げられた。

11月11日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、政府が非公開と決定したビデオが政府機関から流出したことに対する所管大臣の責任、秋田県の弁護士殺害事件における県警の落ち度と今後の検証・再発防止策、刑訴法第47条但書に該当する訴訟書類の漏えいが国家公務員法第100条の秘密に当たるとの解釈の当否、検察の在り方検討会議の議論の公開と検討内容の範囲、国際水準と比較した我が国の検察官倫理規程の現状と法的拘束力を持つ規程作成の必要性等が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成22年10月19日(火) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 法務及び司法行政等に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 改正後の国籍法の施行状況に関する件について政府参考人から報告を聴いた。

○平成22年10月21日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 検察の在り方に関する件、難民問題に関する

件、債権法改正に関する件、司法修習生の修習資金貸与制に関する件、鳩山前内閣総理大臣の政治献金事件における証拠資料に関する件、取調べの可視化に関する件、尖閣衝突事件の中国漁船船長に対する那覇地検の処分保留判断に関する件、大阪地検の証拠改ざん問題に関する件等について柳田法務大臣、小川法務副大臣、山花外務大臣政務官、黒岩法務大臣政務官、笠文部科学大臣政務官、菊田外務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当

局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

今野東君（民主）、前川清成君（民主）、森まさこ君（自民）、熊谷大君（自民）、木庭健太郎君（公明）、桜内文城君（みん）、井上哲士君（共産）

○平成22年10月26日（火）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 検察審査会の在り方に関する件、えん罪の再発防止策に関する件、取調べメモの保管についての最高検の通知に関する件、政府における法務大臣の役割に関する件、司法修習生の修習資金貸与制に関する件、尖閣衝突事件の中国漁船船長に対する那覇地検の処分保留判断に関する件、死刑求刑事件の裁判員裁判に対する法務省の取組に関する件、法科大学院における教育の見直しに関する件、刑事訴訟法第47条の解釈に関する件等について柳田法務大臣、小川法務副大臣、櫻井財務副大臣、笠文部科学大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

有田芳生君（民主）、田城郁君（民主）、丸山和也君（自民）、若林健太君（自民）、木庭健太郎君（公明）、桜内文城君（みん）、井上哲士君（共産）

○平成22年10月28日（木）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 個人通報制度の法整備に関する件、人権侵害救済機関の創設に関する件、取調べの可視化に関する件、検察による捜査情報の漏えいに関する件、尖閣衝突事件の中国漁船船長に対する那覇地検の処分保留判断に関する件、青少年の健全育成のための法整備に関する件、大阪地検の証拠改ざん問題に関する件、検察官保管証拠の全面開示に関する件等について柳田法務大臣、岡崎国務大臣、小川法務副大臣、黒岩法務大臣政務官、山花外務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

中村哲治君（民主）、森まさこ君（自民）、上野通子君（自民）、木庭健太郎君（公明）、

桜内文城君（みん）、井上哲士君（共産）

○平成22年11月11日（木）（第5回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 尖閣衝突事件のビデオ流出問題に関する件、秋田県の弁護士刺殺事件に関する件、国家公務員法の守秘義務違反に関する罰則規定の強化に関する件、国家公務員法第100条の「秘密」の意義に関する件、検察の在り方検討会議に関する件、検察官の倫理規程制定の必要性に関する件等について柳田法務大臣、岡崎国家公安委員会委員長、末松内閣府副大臣、津川国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

森まさこ君（自民）、丸山和也君（自民）、木庭健太郎君（公明）、桜内文城君（みん）、井上哲士君（共産）

○平成22年11月16日（火）（第6回）

- 民事訴訟法及び民事保全法の一部を改正する法律案（閣法第8号）（衆議院送付）について柳田法務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成22年11月25日（木）（第7回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
 - 裁判官の報酬等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第18号）（衆議院送付）
検察官の俸給等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第19号）（衆議院送付）
- 以上両案について仙谷法務大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、小川法務副大臣、黒岩法務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

森まさこ君（自民）、木庭健太郎君（公明）、桜内文城君（みん）、井上哲士君（共産）

（閣法第18号）

賛成会派 民主、公明

反対会派 自民、みん、共産、無

欠席会派 無

（閣法第19号）

賛成会派 民主、公明

反対会派 自民、みん、共産、無

欠席会派 無

- 裁判所法の一部を改正する法律案（衆第13号）

(衆議院提出) について提出者衆議院法務委員長奥田建君から趣旨説明を聴き、同君、衆議院法務委員長代理大口善徳君、仙谷法務大臣及び最高裁判所当局に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

桜内文城君（みん）、井上哲士君（共産）

（衆第13号）

賛成会派 民主、自民、公明、共産

反対会派 みん

欠席会派 無

○平成22年12月3日(金)（第8回）

- 請願第1号外63件を審査した。
- 民事訴訟法及び民事保全法の一部を改正する法律案（閣法第8号）（衆議院送付）の継続審査要求書を提出することを決定した。
- 法務及び司法行政等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

外交防衛委員会

委員一覧 (21名)

委員長	佐藤 公治 (民主)	大野 元裕 (民主)	島尻 安伊子 (自民)
理事	榛葉 賀津也 (民主)	北澤 俊美 (民主)	浜田 和幸 (自民)
理事	谷岡 郁子 (民主)	徳永 久志 (民主)	山本 一太 (自民)
理事	岸 信夫 (自民)	広田 一 (民主)	山口 那津男 (公明)
理事	佐藤 正久 (自民)	舟山 康江 (民主)	小熊 慎司 (みん)
理事	山本 香苗 (公明)	猪口 邦子 (自民)	舩添 要一 (日改)
	石井 一 (民主)	宇都 隆史 (自民)	山内 徳信 (社民)

(22. 10. 19 現在)

(1) 審議概観

第176回国会において本委員会に付託された案件は、内閣提出法律案2件（うち衆議院継続1件）及び本院議員提出法律案1件の合計3件であり、そのうち内閣提出法律案1件を可決し、内閣提出法律案1件及び本院議員提出法律案1件の合計2件を継続審査とした。

また、本委員会付託の請願11種類38件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

防衛省職員の俸給月額等の改定 防衛省の職員の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案は、一般職の国家公務員の例に準じて防衛省職員の俸給月額等を改定しようとするものである。委員会においては、今回の給与改定に伴う歳出削減効果、国家公務員総人件費の2割削減と自衛官給与との関係等について質疑が行われ、多数をもって原案どおり可決された。

〔国政調査〕

第175回国会閉会後の9月9日、普天間飛行場移設問題、普天間飛行場代替施設

に関する専門家会合報告書、在沖縄米軍基地への垂直離着陸輸送機オスプレイの配備、在沖縄海兵隊のグアム移転経費、外務省職員の人材育成、外交文書の公開等について質疑を行った。次いで、9月28日、尖閣諸島周辺領海内における我が国巡視船と中国漁船との接触事案、中国で拘束されている邦人の安全確保、沖縄県に対する基地負担軽減策、普天間飛行場への米軍機飛来、国際開発連帯税の導入等について質疑を行った。

10月21日、尖閣諸島周辺領海内における我が国巡視船と中国漁船との接触事案、日中関係、朝鮮学校への高校無償化適用、日韓併合100年の総理談話、日米同盟、防衛大綱の見直し、武器輸出三原則等の見直し、宮崎県で発生した口蹄疫への対応に係る自衛隊の災害派遣、文民統制、食料安全保障等について質疑を行った。

10月26日、環太平洋連携協定、尖閣諸島をめぐる問題、中国の対外戦略、対中ODA、中国河北省における邦人拘束事案、森林保全と気候変動に関する閣僚級会合、陸上自衛隊真駒内駐屯地における自衛官死亡事案、内閣官房報償費等につ

いて質疑を行った。

11月10日～11日、我が国南西地域における安全保障問題等に関する実情調査のため、沖縄県への委員派遣を行い、航空自衛隊南西航空混成団、第11管区海上保安本部、沖縄県警察本部、与那国町、石

垣市等から説明を聴取し、関連施設の視察を行うとともに、関係者と意見交換を行った。

11月25日、上記委員派遣について派遣委員から報告を聴取した。

(2) 委員会経過

○平成22年9月9日(木) (第175回国会閉会後第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 普天間飛行場移設問題に関する件、普天間飛行場代替施設に関する専門家会合報告書に関する件、在沖縄米軍基地への垂直離着陸輸送機オスプレイの配備に関する件、在沖縄海兵隊のグアム移転経費に関する件、外務省職員の人材育成に関する件、外交文書の公開に関する件等について岡田外務大臣、北澤防衛大臣、福山内閣官房副長官、榎葉防衛副大臣、武正外務副大臣、吉良外務大臣政務官及び徳永外務大臣政務官に対し質疑を行った。

[質疑者]

佐藤正久君(自民)、猪口邦子君(自民)、山本香苗君(公明)、石川博崇君(公明)、小熊慎司君(みんな)、山内徳信君(社民)

○平成22年9月28日(火) (第175回国会閉会後第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 尖閣諸島周辺領海内における我が国巡視船と中国漁船との接触事案に関する件、中国で拘束されている邦人の安全確保に関する件、沖縄県に対する基地負担軽減策に関する件、普天間飛行場への米軍機飛来に関する件、国際開発連帯税の導入に関する件等について前原外務大臣、北澤防衛大臣、福山内閣官房副長官、松本外務副大臣、小川法務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

斎藤嘉隆君(民主)、佐藤正久君(自民)、岸信夫君(自民)、山本香苗君(公明)、小熊慎司君(みんな)、山内徳信君(社民)

○平成22年10月19日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 外交、防衛等に関する調査を行うことを決定した。

○平成22年10月21日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 尖閣諸島周辺領海内における我が国巡視船と中国漁船との接触事案に関する件、日中関係に関する件、朝鮮学校への高校無償化適用に関する件、日韓併合100年の総理談話に関する件、日米同盟に関する件、防衛大綱の見直しに関する件、武器輸出三原則等の見直しに関する件、宮崎県で発生した口蹄疫への対応に係る自衛隊の災害派遣に関する件、文民統制に関する件、食料安全保障に関する件等について前原外務大臣、北澤防衛大臣、福山内閣官房副長官、小川法務副大臣、篠原農林水産副大臣、津川国土交通大臣政務官、林文部科学大臣政務官、広田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

佐藤正久君(自民)、岸信夫君(自民)、山本香苗君(公明)、小熊慎司君(みんな)、谷岡郁子君(民主)

○平成22年10月26日(火) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 環太平洋連携協定に関する件、尖閣諸島をめぐる問題に関する件、中国の対外戦略に関する件、対中ODAに関する件、中国河北省における邦人拘束事案に関する件、森林保全と気候変動に関する閣僚級会合に関する件、陸上自衛隊真駒内駐屯地における自衛官死亡事

案に関する件、内閣官房報償費に関する件等について前原外務大臣、北澤防衛大臣、福山内閣官房副長官、津川国土交通大臣政務官、黒岩法務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

島尻安伊子君（自民）、浜田和幸君（自民）、石川博崇君（公明）、小熊慎司君（みん）、山内徳信君（社民）

○平成22年11月4日（木）（第4回）

○委員派遣を行うことを決定した。

○平成22年11月25日（木）（第5回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○防衛省の職員の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第20号）（衆議院送付）について北澤防衛大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、福山内閣官房副長官、安住防衛副大臣、津川国土交通大臣政務官、逢坂総務大臣政務官、笠文部科学大臣政務官、内山総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

佐藤正久君（自民）、山本香苗君（公明）、小熊慎司君（みん）

（閣法第20号）

賛成会派 民主、公明

反対会派 自民、みん

欠席会派 日改、社民

○派遣委員から報告を聴いた。

○平成22年12月3日（金）（第6回）

○請願第9号外37件を審査した。

○防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律案（第174回国会閣法第27号）（衆議院送付）

インド洋におけるテロ対策海上阻止活動及び海賊行為等対処活動に対する補給支援活動の実施に関する特別措置法案（参第1号）

以上両案の継続審査要求書を提出することを決定した。

○外交、防衛等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○平成22年11月10日（水）、11日（木）

○我が国南西地域における安全保障問題等に関する実情調査

〔派遣地〕

沖縄県

〔派遣委員〕

佐藤公治君（民主）、榛葉賀津也君（民主）、谷岡郁子君（民主）、岸信夫君（自民）、佐藤正久君（自民）、山本香苗君（公明）、小熊慎司君（みん）

財政金融委員会

委員一覧 (25名)

委員長	藤田 幸久 (民主)	川上 義博 (民主)	林 芳正 (自民)
理事	大久保 勉 (民主)	櫻井 充 (民主)	古川 俊治 (自民)
理事	大塚 耕平 (民主)	田中 直紀 (民主)	丸川 珠代 (自民)
理事	愛知 治郎 (自民)	中谷 智司 (民主)	竹谷 とし子 (公明)
理事	佐藤 ゆかり (自民)	水戸 将史 (民主)	中西 健治 (みん)
理事	荒木 清寛 (公明)	鴻池 祥肇 (自民)	大門 実紀史 (共産)
	尾立 源幸 (民主)	塚田 一郎 (自民)	中山 恭子 (日改)
	風間 直樹 (民主)	西田 昌司 (自民)	
	金子 洋一 (民主)	野上 浩太郎 (自民)	(22. 10. 19 現在)

(1) 審議概観

第176回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出1件及び衆議院提出(財務金融委員長)1件の合計2件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願23種類98件は、いずれも審査未了となった。

〔法律案の審査〕

保険業法の改正 保険業法の特例として経過的に認められている社団法人等を行う保険業の果たす役割にかんがみ、当分の間、引き続きこれらの保険業を継続して行うことを可能とするとともに、保険契約者の保護等の観点から必要な規制を整備する**保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案**が提出された。委員会では、少額短期保険業者に係る規制の見直しの方向性、認可特定保険業者に求められる財産的基礎の具体的内容、公益法人であった認可特定保険業者の監督を今後も旧主務官庁が行うことに対する懸念等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

口蹄疫臨時特例法の制定 平成22年4月

以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等の交付を受けた個人及び法人について、所得税の免税及び法人税の損金算入の特例措置等を設ける平成二十二年四月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案が提出された。委員会では、提出者衆議院財務金融委員長石田勝之君より趣旨説明を聴取した後、全会一致をもって可決された。

〔国政調査〕

10月21日、今後の財政運営方針と政策実行のための財源確保策、デフレ脱却のための対応策を財政再建に優先させる必要性、中小企業金融の円滑化のための具体的な手段、政府の財政運営戦略と自民党の財政健全化責任法案の考え方の違い等について質疑を行った。

10月26日、通貨政策に関する国際的な議論の場において我が国が中心的役割を果たす必要性、財政健全化に向けた中期

計画に関する政府の取組方針、地盤保証会社に対し適切な監督を行う必要性、中小企業金融円滑化法を単純延長した場合に生じる懸念等について質疑を行った。

10月28日、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告（平成22年6月18日提出）について、自見内閣府特命担当

大臣から説明を聴取した後、日本振興銀行にペイオフが初めて適用されることとなった理由、政府の経済対策による雇用創出が需要増につながらない懸念、G20の結果を踏まえた今後の円高対策に関する財務大臣の見解、総合取引所構想の進捗状況等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成22年9月9日(木) (第175回国会閉会後第1回)

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 現下の経済情勢を踏まえた財政・金融政策の在り方に関する件、外国為替市場の動向に関する件、外貨準備の運用と為替介入に関する件、日本銀行の金融調節に関する件、政府の経済対策に関する件、日本銀行による国債引受けに関する件等について野田財務大臣、自見内閣府特命担当大臣、峰崎財務副大臣、津村内閣府大臣政務官、近藤経済産業大臣政務官及び参考人日本銀行総裁白川方明君に対し質疑を行った。

[質疑者]

大久保勉君（民主）、林芳正君（自民）、片山さつき君（自民）、佐藤ゆかり君（自民）、竹谷とし子君（公明）、中西健治君（みんな）、大門実紀史君（共産）、中山恭子君（日改）

○平成22年10月19日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 財政及び金融等に関する調査を行うことを決定した。

○平成22年10月21日(木) (第2回)

- 平成二十二年四月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案（衆第1号）（衆議院提出）について提出者衆議院財務金融委

員長石田勝之君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

(衆第1号)

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、共産、日改

反対会派 なし

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 今後の財政運営方針と財源確保に関する件、為替相場をめぐる我が国の対応に関する件、デフレ脱却のための対応策に関する件、中小企業金融に関する件、ゆうちょ銀行の経営に関する件、総合取引所構想に関する件等について野田財務大臣、自見内閣府特命担当大臣、櫻井財務副大臣、尾立財務大臣政務官、園田内閣府大臣政務官、和田内閣府大臣政務官、松木農林水産大臣政務官、政府参考人及び参考人日本銀行総裁白川方明君に対し質疑を行った。

[質疑者]

愛知治郎君（自民）、佐藤ゆかり君（自民）、西田昌司君（自民）、荒木清寛君（公明）、中西健治君（みんな）、中山恭子君（日改）、大塚耕平君（民主）、金子洋一君（民主）

○平成22年10月26日(火) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- G20における今後の通貨政策に関する件、地盤保証会社の監督に関する件、中小企業金融円滑化法の延長に関する件、証券優遇税制に関する件等について野田財務大臣、自見内閣

府特命担当大臣、平野内閣府副大臣、櫻井財務副大臣、和田内閣府大臣政務官、尾立財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

林芳正君（自民）、佐藤ゆかり君（自民）、
荒木清寛君（公明）、中西健治君（みんな）、
大門実紀史君（共産）

○平成22年10月28日（木）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告に関する件について自見内閣府特命担当大臣から説明を聴いた後、同件、日本振興銀行に関する件、円高・経済対策に関する件、預金保険機構の財務状況に関する件、総合取引所構想に関する件、税務行政に関する件等について自見内閣府特命担当大臣、野田財務大臣、東内閣府副大臣、和田内閣府大臣政務官、阿久津内閣府大臣政務官、岡本厚生労働大臣政務官、政府参考人及び参考人預金保険機構理事長代理田邊昌徳君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

水戸将史君（民主）、古川俊治君（自民）、
丸川珠代君（自民）、竹谷とし子君（公明）、
中西健治君（みんな）、大門実紀史君（共産）、
中山恭子君（日改）

○平成22年11月11日（木）（第5回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案（第174回国会閣法第64号）（衆議院送付）について自見内閣府特命担当大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員竹内譲君から説明を聴き、自見内閣府特命担当大臣、和田内閣府大臣政務官、尾立財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

石井みどり君（自民）、荒木清寛君（公明）、
中西健治君（みんな）、大門実紀史君（共産）、
中山恭子君（日改）

（第174回国会閣法第64号）

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、共産、
日改

反対会派 なし

○平成22年12月3日（金）（第6回）

- 請願第22号外97件を審査した。
- 財政及び金融等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

文 教 科 学 委 員 会

委員一覧（20名）

委員長	二之湯	智（自民）	鈴木	寛（民主）	熊谷	大（自民）
理事	神本	美恵子（民主）	谷	亮子（民主）	義家	弘介（自民）
理事	藤谷	光信（民主）	林	久美子（民主）	草川	昭三（公明）
理事	橋本	聖子（自民）	水岡	俊一（民主）	西田	実仁（公明）
理事	水落	敏栄（自民）	横峯	良郎（民主）	江口	克彦（みん）
	大島	九州男（民主）	石井	浩郎（自民）	自見	庄三郎（国民）
	斎藤	嘉隆（民主）	上野	通子（自民）		(22.10.19 現在)

（1）審議概観

第176回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出1件であり、継続審査とした。

また、本委員会付託の請願10種類27件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

展覧会における美術品損害の補償に関する法律案は、委員会において、継続審査要求書を提出することを決定した。

〔国政調査〕

第175回国会閉会後の9月7日、高校実質無償化の実施状況等について質疑を行った。

10月19日、高木文部科学大臣から、就

任に当たっての見解を聴取した。

10月21日、幼保一体化に向けての検討状況、新・教職員定数改善計画案、教育費の負担軽減策、道徳教育の必要性と心のノート活用、高校授業料無償化における朝鮮学校の指定、高校生修学支援基金の支出状況、子ども手当のバウチャー化等について質疑を行った。

11月11日、教職員定数の改善による少人数学級の実現、幼保一体化に向けての検討状況、プロ野球界と学生野球界との断絶解消、朝鮮学校と現行教育基本法との関係、特別支援学校児童生徒の急増に伴う対応、日本人留学生減少の原因と対策等について質疑を行った。

（2）委員会経過

○平成22年9月7日（火）（第175回国会閉会後第1回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 高校実質無償化の実施状況等に関する件について川端文部科学大臣、鈴木文部科学副大臣、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

大島九州男君（民主）、谷岡郁子君（民主）、義家弘介君（自民）、松あきら君（公明）、江口克彦君（みん）

○平成22年10月19日（火）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査を行うことを決定した。

○平成22年10月21日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 幼保一体化に向けての検討状況に関する件、新・教職員定数改善計画案に関する件、教育費の負担軽減策に関する件、道徳教育の必要性と心のノート活用に関する件、高校授業料無償化における朝鮮学校の指定に関する件、高校生修学支援基金の支出状況に関する件、子ども手当のバウチャー化に関する件等について高木文部科学大臣、鈴木文部科学副大臣、笹木文部科学副大臣、東内閣府副大臣、藤村厚生労働副大臣、林文部科学大臣政務官、笠文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

藤谷光信君(民主)、斎藤嘉隆君(民主)、大島九州男君(民主)、水落敏栄君(自民)、義家弘介君(自民)、西田実仁君(公明)、江口克彦君(みんな)

○平成22年11月11日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 教職員定数の改善による少人数学級の実現に関する件、幼保一体化に向けての検討状況に関する件、プロ野球界と学生野球界との断絶解消に関する件、朝鮮学校と現行教育基本法との関係に関する件、特別支援学校児童生徒の急増に伴う対応に関する件、日本人留学生減少の原因と対策に関する件等について高木文部科学大臣、平野内閣府副大臣、鈴木文部科学副大臣、吉田財務大臣政務官、林文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

神本美恵子君(民主)、大島九州男君(民主)、石井浩郎君(自民)、義家弘介君(自民)、草川昭三君(公明)、松田公太君(みんな)

○平成22年12月3日(金) (第4回)

- 請願第42号外26件を審査した。
- 展覧会における美術品損害の補償に関する法律案(閣法第14号)(衆議院送付)の継続審査要求書を提出することを決定した。

- 教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

厚生労働委員会

委員一覧 (25名)

委員長	津田 弥太郎 (民主)	小林 正夫 (民主)	高階 恵美子 (自民)
理事	足立 信也 (民主)	谷 博之 (民主)	中村 博彦 (自民)
理事	長浜 博行 (民主)	辻 泰弘 (民主)	三原 じゅん子 (自民)
理事	石井 準一 (自民)	西村 まさみ (民主)	秋野 公造 (公明)
理事	藤井 基之 (自民)	森 ゆうこ (民主)	川田 龍平 (みんなの)
理事	山本 博司 (公明)	赤石 清美 (自民)	田村 智子 (共産)
	梅村 聡 (民主)	石井 みどり (自民)	福島 みずほ (社民)
	大久保 潔重 (民主)	衛藤 晟一 (自民)	
	川合 孝典 (民主)	大家 敏志 (自民)	(22.10.19 現在)

(1) 審議概観

第176回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出2件、本院議員提出1件及び衆議院提出1件（厚生労働委員長1件）の合計4件であり、そのうち、衆議院提出1件を可決し、内閣提出2件及び本院議員提出1件の合計3件を継続審査とした。

また、本委員会付託の請願60種類279件のうち、3種類22件を採択した。

〔法律案の審査〕

能開機構廃止 独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案（閣法第9号）は、独立行政法人に係る改革を推進するため、独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止して独立行政法人雇用・能力開発機構を解散するとともに、その業務の一部を独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に移管させ、新機構における労使の意見を反映させるための運営委員会や協議会の設置、職業能力開発促進センター等の都道府県への譲渡の特例等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、細川厚生労働大臣

から趣旨説明を聴取したが、継続審査となった。

障害者支援 障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律案（衆第7号）は、障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において、障害者及び障害児の地域生活を支援するため、利用者負担について応能負担が原則であることの明確化、障害者の定義における発達障害者の明示、相談支援体制の充実、障害児支援の強化等を行おうとするものである。

委員会においては、提出者である衆議院厚生労働委員長牧義夫君より趣旨説明を聴取した後、今回の法改正と障害者制度改革との関係、現在の利用者負担を軽減する必要性等について質疑が行われ、討論の後、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し附帯決議が付された。

その他 国民年金及び企業年金等による

高齢期における所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律案（第174回国会閣法第41号）及び子宮頸がん予防措置の実施の推進に関する法律案（参第3号）は、いずれも継続審査となった。

〔国政調査〕

第175回国会閉会後の9月13日、子宮頸がん予防ワクチンに対する公費助成の在り方、多剤耐性菌による院内感染問題の解決に向けた厚生労働大臣の決意、耐震性の低い医療施設に対する整備促進の必要性、視覚障害者支援機器の開発と普及促進の必要性、抗インフルエンザウイルス薬の適正使用のためのガイドライン策定の必要性、熱中症対策として生活保護に夏季加算を創設することの必要性、児童虐待防止のための48時間以内直接目視による安全確認の徹底の必要性等について質疑を行った。

第176回国会閉会後の10月19日、臓器移植に関する件について、細川厚生労働大臣から臓器移植の実施状況等に関する報告を聴取した。

10月21日、新卒者・若年者の雇用問題に対する取組状況、大阪アスベスト訴訟を早期に解決する必要性、たばこ事業法の見直し・新たな規制法制定に関する政

府の見解、年金記録の紙台帳とコンピュータ記録の全件照合の中間検証を行う必要性、高齢者医療制度の見直しについての見解、子宮頸がん予防ワクチン接種事業における費用負担の在り方、独居高齢者対策の充実強化の必要性、自殺・うつ病等対策推進の必要性、出産育児一時金直接支払制度の見直しの必要性、新卒者就職応援プロジェクトの事業実績とその費用対効果に関する検証の必要性等について質疑を行った。

11月16日、全国ネットワークを維持する観点からハローワークを地方移管することの問題性、在宅歯科医療の充実に関する見解と今後の取組、財団法人労災サポートセンターによるケアプラザの運営の在り方、看護職員の処遇改善のため新たな給与体系を設定する必要性、児童虐待防止法改正後も虐待が増加している現状を踏まえた対策の必要性、介護療養病床の今後の在り方に関する厚生労働大臣の見解、生活保護受給者に対する自立支援対策の重要性、B型肝炎訴訟の早期解決に向けた国の取組、専門26業務に関する違法派遣の実態把握の必要性、子ども・子育て新システムにおけるこども園の在り方等について質疑を行った。

（2）委員会経過

○平成22年9月13日（月）（第175回国会閉会後第1回）

- 政府参考人の出席を定めることを決定した。
- 子宮頸がん予防ワクチンに係る公費助成の在り方に関する件、多剤耐性菌による院内感染事例への政府の対応に関する件、医療施設の耐震化のための整備促進に関する件、視覚障

害者の情報支援機器の開発・普及に関する件、タミフル等の適正使用の在り方に関する件、熱中症予防対策に関する件、児童虐待防止施策の推進に関する件等について長妻厚生労働大臣、渡辺総務副大臣、足立厚生労働大臣政務官、山井厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石井みどり君（自民）、藤井基之君（自民）、
山本博司君（公明）、秋野公造君（公明）、
川田龍平君（みん）、田村智子君（共産）、
福島みずほ君（社民）

○平成22年10月19日（火）（第1回）

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査を行うことを決定した。
- 臓器移植に関する件について細川厚生労働大臣から報告を聴いた。

○平成22年10月21日（木）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 若年者等の雇用問題に対する取組に関する件、アスベスト訴訟に対する政府の対応に関する件、たばこの規制法の在り方に関する件、年金記録問題への対応に関する件、高齢者医療制度の在り方に関する件、子宮頸がん予防ワクチンの接種の推進策に関する件、独居高齢者対策の充実強化に関する件、自殺・うつ病等対策の推進に関する件、出産育児一時金の直接支払制度の見直しに関する件、新卒者就職応援プロジェクトの検証に関する件等について細川厚生労働大臣、藤村厚生労働副大臣、小宮山厚生労働副大臣、櫻井財務副大臣、小林厚生労働大臣政務官、吉田財務大臣政務官、岡本厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

辻泰弘君（民主）、谷博之君（民主）、梅村聡君（民主）、石井準一君（自民）、赤石清美君（自民）、三原じゅん子君（自民）、山本博司君（公明）、川田龍平君（みん）、田村智子君（共産）、福島みずほ君（社民）

○平成22年11月16日（火）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ハローワークの地方移管に関する件、歯科保健医療の充実に関する件、財団法人労災サポートセンターによるケアプラザの運営に関する件、看護職員の処遇改善及び人材確保策に関する件、児童虐待防止対策に関する件、介護療養病床の今後の在り方に関する件、生

活保護施策の充実に関する件、B型肝炎訴訟への国の対応に関する件、労働者派遣法における専門26業務の取扱いに関する件、子ども・子育て新システムにおけるこども園の在り方に関する件等について細川厚生労働大臣、小宮山厚生労働副大臣、小林厚生労働大臣政務官、岡本厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

川合孝典君（民主）、西村まさみ君（民主）、足立信也君（民主）、高階恵美子君（自民）、上野通子君（自民）、秋野公造君（公明）、山本博司君（公明）、川田龍平君（みん）、田村智子君（共産）、福島みずほ君（社民）

- 独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案（閣法第9号）（衆議院送付）について細川厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成22年12月3日（金）（第4回）

- 障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律案（衆第7号）（衆議院提出）について提出者衆議院厚生労働委員長牧義夫君から趣旨説明を聴き、衆議院厚生労働委員長代理中根康浩君、同田村憲久君及び細川厚生労働大臣に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

田村智子君（共産）、福島みずほ君（社民）
（衆第7号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん

反対会派 共産、社民

なお、附帯決議を行った。

- 請願第44号外21件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第12号外256件を審査した。
- 独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案（閣法第9号）（衆議院送付）
国民年金及び企業年金等による高齢期における所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律案（第174回国会閣法第41号）（衆議院送付）

子宮頸がん予防措置の実施の推進に関する法律案（参第3号）

以上3案の継続審査要求書を提出することを決定した。

- 社会保障及び労働問題等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

農林水産委員会

委員一覧 (20名)

委員長	主濱	了 (民主)	郡司	彰 (民主)	長谷川	岳 (自民)
理事	岩本	司 (民主)	外山	斎 (民主)	福岡	資麿 (自民)
理事	大河原	雅子 (民主)	徳永	エリ (民主)	横山	信一 (公明)
理事	野村	哲郎 (自民)	松浦	大悟 (民主)	渡辺	孝男 (公明)
理事	山田	俊男 (自民)	青木	一彦 (自民)	柴田	巧 (みん)
	一川	保夫 (民主)	加治屋	義人 (自民)	紙	智子 (共産)
	金子	恵美 (民主)	鶴保	庸介 (自民)		(22. 10. 19 現在)

(1) 審議概観

第176回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出1件であり、可決した。

また、本委員会付託の請願5種類8件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

農林漁業者等による農林漁業の六次産業化の促進に関する法律案は、農林漁業等の振興、農山漁村その他の地域の活性化及び消費者の利益の増進を図るため、地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等に関する施策及び地域の農林水産物の利用の促進に関する施策を総合的に推進するための措置を講じようとするものである。

なお、衆議院において、法律の題名を「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」と変更するほか、前文の追加、目的の見直し、六次産業化に係る定義規定の見直し、地域の農林水産物の利用の促進に関する規定の追加等の修正が行われた。

委員会では、六次産業化による農山漁

村の将来像、本法律案と農商工連携促進法等の関連法令との関係及び相違、衆議院における本法律案の修正の趣旨、六次産業化による農林漁業者の所得向上への効果、六次産業化を進めるに当たって普及指導員の活用など充実した相談・支援体制の必要性等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

〔国政調査〕

第175回国会閉会後の9月7日、農林水産に関する調査を議題とし、関係団体との連携を通じた新規需要米の流通経路の構築、平成22年度における米の生産数量目標設定の考え方、米価変動補てん交付金における補てん限度額を超えた米価下落への対応、過剰米対策の必要性、米の備蓄方式変更の理由、口蹄疫対策特別措置法に基づく基金設置の取組状況、国の防疫態勢の強化と家畜伝染病予防法改正に関する政府の方針、輪作畑作物の農業政策における位置付けと戸別所得補償制度の交付金加算措置の必要性、赤潮被害の発生に対して関係法律に基づく対策を採る必要性、植物工場の普及・拡大に向

けた取組の現状及び今後の支援策等について質疑を行った。

10月21日、農林水産に関する調査を議題とし、T P P（環太平洋連携協定）交渉への参加検討に関する所見、T P Pに加盟した場合における農業等へ及ぼす影響の試算及び国内対策の考え方、米戸別所得補償モデル事業が農業全般に及ぼした影響を検証することの必要性、現下の米価下落の要因と米価対策を講じる必要性、集荷円滑化対策の生産者拠出金の有効活用についての検討、口蹄疫の感染経路の究明状況と新たな防疫措置・まん延防止措置の検討状況、農業農村整備事業予算の大幅削減による畑作かんがい事業への影響、農業への鳥獣被害対策、漁業所得補償対策を資源管理と組み合わせる理由、水産加工品の輸出促進のためのE U規則に則ったH A C C P認定の取得推進に向けた取組等について質疑を行った。

11月5日、E P A（経済連携協定）及びT P P（環太平洋連携協定）交渉に関する件を議題とし、T P Pへの参加を検討するとの総理の所信表明に対する所見、T P P参加検討表明と食料・農業・農村基本計画及びW T O交渉における日本の主張との整合性、政府の考える「強い農業」の意義、食の安全の確保と農産物貿

易の自由化促進との関係、戸別所得補償制度と農産物自由化との関係、T P Pへの参加が国民生活に及ぼす影響、T P P参加が林業及び漁業に及ぼす影響の試算額、T P P影響試算は内閣府が調整して一つの試算を示す必要性等について質疑を行った。

11月25日、農林水産に関する調査を議題とし、T P P関係国との協議表明が現在行われているE P A交渉に及ぼす影響及び締結済みのE P A見直しを誘発する懸念、「包括的経済連携に関する基本方針」に対するW T O事務局及び交渉関係国の評価、農業の体質強化に向けた政府の行動計画を国民・農業者に示す必要性、T P Pに参加した場合においても食料自給率50%が達成可能とする根拠、T P Pへの参加が地域農業・地域経済に与える影響、過剰米対策としての集荷円滑化対策基金の活用及び棚上げ備蓄の前倒し実施の検討状況、農作業事故の防止・安全対策における啓発活動強化、事故発生情報の周知等の必要性、外国資本による森林買収等森林売買実態把握のための調査を早急に行う必要性、六次産業化における知的財産戦略の重要性等について質疑を行った。

（2）委員会経過

○平成22年9月7日（火）（第175回国会閉会後第1回）

○戸別所得補償制度に関する件、過剰米・米価下落対策に関する件、口蹄疫問題等に関する件、北海道における畑作振興に関する件、赤潮被害対策に関する件等について山田農林水産大臣、篠原農林水産副大臣及び舟山農林水産大臣政務官に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

主濱了君（民主）、山田俊男君（自民）、野村哲郎君（自民）、渡辺孝男君（公明）、横山信一君（公明）、柴田巧君（みん）、紙智子君（共産）

○平成22年10月19日（火）（第1回）

○理事を選任した。

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 農林水産に関する調査を行うことを決定した。

○平成22年10月21日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- EPA(経済連携協定)・TPP(環太平洋連携協定)交渉に関する件、戸別所得補償制度に関する件、過剰米・米価下落・品質低下対策に関する件、口蹄疫問題に関する件、農業農村整備事業予算に関する件、鳥獣被害対策に関する件、漁業所得補償制度に関する件、水産加工品の輸出促進策に関する件等について鹿野農林水産大臣、篠原農林水産副大臣、田名部農林水産大臣政務官及び逢坂総務大臣政務官に対し質疑を行った。

[質疑者]

外山斎君(民主)、野村哲郎君(自民)、山田俊男君(自民)、渡辺孝男君(公明)、横山信一君(公明)、柴田巧君(みんな)、紙智子君(共産)

○平成22年11月5日(金) (第3回)

- EPA(経済連携協定)及びTPP(環太平洋連携協定)交渉に関する件について鹿野農林水産大臣、篠原農林水産副大臣、松本外務副大臣、松下経済産業副大臣、平野内閣府副大臣及び松木農林水産大臣政務官に対し質疑を行った。

[質疑者]

郡司彰君(民主)、長谷川岳君(自民)、青木一彦君(自民)、福岡資麿君(自民)、渡辺孝男君(公明)、柴田巧君(みんな)、紙智子君(共産)

○平成22年11月19日(金) (第4回)

- 農林漁業者等による農林漁業の六次産業化の促進に関する法律案(第174回国会閣法第50号)(衆議院送付)について鹿野農林水産大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員宮腰光寛君から説明を聴いた。

○平成22年11月25日(木) (第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 農林漁業者等による農林漁業の六次産業化の

促進に関する法律案(第174回国会閣法第50号)(衆議院送付)について修正案提出者衆議院議員山本拓君、鹿野農林水産大臣、筒井農林水産副大臣、田名部農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

徳永エリ君(民主)、長谷川岳君(自民)、福岡資麿君(自民)、横山信一君(公明)、柴田巧君(みんな)、紙智子君(共産)

(第174回国会閣法第50号)

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、共産
反対会派 なし

- EPA(経済連携協定)・TPP(環太平洋連携協定)交渉に関する件、過剰米対策に関する件、農作業事故防止対策に関する件、外国資本による森林買収問題に関する件等について鹿野農林水産大臣、平野内閣府副大臣、松本外務副大臣、末松内閣府副大臣、筒井農林水産副大臣、中山経済産業大臣政務官、田名部農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

山田俊男君(自民)、渡辺孝男君(公明)、柴田巧君(みんな)、紙智子君(共産)

○平成22年12月3日(金) (第6回)

- 請願第34号外7件を審査した。
- 農林水産に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

経済産業委員会

委員一覧 (21名)

委員長	柳澤	光美 (民主)	直嶋	正行 (民主)	松山	政司 (自民)
理事	高橋	千秋 (民主)	姫井	由美子 (民主)	若林	健太 (自民)
理事	広野	ただし (民主)	平山	誠 (民主)	松	あきら (公明)
理事	増子	輝彦 (民主)	藤原	正司 (民主)	松田	公太 (みん)
理事	関口	昌一 (自民)	磯崎	仁彦 (自民)	荒井	広幸 (日改)
理事	牧野	たかお (自民)	末松	信介 (自民)	森田	高 (国民)
	加藤	敏幸 (民主)	松村	祥史 (自民)	大江	康弘 (無)

(22.10.19 現在)

(1) 審議概観

第176回国会において本委員会に付託された議案は、衆議院提出に係る法律案1件及び内閣提出に係る承認案件1件(参議院先議)の計2件であり、いずれも可決又は承認した。また、本委員会付託の請願7種類39件は、いずれも保留となった。

〔法律案等の審査〕

原発立地特措法の期限延長 原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法の一部を改正する法律案は、原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法の有効期限を平成33年3月31日まで延長しようとするものである。

委員会においては、発議者より趣旨説明を聴取した後、採決の結果、多数をもって可決された。

北朝鮮に対する経済制裁 外国為替及び外国貿易法第10条第2項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件は、北朝鮮へのすべての貨物の輸出及び北朝鮮からのすべての貨物の輸入につき、平

成22年4月14日から平成23年4月13日までの間、引き続き、経済産業大臣の承認を受ける義務を課する等の措置を講じたことについて、国会の承認を求めるものである。

委員会においては、最近の北朝鮮を巡る情勢についての政府の認識、我が国がこれまで講じてきた対北朝鮮制裁措置の効果等について質疑が行われ、全会一致をもって承認すべきものと議決された。

〔国政調査〕

10月21日、円高・デフレ対策に関する件、資源の安定供給確保に関する件、法人実効税率の引下げに関する件、中小企業の資金繰り対策に関する件、企業立地における競争力の強化に関する件、環太平洋戦略的経済連携協定への参加に関する件等について質疑を行った。

12月3日、原子力の立地に当たり、国民及び立地地域の理解と信頼を得るため、政府に対し、原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法に基づく振興計画の策定に当たっては、市町村住民の意向に十分配慮し、市町村との誠実な協

議を行うことなどにより、地域の実情を反映した計画となるよう努めること等7項目にわたる原子力発電施設等立地地域の振興に関する決議を行った。

(2) 委員会経過

○平成22年9月9日(木) (第175回国会閉会後第1回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 公正な市場競争に関する件、景気の現況と円高・デフレ対策に関する件、経済政策の効果の検証に関する件、中小企業採用力強化事業に関する件、エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業に関する件等について直嶋経済産業大臣、平岡内閣府副大臣、増子経済産業副大臣、大塚内閣府副大臣、高橋経済産業大臣政務官、大谷環境大臣政務官、山井厚生労働大臣政務官、政府参考人及び参考人日本銀行副総裁西村清彦君に対し質疑を行った。

[質疑者]

櫻井充君(民主)、浜田和幸君(自民)、塚田一郎君(自民)、谷合正明君(公明)、松田公太君(みんな)、荒井広幸君(日改)

○平成22年10月19日(火) (第1回)

- 理事の選任及び補欠選任を行った。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査を行うことを決定した。

○平成22年10月21日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 円高・デフレ対策に関する件、資源の安定供給確保に関する件、法人実効税率の引下げに関する件、中小企業の資金繰り対策に関する件、企業立地における競争力の強化に関する件、環太平洋戦略的経済連携協定への参加に関する件等について大島経済産業大臣、池田経済産業副大臣、中山経済産業大臣政務官、竹島公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

高橋千秋君(民主)、加藤敏幸君(民主)、関口昌一君(自民)、牧野たかお君(自民)、松あきら君(公明)、松田公太君(みんな)、荒井広幸君(日改)

○平成22年10月26日(火) (第3回)

- 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求める件(閣承認第1号)について大島経済産業大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成22年10月28日(木) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求める件(閣承認第1号)について大島経済産業大臣、松本外務副大臣、池田経済産業副大臣、平野内閣府副大臣、田嶋経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、承認すべきものと議決した。

[質疑者]

磯崎仁彦君(自民)、若林健太君(自民)、松田公太君(みんな)、荒井広幸君(日改)(閣承認第1号)

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、日改、国民、無

反対会派 なし

○平成22年12月3日(金) (第5回)

- 原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法の一部を改正する法律案(衆第14号)

(衆議院提出) について発議者衆議院議員近藤洋介君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

(衆第14号)

賛成会派 民主、自民、公明、日改、無

反対会派 みんな

欠席会派 国民

○原子力発電施設等立地地域の振興に関する決議を行った。

○請願第57号外38件を審査した。

○経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

(3) 委員会決議

—— 原子力発電施設等立地地域の振興に関する決議 ——

原子力は供給安定性と経済性に優れ、発電過程で二酸化炭素を排出しないゼロエミッション電源であり、エネルギーの安定供給及び地球温暖化対策のための基幹エネルギーとして、安全の確保を大前提に積極的に推進する必要がある。

そのためには、原子力の立地に当たり、国民及び立地地域の理解と信頼を得ることは不可欠である。よって、政府は、地域の防災のみならず地域の振興が適切に図られるよう、次の事項の実現に万全を期すべきである。

- 一 振興計画の策定に当たっては、市町村住民の意向に十分配慮し、市町村との誠実な協議を行うことなどにより、地域の実情を反映した計画となるよう努めること。
- 二 対象事業を拡大するために必要な政省令告示などの措置を速やかに講ずること。
- 三 振興計画に位置付けられた地域の防災インフラとして重要な避難道路及び学校施設等について、その建設に必要な財政支援を確保すること。
- 四 原子力防災に関し、振興計画に位置付けられている基幹的な道路の整備について、法に基づく支援措置が適用されるよう、地域特性を踏まえ、国と地方は連携し、万全な措置を講ずること。
- 五 さらなる補助の拡充を検討すること。
- 六 今後、必要に応じて、法律の見直しを行うこと。
- 七 使用済みの放射性廃棄物のリサイクル処理について不断の努力を行うこと。
右決議する。

国土交通委員会

委員一覧 (25名)

委員長	小泉 昭男 (自民)	輿石 東 (民主)	中原 八一 (自民)
理事	藤本 祐司 (民主)	羽田 雄一郎 (民主)	脇 雅史 (自民)
理事	室井 邦彦 (民主)	平山 幸司 (民主)	渡辺 猛之 (自民)
理事	佐藤 信秋 (自民)	藤原 良信 (民主)	白浜 一良 (公明)
理事	吉田 博美 (自民)	安井 美沙子 (民主)	上野 ひろし (みん)
理事	長沢 広明 (公明)	米長 晴信 (民主)	藤井 孝男 (日改)
	池口 修次 (民主)	岩井 茂樹 (自民)	吉田 忠智 (社民)
	川崎 稔 (民主)	岡田 直樹 (自民)	
	小見山 幸治 (民主)	伊達 忠一 (自民)	(22.10.19 現在)

(1) 審議概観

第176回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出1件及び本院議員提出1件の合計2件であり、そのうち内閣提出1件を可決し、本院議員提出1件を継続審査とした。

また、本委員会付託の請願7種類14件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案は、第174回国会において本院先議で審査した後、衆議院で継続審査となり、今国会において可決され本院へ送付されたものであり、委員会においては、政府から趣旨説明を聴取した後、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査〕

第175回国会閉会後の9月7日、海上保安庁ヘリコプター墜落事故について前原国土交通大臣から報告を聴取した後、質疑を行い、事故に至る経緯・原因及び事

故後の広報の対応、事故に対する大臣の認識・反省点、海上保安庁の広報体制の在り方、ゲリラ豪雨対策及び雨水貯留浸透施設の整備の必要性、八ッ場ダム事業に係る検証作業の具体的内容及び今後のスケジュール、公共事業に関する大臣の基本認識及び道路事業評価手法の見直しの在り方、行政事業レビュー結果の平成22年度予算への反映の必要性などの諸問題が取り上げられた。

10月19日、国土交通行政の諸施策について、馬淵国土交通大臣から説明を聴取した。

10月21日、質疑を行い、高速道路網のミッシングリンク解消の必要性及びその具体策、激甚災害指定要件の緩和に向けた取組状況、尖閣諸島周辺の領海侵犯に対応した海上保安体制の強化の必要性、社会資本整備総合交付金の執行状況と国の補助金の一括交付金化の見通し、休暇取得分散化の実証実験の実施状況及び今後の方針、八ッ場ダムを建設中止とする根拠等についての大臣の認識、同ダムにおける生活再建事業の進捗状況及び今後

の見通し、北海道局の存廃及び河川・国道の地方移管についての検討状況、公共投資を適正な水準に維持する必要性、建設産業を取り巻く厳しい経営環境に対する認識と改善策、社会資本ストックの老朽化に対する維持管理の在り方と国の支援の必要性、高速道路無料化社会実験の有効性及び無料化政策見直しの必要性、社会保障の観点からの住宅施策の充実に向けた将来ビジョンの必要性、交通基本法の制定及び地域公共交通確保維持改善事業の実現に向けた大臣の決意、JAL再建等に伴う雇用問題などの諸問題が取り上げられた。

10月26日、質疑を行い、国際観光に向けた航空政策及び地域経済の活性化を踏まえた地方空港の在り方、污水处理施設の整備における合併浄化槽の普及促進の必要性、八ッ場ダムの建設中止を巡る政府の対応についての自己検証の必要性、今後の治水対策の在り方についての有識者会議中間取りまとめにおける基本理念の妥当性、八ッ場ダム建設に伴う代替地の耐震性確保・移転住民へのメンタル面の対応の必要性及び国道・鉄道の付替工事等生活再建事業の進捗状況、タクシー及び貸切バス運転手の労働条件改善の必要性などの諸問題が取り上げられた。

10月28日、質疑を行い、有識者会議中間取りまとめによる個別ダム検証プロセスの問題点、スーパー堤防の意義及び整備の必要性、地域建設業の振興方策、高速道路施設等を利用したドクターヘリの活用促進策、ドクターカーの導入促進に向けた道路運送車両法に基づく保安基準等の見直しの必要性、住宅産業の活性化及び住宅の省エネルギー化推進策、中長

期的な海上保安体制の強化及び領海警備に係る法整備の必要性などの諸問題が取り上げられた。

11月11日、質疑を行い、尖閣諸島沖での中国漁船衝突事案の映像流出及びその責任の所在、海上保安庁の全組織的な内部調査の必要性、同庁における情報管理の在り方、尖閣諸島沖での中国漁船衝突事案の映像公開の必要性、社会資本整備に対する大臣の基本認識、港湾整備の在り方、北海道局の役割に対する大臣の基本認識、鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務勘定利益剰余金の今後の取扱い、高速道路料金施策の在り方、平成22年度補正予算における観光振興関連予算の内容、八ッ場ダム事業の再検証、領海警備に係る法整備の在り方、海上保安庁の船艇・施設更新費用の確保に向けた取組などの諸問題が取り上げられた。

11月16日、質疑を行い、地方の建設業の現状と地域への貢献についての基本認識及び社会資本整備の推進方策、行政刷新会議による事業仕分け結果の施策への反映状況、スーパー堤防に対する評価手法見直しの必要性、尖閣諸島沖での中国漁船衝突事案の映像流出に関する大臣の責任、情報管理に係る海上保安庁の責任体制、土砂災害発生の危険地域に立地している災害時要援護者関連施設の安全確保策、八ッ場ダム事業に係る地方負担金の支払留保による生活再建への影響及び対処方策、高速道路無料化社会実験による他の交通機関の利用者数等への影響などの諸問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成22年9月7日(火) (第175回国会閉会後第1回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 海上保安庁ヘリコプター墜落事故に関する件について前原国土交通大臣から報告を聴いた後、同件、局地的な集中豪雨対策に関する件、八ッ場ダム建設事業に関する件、道路事業評価手法に関する件、国土交通省関係予算の効果的な執行に関する件等について同大臣、三日月国土交通副大臣、楠田防衛大臣政務官、泉内閣府大臣政務官、津川国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

植松恵美子君(民主)、佐藤正久君(自民)、長沢広明君(公明)、上野ひろし君(みんな)、吉田忠智君(社民)

○平成22年10月19日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 国土の整備、交通政策の推進等に関する調査を行うことを決定した。
- 国土交通行政の諸施策に関する件について馬淵国土交通大臣から説明を聴いた。

○平成22年10月21日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 社会資本整備及び公共投資の在り方に関する件、高速道路網の整備及び料金無料化に関する件、海上保安体制の強化に関する件、河川管理の在り方及び八ッ場ダム建設事業に関する件、建設産業の経営環境に関する件、社会保障の観点からの住宅施策の充実に関する件、「交通基本法」に関する件等について馬淵国土交通大臣、東内閣府副大臣、池口国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

小見山幸治君(民主)、安井美沙子君(民主)、脇雅史君(自民)、佐藤信秋君(自民)、長沢広明君(公明)、上野ひろし君(みんな)、藤井孝男君(日改)、吉田忠智君(社民)

○平成22年10月26日(火) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 観光政策及び航空政策に関する件、汚水処理施設の整備の在り方に関する件、八ッ場ダムの検証の在り方に関する件、八ッ場ダム建設に伴う生活再建事業に関する件、タクシー及び貸切バス運転手の労働条件改善に関する件等について馬淵国土交通大臣、池口国土交通副大臣、三井国土交通副大臣、鈴木総務副大臣、津川国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

藤本祐司君(民主)、小見山幸治君(民主)、脇雅史君(自民)、長沢広明君(公明)、吉田忠智君(社民)

○平成22年10月28日(木) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 八ッ場ダム建設事業に関する件、治水対策の見直しの在り方に関する件、ドクターヘリ及びドクターカーの活用促進策に関する件、地域建設産業の振興に向けた政策の推進に関する件、住宅の省エネルギー化推進に関する件、海上保安体制の強化に関する件等について馬淵国土交通大臣、池口国土交通副大臣、三井国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

脇雅史君(自民)、長沢広明君(公明)、上野ひろし君(みんな)、藤井孝男君(日改)

○平成22年11月11日(木) (第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 尖閣諸島沖での中国漁船衝突事案の映像流出に関する件、社会資本整備に対する基本認識に関する件、北海道局の役割に関する件、鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務勘定の利益剰余金に関する件、平成二十二年度補正予算における観光振興関連予算に関する件、領海警備に係る法整備の在り方に関する件、海上保安庁の保有船艇等の更新に関する件等について馬淵国土交通大臣、三井国土交通副大臣、池口国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

川崎稔君（民主）、藤原良信君（民主）、
伊達忠一君（自民）、佐藤信秋君（自民）、
長沢広明君（公明）、上野ひろし君（みんな）、
藤井孝男君（日改）、吉田忠智君（社民）

○平成22年11月16日（火）（第6回）

- 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案（第174回国会閣法第37号）（衆議院送付）について馬淵国土交通大臣から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（第174回国会閣法第37号）

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、日改、
社民

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 社会資本整備の在り方に関する件、海上保安庁における情報管理の在り方に関する件、スーパー堤防の整備に関する件、土砂災害防止施策の推進に関する件、八ッ場ダム建設に伴う生活再建事業に関する件、高速道路料金無料化社会実験に関する件等について馬淵国土交通大臣、池口国土交通副大臣、園田内閣府大臣政務官、津川国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

中原八一君（自民）、岩井茂樹君（自民）、
白浜一良君（公明）、上野ひろし君（みんな）、
吉田忠智君（社民）

○平成22年12月3日（金）（第7回）

- 請願第30号外13件を審査した。
- 日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律案（参第6号）の継続審査要求書を提出することを決定した。
- 国土の整備、交通政策の推進等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

環境委員会

委員一覧 (20名)

委員長	北川 イッセイ (自民)	難波	奨二 (民主)	谷川	秀善 (自民)
理事	轟木 利治 (民主)	白	眞勲 (民主)	中川	雅治 (自民)
理事	山根 隆治 (民主)	平田	健二 (民主)	加藤	修一 (公明)
理事	有村 治子 (自民)	福山	哲郎 (民主)	水野	賢一 (みん)
理事	川口 順子 (自民)	松野	信夫 (民主)	市田	忠義 (共産)
	大石 尚子 (民主)	小坂	憲次 (自民)	亀井	亜紀子 (国民)
	ツルネン マルティ (民主)	鈴木	政二 (自民)		(22.10.19 現在)

(1) 審議概観

第176回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出2件（うち本院先議1件）であり、1件は可決、1件は継続審査とした。

また、本委員会付託の請願3種類15件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

本院先議の地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律案は、生物の多様性をめぐる状況を踏まえ、地域における多様な主体が有機的に連携して行う地域の特性に応じた生物の多様性の保全のための活動を促進するため、地域連携保全活動基本方針の策定及び市町村が作成する地域連携保全活動計画について定め、同計画に基づく活動について関係法令の適用の特例等の措置を講じようとするものである。委員会においては、COP10の成果を受けた今後の我が国の取組、里地里山保全の重要性、地域連携保全活動への支援措置、生物多様性の経済的評価等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

環境影響評価法の一部を改正する法律案は、環境影響評価法の施行後の状況の

変化及び同法の施行を通じて明らかになった課題等に対応するため、対象事業の範囲の拡大、事業の計画の立案段階における環境の保全のために配慮すべき事項についての検討、環境の保全のための措置等の実施の状況に係る報告その他の手続の新設等の措置を講じようとするものである。なお、本法律案は継続審査となった。

〔国政調査〕

10月21日、環境及び公害問題に関する調査を議題とし、水俣病被害者救済、ABS（遺伝資源へのアクセスと利益配分）への我が国の取組方針、フロン回収破壊対策、大気汚染と環境基準、生物多様性の危機と我が国の取組、SATOYAMAイニシアティブ等について質疑を行った。

10月26日、生物の多様性に関する条約第10回締約国会議（COP10）及び関連行事の状況等に関する調査のため、愛知県において視察を行った。

11月2日、生物の多様性に関する条約第10回締約国会議の結果に関する件について松本環境大臣から報告を聴いた。

(2) 委員会経過

○平成22年10月19日(火) (第1回)

- 理事を選任した。
- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 環境及び公害問題に関する調査を行うことを決定した。

○平成22年10月21日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 水俣病被害者救済に関する件、ABS（遺伝資源へのアクセスと利益配分）への我が国の取組方針に関する件、フロン回収破壊対策に関する件、大気汚染と環境基準に関する件、生物多様性の危機と我が国の取組に関する件、SATOYAMAイニシアティブに関する件等について松本環境大臣、平野内閣府副大臣、田嶋経済産業大臣政務官、松木農林水産大臣政務官、岡本厚生労働大臣政務官、樋高環境大臣政務官、阿久津内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

松野信夫君（民主）、川口順子君（自民）、加藤修一君（公明）、水野賢一君（みんな）、市田忠義君（共産）、亀井亜紀子君（国民）

○平成22年11月2日(火) (第3回)

- 生物の多様性に関する条約第10回締約国会議の結果に関する件について松本環境大臣から報告を聴いた。
- 地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律案（閣法第12号）について松本環境大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成22年11月11日(木) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律案（閣法第12号）について松本環境大臣、近藤環境副大臣、松本外務副大臣、樋高環境大臣政務官、田名部農林水産大臣政務官、山花外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

轟木利治君（民主）、中川雅治君（自民）、長谷川岳君（自民）、加藤修一君（公明）、市田忠義君（共産）、亀井亜紀子君（国民）、水野賢一君（みんな）

（閣法第12号）

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、共産、国民

反対会派 なし

○平成22年12月3日(金) (第5回)

- 請願第144号外14件を審査した。
- 環境影響評価法の一部を改正する法律案（第174回国会閣法第55号）（衆議院送付）の継続審査要求書を提出することを決定した。
- 環境及び公害問題に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

国家基本政策委員会

委員一覧 (20名)

委員長	鴻池	祥肇 (自民)	輿石	東 (民主)	林	方正 (自民)
理事	郡司	彰 (民主)	芝	博一 (民主)	松下	新平 (自民)
理事	辻	泰弘 (民主)	谷岡	郁子 (民主)	吉田	博美 (自民)
理事	山本	順三 (自民)	羽田	雄一郎 (民主)	木庭	健太郎 (公明)
理事	中西	健治 (みん)	平田	健二 (民主)	山口	那津男 (公明)
	石井	一 (民主)	石井	みどり (自民)	亀井	亜紀子 (国民)
	岩本	司 (民主)	谷川	秀善 (自民)		(22.10.7 現在)

委員会経過

○平成22年10月7日(木) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 国家の基本政策に関する調査を行うことを決定した。
- 国家の基本政策に関する調査について合同審査会を開会することを決定した。

予算委員会

委員一覧 (45名)

委員長	前田 武志 (民主)	行田 邦子 (民主)	塚田 一郎 (自民)
理事	植松 恵美子 (民主)	榛葉 賀津也 (民主)	西田 昌司 (自民)
理事	川上 義博 (民主)	徳永 エリ (民主)	長谷川 岳 (自民)
理事	水戸 将史 (民主)	友近 聡朗 (民主)	福岡 資麿 (自民)
理事	森 ゆうこ (民主)	中谷 智司 (民主)	丸山 和也 (自民)
理事	磯崎 陽輔 (自民)	西村 まさみ (民主)	山崎 力 (自民)
理事	猪口 邦子 (自民)	安井 美沙子 (民主)	山田 俊男 (自民)
理事	衛藤 晟一 (自民)	山根 隆治 (民主)	山谷 えり子 (自民)
理事	加藤 修一 (公明)	吉川 沙織 (民主)	石川 博崇 (公明)
理事	小野 次郎 (みん)	米長 晴信 (民主)	草川 昭三 (公明)
	有田 芳生 (民主)	愛知 治郎 (自民)	長沢 広明 (公明)
	一川 保夫 (民主)	磯崎 仁彦 (自民)	桜内 文城 (みん)
	梅村 聡 (民主)	片山 さつき (自民)	大門 実紀史 (共産)
	小西 洋之 (民主)	川口 順子 (自民)	中山 恭子 (日改)
	小見山 幸治 (民主)	佐藤 ゆかり (自民)	福島 みずほ (社民)

(22.10.8 現在)

(1) 審議概観

第176回国会において、本委員会に付託された案件は、平成二十二年度補正予算3案であり、否決された。これらは、いずれも憲法第60条第2項の規定により、衆議院の議決(可決)が国会の議決となった。また、予算の執行状況に関する調査を行った。なお、本委員会に付託された請願はなかった。

〔予算の審査〕

平成二十二年度補正予算 平成二十二年度補正予算3案(第1号、特第1号、機第1号)は、10月29日国会に提出され、11月26日に成立した。

予算委員会では、衆議院から送付の後、11月18日、財務大臣から補正予算3案の趣旨説明を聴取し、同日から質疑に入り、26日、討論の後、否決された。なお、この間、22日には外交防衛・財政等に関する

集中審議が、25日には北朝鮮問題等に関する集中審議が、26日には懸案事項に関する集中審議が行われた。

主な質疑は以下のとおりである。まず、「今回、横浜で開催されたAPECの成果は何か」との質疑があり、これに対し、菅内閣総理大臣より、「今後の経済連携の方向性を示す横浜ビジョンをまとめることができた。これにより世界の成長センターであるアジア太平洋地域の更なる成長持続の道筋を打ち出すとともに、我が国も、貿易の自由化と農業再生を両立させ、アジア太平洋自由貿易圏の実現をめざしていくことを内外に示すこととなり、大きな成果があったと考えている」旨の答弁が行われた。

次に、経済問題について、「日本経済の現状と今後の見通しはどうか」との質疑があり、これに対し、菅内閣総理大臣及

び関係各大臣並びに日本銀行総裁より、「リーマン・ショック以降、昨年春頃より、景気は持ち直しの動きを続けてきたが、今年10月から足踏み状態が続いている。円高、海外経済の鈍化、依然として厳しい雇用情勢など懸念材料があり、こうしたリスクが顕在化しないよう、今回の補正予算を含む三段構えの経済対策を一体として講じるとともに、デフレ脱却に向け、政府と日銀が連絡を密にして最大限努力していきたい」旨の答弁が行われた。

また、財政税制問題について、「マニフェスト関連の施策を見直し、財源を捻出すべきではないか。法人税の引下げにどう取り組むのか」との質疑があり、これに対し、菅内閣総理大臣及び関係各大臣より、「今年の参議院選挙の際、既にマニフェストの一部見直しを行った。今後については、例えば、子ども手当、高校無償化、農業の戸別所得補償等については、基本的な部分を変更することは想定しにくいものの、高速道路の無料化は、現在、社会実験を行っている最中であり、その結果を見極めながら最終的な判断をしていきたい。法人税の引下げについては、成長戦略との整合性、企業の国際競争力の維持向上、財源問題等を踏まえて、検討を進めている。国内外で、日本は法人税が高いので企業立地が難しいと言われており、こういった指摘も含め、勘案していきたい」旨の答弁が行われた。

このほか、尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件、北朝鮮による砲撃事件、日米・日中関係、閣僚の発言をめぐる諸問題、防衛省の通達問題、政治とカネの問題、検察の改革、事業仕分けの在り方、宇宙政策への取組、新卒者等の雇用対策、社会保障の財源問題、障害者支援の在り方、

アスベスト対策、貿易の自由化、中小企業対策、郵政民営化等について質疑が行われた。

〔国政調査〕

予算の執行状況に関する調査として、以下のとおり、予算委員会が開かれた。

まず、菅内閣総理大臣の所信表明演説に対する本会議での各党代表質問の後、**10月14日、15日**の2日間、予算の執行状況に関する調査を議題とし、予算委員会が開かれ、質疑が行われた。

質疑では、菅内閣の基本姿勢、尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件、外交・防衛に対する基本的考え方、日中・日米関係、日本版国家安全保障会議の設置、閣僚をめぐる諸問題、政治とカネの問題、公務員制度改革、特別会計及び独立行政法人の見直し、検察の改革、外国人による土地取得への規制の必要性、景気の現状と経済対策、経済連携協定、地球温暖化への対応、生物多様性条約への取組、医療の推進、少子化対策、母子向け予防ワクチンへの取組、雇用対策、口蹄疫被害農家への対応、郵政民営化の見直し、航空行政、新幹線整備の方針、地震対策、武器輸出三原則の見直し等の問題が取り上げられた。

また、**10月25日**には、経済・財政及び外交・防衛に関する集中審議が行われた。質疑では、新成長戦略と財政運営戦略、経済連携協定、対日投資、最低賃金の引上げ、政策コンテストの在り方、法人税の引下げ、尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件、日米安保、武器輸出三原則の見直し、閣僚の発言等をめぐる諸問題、公務員制度改革、政治とカネの問題、検察の改革、奄美大島豪雨災害への対応等の問題が取

り上げられた。

さらに、11月17日には、外交防衛等に関する集中審議が行われた。質疑では、尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件、日中関係、防衛省の通達問題、アフガニスタンへの自衛隊医療部隊の派遣、APECの成果、貿易の自由化、朝鮮学校に対する

高校無償化の適用、閣僚の発言をめぐる諸問題、男女共同参画基本計画の改定、検察の改革、会計検査院の機能強化、労働者派遣法の改正、中小企業対策、八ッ場ダム建設の是非、地方経済の現状と地域再生等の問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成22年10月8日(金) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 予算の執行状況に関する調査を行うことを決定した。

○平成22年10月14日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 参考人の出席をを求めることを決定した。
- 予算の執行状況に関する件について菅内閣総理大臣、前原外務大臣、柳田法務大臣、仙谷内閣官房長官、蓮舫国務大臣、海江田内閣府特命担当大臣、野田財務大臣、松本環境大臣、細川厚生労働大臣、玄葉国務大臣、馬淵国土交通大臣、北澤防衛大臣、岡崎国務大臣、高木文部科学大臣、自見国務大臣、櫻井財務副大臣、小宮山厚生労働副大臣、小幡参議院事務総長、政府参考人及び参考人日本銀行総裁白川方明君に対し質疑を行った。

[質疑者]

山本一太君(自民)、※林芳正君(自民)、
※衛藤晟一君(自民)、※猪口邦子君(自民)、
※西田昌司君(自民)、一川保夫君(民主)
※関連質疑

○平成22年10月15日(金) (第3回)

- 参考人の出席をを求めることを決定した。
- 予算の執行状況に関する件について菅内閣総理大臣、松本国務大臣、大島経済産業大臣、鹿野農林水産大臣、馬淵国土交通大臣、片山国務大臣、海江田内閣府特命担当大臣、細川厚生労働大臣、仙谷内閣官房長官、蓮舫内閣府特命担当大臣、野田財務大臣、柳田法務大臣、前原外務大臣、北澤防衛大臣、岡崎国家公安委員会委員長、福山内閣官房副長官、小

宮山厚生労働副大臣、櫻井財務副大臣、政府参考人、会計検査院当局、最高裁判所当局及び参考人日本銀行副総裁山口廣秀君に対し質疑を行った。

[質疑者]

一川保夫君(民主)、※森ゆうこ君(民主)、
※米長晴信君(民主)、※行田邦子君(民主)、
白浜一良君(公明)、※松あきら君(公明)、
小野次郎君(みんな)、山下芳生君(共産)、
藤井孝男君(日改)、福島みずほ君(社民)
※関連質疑

○平成22年10月25日(月) (第4回)

— 集中審議(経済・財政及び外交・防衛) —

- 予算の執行状況に関する調査のうち、経済・財政及び外交・防衛に関する件について菅内閣総理大臣、前原外務大臣、北澤防衛大臣、仙谷内閣官房長官、鹿野農林水産大臣、片山総務大臣、柳田法務大臣、玄葉国務大臣、蓮舫国務大臣、海江田内閣府特命担当大臣、大島経済産業大臣、野田財務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

川上義博君(民主)、磯崎陽輔君(自民)、
※森まさこ君(自民)、草川昭三君(公明)、
桜内文城君(みんな)、大門実紀史君(共産)、
片山虎之助君(日改)、福島みずほ君(社民)
※関連質疑

○平成22年11月17日(水) (第5回)

— 集中審議(外交防衛等) —

- 予算の執行状況に関する調査のうち、外交防衛等に関する件について菅内閣総理大臣、柳田国務大臣、仙谷内閣官房長官、前原外務大

臣、海江田内閣府特命担当大臣、大畠経済産業大臣、片山国務大臣、馬淵国務大臣、北澤防衛大臣、高木文部科学大臣、岡崎内閣府特命担当大臣、野田財務大臣、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

中谷智司君（民主）、衛藤晟一君（自民）、
※山谷えり子君（自民）、加藤修一君（公明）、小野次郎君（みん）、井上哲士君（共産）、中山恭子君（日改）、福島みずほ君（社民）

※関連質疑

○平成22年11月18日（木）（第6回）

— 総括質疑 —

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十二年度一般会計補正予算（第1号）（衆議院送付）

平成二十二年度特別会計補正予算（特第1号）（衆議院送付）

平成二十二年度政府関係機関補正予算（機第1号）（衆議院送付）

以上3案について野田財務大臣から趣旨説明を聴いた後、菅内閣総理大臣、柳田国務大臣、仙谷内閣官房長官、北澤防衛大臣、馬淵国土交通大臣、前原外務大臣、蓮舫国務大臣、海江田内閣府特命担当大臣、玄葉国務大臣、野田財務大臣、細川厚生労働大臣、岡崎国家公安委員会委員長、大畠経済産業大臣、鹿野農林水産大臣、片山総務大臣、安住防衛副大臣、篠原農林水産副大臣、森田総務大臣政務官、小泉国土交通大臣政務官、逢坂総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

世耕弘成君（自民）、※林芳正君（自民）、
※丸川珠代君（自民）、※宮沢洋一君（自民）、水戸将史君（民主）

※関連質疑

○平成22年11月19日（金）（第7回）

— 総括質疑 —

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十二年度一般会計補正予算（第1号）（衆議院送付）

平成二十二年度特別会計補正予算（特第1号）（衆議院送付）

平成二十二年度政府関係機関補正予算（機第

1号）（衆議院送付）

以上3案について菅内閣総理大臣、仙谷内閣官房長官、細川厚生労働大臣、馬淵国土交通大臣、松本環境大臣、高木文部科学大臣、岡崎国務大臣、玄葉国務大臣、片山国務大臣、海江田国務大臣、鹿野農林水産大臣、柳田法務大臣、野田財務大臣、大畠経済産業大臣、前原外務大臣、自見国務大臣、五十嵐財務副大臣及び参考人日本銀行総裁白川方明君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

水戸将史君（民主）、※金子恵美君（民主）、
※友近聡朗君（民主）、荒木清寛君（公明）、
※山本香苗君（公明）、小野次郎君（みん）、
※中西健治君（みん）、市田忠義君（共産）、
舛添要一君（日改）、吉田忠智君（社民）

※関連質疑

- 予算の執行状況に関する調査のため、本年9月7日の尖閣諸島沖での我が国巡視船に対する中国漁船の衝突事案をめぐる問題について海上保安庁に対し記録の提出を求めることを決定した。

○平成22年11月22日（月）（第8回）

— 一般質疑・集中審議（外交防衛・財政等） —

- 平成二十二年度一般会計補正予算（第1号）（衆議院送付）

平成二十二年度特別会計補正予算（特第1号）（衆議院送付）

平成二十二年度政府関係機関補正予算（機第1号）（衆議院送付）

以上3案について菅内閣総理大臣、仙谷国務大臣、北澤防衛大臣、細川厚生労働大臣、大畠経済産業大臣、高木文部科学大臣、蓮舫内閣府特命担当大臣、野田財務大臣、前原外務大臣、海江田内閣府特命担当大臣、片山国務大臣、鹿野農林水産大臣、自見内閣府特命担当大臣、玄葉国務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

・一般質疑

〔質疑者〕

佐藤ゆかり君（自民）、※佐藤正久君（自民）、
石川博崇君（公明）、松田公太君（みん）、
大門実紀史君（共産）、片山虎之助君（日

- 改)、吉田忠智君(社民) ※関連質疑
・集中審議(外交防衛・財政等)

[質疑者]

梅村聡君(民主)、宮沢洋一君(自民)、※丸川珠代君(自民)、西田実仁君(公明)、松田公太君(みんな)、大門実紀史君(共産)、片山虎之助君(日改)、吉田忠智君(社民)

※関連質疑

○平成22年11月25日(木)(第9回)

― 集中審議(北朝鮮問題等) ―

- 平成二十二年度一般会計補正予算(第1号)(衆議院送付)

平成二十二年度特別会計補正予算(特第1号)(衆議院送付)

平成二十二年度政府関係機関補正予算(機第1号)(衆議院送付)

以上3案について菅内閣総理大臣、前原外務大臣、北澤防衛大臣、仙谷国務大臣、岡崎国家公安委員会委員長及び高木文部科学大臣に対し質疑を行った。

[質疑者]

川上義博君(民主)、山本一太君(自民)、長沢広明君(公明)、小熊慎司君(みんな)、井上哲士君(共産)、中山恭子君(日改)、福島みずほ君(社民)

○平成22年11月26日(金)(第10回)

― 集中審議(懸案事項)・締めくくり質疑 ―

- 平成二十二年度一般会計補正予算(第1号)(衆議院送付)

平成二十二年度特別会計補正予算(特第1号)(衆議院送付)

平成二十二年度政府関係機関補正予算(機第1号)(衆議院送付)

以上3案について菅内閣総理大臣、北澤防衛大臣、仙谷国務大臣、片山国務大臣、細川厚生労働大臣、高木文部科学大臣、野田財務大臣、大島経済産業大臣、海江田内閣府特命担当大臣、松本環境大臣、前原外務大臣、樋高環境大臣政務官、政府参考人、最高裁判所当局及び参考人日本銀行総裁白川方明君に対し質疑を行い、討論の後、いずれも否決した。

- ・集中審議(懸案事項)

[質疑者]

森ゆうこ君(民主)、世耕弘成君(自民)、加藤修一君(公明)、上野ひろし君(みんな)、大門実紀史君(共産)、片山虎之助君(日改)、福島みずほ君(社民)

- ・締めくくり質疑

[質疑者]

森ゆうこ君(民主)、磯崎陽輔君(自民)、加藤修一君(公明)、桜内文城君(みんな)、井上哲士君(共産)、片山虎之助君(日改)、福島みずほ君(社民)

(平成二十二年度補正予算)

賛成会派 民主、社民

反対会派 自民、公明、みんな、共産、日改

○平成22年12月3日(金)(第11回)

- 予算の執行状況に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

決算委員会

委員一覧 (30名)

委員長	鶴保 庸介 (自民)	大河原 雅子 (民主)	藤井 基之 (自民)
理事	姫井 由美子 (民主)	大久保 勉 (民主)	丸川 珠代 (自民)
理事	松浦 大悟 (民主)	小西 洋之 (民主)	丸山 和也 (自民)
理事	松野 信夫 (民主)	斎藤 嘉隆 (民主)	森 まさこ (自民)
理事	岡田 直樹 (自民)	難波 奨二 (民主)	若林 健太 (自民)
理事	野上 浩太郎 (自民)	藤本 祐司 (民主)	木庭 健太郎 (公明)
理事	渡辺 孝男 (公明)	前川 清成 (民主)	柴田 巧 (みん)
	相原 久美子 (民主)	青木 一彦 (自民)	紙 智子 (共産)
	梅村 聡 (民主)	川口 順子 (自民)	荒井 広幸 (日改)
	江崎 孝 (民主)	佐藤 正久 (自民)	又市 征治 (社民)

(22. 10. 18 現在)

(1) 審議概観

第176回国会において本委員会に付託された案件は、第173回国会からの継続審査となる平成二十年度決算外2件に加え、平成二十年度予備費関係2件及び平成二十年度決算調整資金からの歳入組入れに関する調書である。

〔決算の審査〕

平成二十年度決算外2件は、第173回国会の平成21年11月24日に提出され、本委員会に付託された後、審査を継続していた。

今国会においては、10月18日の菅内閣総理大臣以下全大臣出席の委員会において、締めくくり総括質疑を行った後、質疑を終局した。

〔予備費の審査〕

平成二十年度予備費関係2件は、第173回国会の平成21年11月24日に提出され、衆議院において審査が継続されていた。

今国会において、予備費関係2件は、1月16日に衆議院から送付され、12月2日に本委員会に付託された。

〔決算調整資金の審査〕

平成二十年度決算調整資金からの歳入組入れに関する調書は、第173回国会の平成21年11月24日に提出され、衆議院において審査が継続されていた。

今国会において、平成二十年度決算調整資金からの歳入組入れに関する調書は、11月16日に衆議院から送付され、12月2日に本委員会に付託された。

(2) 委員会経過

○平成22年10月18日(月) (第1回)

― 締めくくり総括質疑 ―

- 理事の選任及び補欠選任を行った。
- 国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十年度決算外2件について菅内閣総理大臣、野田財務大臣、蓮舫内閣府特命担当大臣、仙谷内閣官房長官、前原外務大臣、馬淵国土交通大臣、片山国務大臣、柳田法務大臣、岡崎国務大臣、大畠経済産業大臣、鹿野農林水産大臣、北澤防衛大臣、細川厚生労働大臣、高木文部科学大臣、伴野外務副大臣、小川法務副大臣、安住防衛副大臣、西村会計検査院長及び江利川人事院総裁に対し質疑を行い、質疑を終局した。

〔質疑者〕

鶴保庸介君(委員長質疑)、松野信夫君(民主)、※姫井由美子君(民主)、※松浦大悟君(民主)、川口順子君(自民)、※丸山和也君(自民)、※佐藤正久君(自民)、木庭健太郎君(公明)、柴田巧君(みんな)、紙智子君(共産)、荒井広幸君(日改)、又市征治君(社民) ※関連質疑

○平成22年12月3日(金) (第2回)

- 平成二十年度決算外2件、平成二十年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(第173回国会提出)(衆議院送付)、平成二十年度特別会計予算総則第七条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(第173回国会提出)(衆議院送付)及び平成二十年度決算調整資金からの歳入組入れに関する調書(第173回国会提出)(衆議院送付)の継続審査要求書を提出することを決定した。
- 国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

行政監視委員会

委員一覧 (30名)

委員長	末松 信介 (自民)	大野 元裕 (民主)	高階 恵美子 (自民)
理事	大久保 潔重 (民主)	加賀谷 健 (民主)	中西 祐介 (自民)
理事	大島 九州男 (民主)	神本 美恵子 (民主)	浜田 和幸 (自民)
理事	風間 直樹 (民主)	難波 奨二 (民主)	宮沢 洋一 (自民)
理事	川合 孝典 (民主)	藤原 良信 (民主)	谷合 正明 (公明)
理事	松村 龍二 (自民)	室井 邦彦 (民主)	松 あきら (公明)
理事	寺田 典城 (みんな)	赤石 清美 (自民)	田村 智子 (共産)
	足立 信也 (民主)	岩井 茂樹 (自民)	山下 芳生 (共産)
	石橋 通宏 (民主)	宇都 隆史 (自民)	中山 恭子 (日改)
	大塚 耕平 (民主)	岸 信夫 (自民)	森田 高 (国民)

(22. 11. 1 現在)

(1) 審議概観

第176回国会において、本委員会は、行政の活動状況に関する調査を行った。

なお、今国会においては、不適正行政による具体的権利・利益の侵害の救済を求めることを内容とする苦情請願は、付託されなかった。

〔国政調査〕

11月1日、行政の活動状況に関する件について蓮舫内閣府特命担当大臣、片山総務大臣、玄葉国務大臣、柳田法務大臣、松本環境大臣、馬淵国土交通大臣、高木文部科学大臣、櫻井財務副大臣、園田内閣府大臣政務官、田名部農林水産大臣政務官、内山総務大臣政務官、山花外務大臣政務官、小林厚生労働大臣政務官、西村会計検査院長及び会計検査院当局に対し質疑を行った。

質疑では、公共サービス改革分科会の役割と今後の活動方針、会計検査院の指摘事項に対する同院のフォローアップ状況、国会の指摘事項への各省庁の対応と公共サービス改革分科会によるチェック、

ILO勧告等を踏まえた公務員の労働基本権の在り方、労働基準監督官の十分な定員確保、国会議員である仕分け人の憲法上の疑義、閣議決定設置の行政刷新会議と「法律による行政」の原理、事業仕分けにおける「公共の利益」の判断の妥当性、不公正行政をなくし、税金が適正に使用されるための現行法制上の仕組み、国会行政監視院構想に対する政府の所見、事業仕分けにおける評価から判定に至るプロセスの不透明さ、検察幹部の国会出席の必要性、検事総長に弁護士を登用する案に対する法務大臣の見解、自治医科大学における経営責任の所在と総務省職員の下取り、稲城市の南山開発地域における希少生物の保護と環境省・農林水産省の対応、河川整備におけるスーパー堤防の優先順位、教育、科学等における国立大学法人の果たす役割と予算増額の必要性などが取り上げられた。

11月11日、行政の活動状況に関する件について岡崎国家公安委員会委員長、蓮舫内閣府特命担当大臣、仙谷内閣官房長

官、馬淵国土交通大臣、細川厚生労働大臣、古川内閣官房副長官、小川法務副大臣、安住防衛副大臣、津川国土交通大臣政務官、徳永外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

質疑では、中国漁船衝突ビデオ流出事件の経緯と海上保安庁における情報管理の現状、中国漁船衝突ビデオ流出事件に関する関係大臣の責任と政府の情報管理体制の在り方、足利事件における証拠品取扱いの不当性と幼女誘拐事件再捜査の必要性、国会で可決され執行中の予算を政府自ら事業仕分けすることの疑義、独

立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の利益剰余金の取扱い、ロシア大統領の北方領土訪問に関する政府の対応と今後の方針、こども園の認定手続の改善と幼保一元化の早期実現、地域主権改革が児童福祉施設等の水準低下につながる懸念、国民監査請求制度に関する官房長官の所見などが取り上げられた。

11月15日、財団法人民間都市開発推進機構における業務の実施状況に関する調査のための視察を行った。

(2) 委員会経過

○平成22年11月1日(月) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 行政の活動状況に関する件について蓮舫内閣府特命担当大臣、片山総務大臣、玄葉国務大臣、柳田法務大臣、松本環境大臣、馬淵国土交通大臣、高木文部科学大臣、櫻井財務副大臣、園田内閣府大臣政務官、田名部農林水産大臣政務官、内山総務大臣政務官、山花外務大臣政務官、小林厚生労働大臣政務官、西村会計検査院長及び会計検査院当局に対し質疑を行った。

[質疑者]

大塚耕平君(民主)、石橋通宏君(民主)、松村龍二君(自民)、谷合正明君(公明)、寺田典城君(みんな)、田村智子君(共産)、中山恭子君(日改)

○平成22年11月11日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 行政の活動状況に関する件について岡崎国家公安委員会委員長、蓮舫内閣府特命担当大臣、仙谷内閣官房長官、馬淵国土交通大臣、細川

厚生労働大臣、古川内閣官房副長官、小川法務副大臣、安住防衛副大臣、津川国土交通大臣政務官、徳永外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

大島九州男君(民主)、風間直樹君(民主)、宮沢洋一君(自民)、佐藤正久君(自民)、横山信一君(公明)、寺田典城君(みんな)、山下芳生君(共産)、荒井広幸君(日改)

○平成22年12月3日(金) (第3回)

- 行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

議院運営委員会

委員一覧 (25名)

委員長	鈴木 政二 (自民)	谷 博之 (民主)	上野 通子 (自民)
理事	加藤 敏幸 (民主)	轟木 利治 (民主)	大家 敏志 (自民)
理事	川崎 稔 (民主)	平山 幸司 (民主)	中原 八一 (自民)
理事	水岡 俊一 (民主)	平山 誠 (民主)	松山 政司 (自民)
理事	伊達 忠一 (自民)	藤谷 光信 (民主)	三原 じゅん子 (自民)
理事	義家 弘介 (自民)	舟山 康江 (民主)	渡辺 猛之 (自民)
理事	西田 実仁 (公明)	牧山 ひろえ (民主)	竹谷 とし子 (公明)
理事	水野 賢一 (みん)	横峯 良郎 (民主)	
	金子 洋一 (民主)	石井 浩郎 (自民)	

(22. 10. 1 現在)

庶務関係小委員 (15名)

小委員長	松山 政司 (自民)	舟山 康江 (民主)	大家 敏志 (自民)
	加藤 敏幸 (民主)	牧山 ひろえ (民主)	伊達 忠一 (自民)
	川崎 稔 (民主)	水岡 俊一 (民主)	義家 弘介 (自民)
	平山 幸司 (民主)	石井 浩郎 (自民)	西田 実仁 (公明)
	平山 誠 (民主)	上野 通子 (自民)	水野 賢一 (みん)

(召集日 現在)

図書館運営小委員 (15名)

小委員長	谷 博之 (民主)	水岡 俊一 (民主)	三原 じゅん子 (自民)
	加藤 敏幸 (民主)	横峯 良郎 (民主)	義家 弘介 (自民)
	川崎 稔 (民主)	石井 浩郎 (自民)	渡辺 猛之 (自民)
	轟木 利治 (民主)	伊達 忠一 (自民)	西田 実仁 (公明)
	藤谷 光信 (民主)	中原 八一 (自民)	水野 賢一 (みん)

(召集日 現在)

(1) 審議概観

第176回国会において本委員会に付託された法律案は、本院議員提出2件（うち本院継続1件）、衆議院議院運営委員会提出5件の合計7件であり、このうち衆議院議院運営委員会提出5件を可決した。なお、本院議員提出2件のうち、1件は審査未了、継続審査とされていた1件は撤回された。

また、本委員会付託の請願5種類12件は、審査未了となった。

〔法律案の審査〕

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案は、内閣総理大臣等の特別職の国家公務員の給与改定に伴い、各議院の議長、副議長及び議員の歳費月額を改定する等の措置を講ずるものである。

本法律案は、11月18日に衆議院から提出、25日、本委員会に付託され、26日に多数をもって可決された。

国会議員の秘書の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案は、一般職の国家公務員の給与改定に伴い、国会議員の秘書の給与の額を改定する等の措置を講ずるものである。

本法律案は、11月18日に衆議院から提出、25日、本委員会に付託され、26日に多数をもって可決された。

国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案は、一般職の国家公務員の育児休業制度の拡充に準じて、一定の常時勤務することを要しない国会職員について、育児休業をすることができるようにするものである。

本法律案は、11月18日に衆議院から提出、25日、本委員会に付託され、26日に全会一致をもって可決された。

国会職員法の一部を改正する法律案は、国会職員について、新たな人事評価制度を導入し、その能力及び業績を把握した上で行われる勤務成績の評価に基づき昇任等を行うこととするものである。

本法律案は、11月18日に衆議院から提出、25日、本委員会に付託され、26日に全会一致をもって可決された。

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案は、国会議員の歳費について、日割計算により支給することとするものである。

本法律案は、11月30日に衆議院から提出、12月2日、本委員会に付託され、3日に全会一致をもって可決された。

(2) 委員会経過

○平成22年10月1日(金) (第1回)

- 一、理事の補欠選任を行った。
- 一、内閣委員長、外交防衛委員長、文教科学委員長、経済産業委員長、国土交通委員長、環境委員長、国家基本政策委員長、決算委員長、行政監視委員長及び懲罰委員長の辞任並びに内閣委員長、総務委員長、外交防衛委員長、文教科学委員長、厚生労働委員長、農林水産委員長、経済産業委員長、国土交通委員長、環境委員長、国家基本政策委員長、予算委員長、決算委員長、行政監視委員長及び懲罰委員長の補欠選任について決定した。
- 一、災害対策特別委員会、沖縄及び北方問題に関する特別委員会、政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会、北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会、政府開発援助等に関する特別委員会及び消費者問題に関する特別委員会を設置し、委員の会派割当をそれぞれ次のとおりとすることに決定した。

災害対策特別委員会

民主党・新緑風会9人、自由民主党7人、公明党2人、みんなの党及び日本共産党各1人 計20人

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

民主党・新緑風会8人、自由民主党7人、公明党2人、みんなの党、日本共産党及び社会民主党・護憲連合各1人 計20人

政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会

民主党・新緑風会16人、自由民主党12人、公明党3人、みんなの党2人、日本共産党及びたちあがれ日本・新党改革各1人 計35人

北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会

民主党・新緑風会9人、自由民主党6人、公明党、みんなの党及びたちあがれ日本・新党改革各1人、国民新党2人 計20人

政府開発援助等に関する特別委員会

民主党・新緑風会14人、自由民主党11人、
公明党2人、みんなの党、たちあがれ日本・
新党改革及び社会民主党・護憲連合各1人
計30人

消費者問題に関する特別委員会

民主党・新緑風会11人、自由民主党9人、
公明党2人、みんなの党、日本共産党及び
社会民主党・護憲連合各1人 計25人

一、次の構成により庶務関係小委員会及び図書
館運営小委員会を設置することを決定した
後、それぞれ小委員及び小委員長を選任した。

民主党・新緑風会7人、自由民主党6人、
公明党及びみんなの党各1人 計15人

なお、各小委員の変更の件については、委員
長に一任することに決定した。

一、会期を64日間とすることに決定した。

一、本日の本会議の議事に関する件について決
定した。

○平成22年10月7日(木) (第2回)

一、本会議における内閣総理大臣の演説に対し、
次の要領により質疑を行うことに決定した。

イ、日取り 10月7日及び8日

ロ、時 間 民主党・新緑風会50分、自由民
主党85分、公明党30分、みんなの党20分

ハ、人 数 民主党・新緑風会2人、自由民
主党3人、公明党及びみんなの党各1人

ニ、順 序 1自由民主党 2民主党・新緑
風会 3公明党 4みんなの党 5民主
党・新緑風会 6自由民主党 7自由民主
党

一、本日の本会議の議事に関する件について決
定した。

○平成22年10月8日(金) (第3回)

一、裁判官弾劾裁判所裁判員、同予備員、裁判
官訴追委員、同予備員、皇室会議予備議員、
皇室経済会議予備議員、検察官適格審査会委
員、同予備委員、日本ユネスコ国内委員会委
員、国土審議会委員及び国土開発幹線自動車
道建設会議委員の選任について決定した。

一、国土審議会特別委員の推薦について決定し
た。

一、外国派遣議員の報告書を本委員会の会議録
に掲載することに決定した。

一、本日の本会議の議事に関する件について決

定した。

○平成22年10月22日(金) (第4回)

一、国会議員として在職期間が25年に達した議
員自見庄三郎君を院議をもって表彰すること
に決定した。

一、国会議員として24年以上在職し、任期満了
により退職した後再び国会議員とならない前
議員山下八洲夫君、広中和歌子君、青木幹雄
君及び千葉景子君を院議をもって表彰するこ
とに決定した。

一、本日の本会議の議事に関する件について決
定した。

○平成22年10月29日(金) (第5回)

一、本日の本会議の議事に関する件について決
定した。

一、国会法第39条の解釈に関する件について古
川内閣官房副長官及び伊藤参議院法制局長か
ら説明を聴いた後、意見の交換を行った。

○平成22年11月2日(火) (第6回)

一、本会議における財務大臣の演説に対し、次
の要領により質疑を行うことに決定した。

イ、日取り 11月4日

ロ、時 間 民主党・新緑風会15分、自由民
主党25分、公明党20分、みんなの党10分

ハ、人 数 各派1人

ニ、順 序 1自由民主党 2民主党・新緑
風会 3公明党 4みんなの党

一、本日の本会議の議事に関する件について決
定した。

○平成22年11月4日(木) (第7回)

○本日の本会議の議事に関する件について決定
した。

○平成22年11月12日(金) (第8回)

一、国際・地球環境・食糧問題に関する調査会、
国民生活・経済・社会保障に関する調査会及
び共生社会・地域活性化に関する調査会を設
置し、委員の会派割当をそれぞれ次のとおり
とすることに決定した。

国際・地球環境・食糧問題に関する調査会

民主党・新緑風会11人、自由民主党9人、

公明党2人、みんなの党、日本共産党及び

たちあがれ日本・新党改革各1人 計25人

国民生活・経済・社会保障に関する調査会

民主党・新緑風会12人、自由民主党9人、

公明党 2人、みんなの党及びたちあがれ日本・新党改革各 1人 計25人

共生社会・地域活性化に関する調査会

民主党・新緑風会11人、自由民主党 8人、公明党 2人、みんなの党、日本共産党、社会民主党・護憲連合及び国民新党各 1人 計25人

一、本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成22年11月17日(水) (第9回)

一、本会議における内閣総理大臣のAPEC首脳会議に関する報告に対し、次の要領により質疑を行うことに決定した。

イ、時 間 民主党・新緑風会及び自由民主党各15分、公明党及びみんなの党各10分

ロ、人 数 各派 1人

ハ、順 序 大会派順

一、本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成22年11月25日(木) (第10回)

一、理事の補欠選任を行った。

一、一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案、特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案、裁判官の報酬等に関する法律等の一部を改正する法律案、検察官の俸給等に関する法律等の一部を改正する法律案、防衛省の職員の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案及び裁判所法の一部を改正する法律案について本会議においてその趣旨の説明を聴取しないことに決定した。

○平成22年11月26日(金) (第11回)

一、北朝鮮の韓国・大延坪島砲撃に関する決議案(鈴木政二君外10名発議)の委員会の審査を省略することに決定した。

一、国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(衆第8号)(衆議院提出)

国会議員の秘書の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案(衆第9号)(衆議院提出)

以上両案について提出者衆議院議院運営委員長代理松野頼久君から趣旨説明を聴き、

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する

法律及び国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(参第2号)について発議者参議院議員松田公太君から趣旨説明を聴いた後、

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(衆第8号)(衆議院提出)

国会議員の秘書の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案(衆第9号)(衆議院提出)

以上両案をいずれも可決した。

(衆第8号)

賛成会派 民主、公明

反対会派 自民、みんな

(衆第9号)

賛成会派 民主、公明

反対会派 自民、みんな

一、国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案(衆第10号)(衆議院提出)を可決した。

(衆第10号)

賛成会派 民主、自民、公明、みんな

反対会派 なし

一、国会職員法の一部を改正する法律案(衆第11号)(衆議院提出)を可決した。

(衆第11号)

賛成会派 民主、自民、公明、みんな

反対会派 なし

一、国会職員の給与等に関する規程等の一部改正に関する件について決定した。

一、参議院職員等苦情処理規程の一部改正に関する件について決定した。

一、国立国会図書館職員苦情処理規程の一部改正を承認することに決定した。

一、事務総長から両院協議会開会の請求についての報告を聴いた。

一、平成二十二年度一般会計補正予算(第1号)外二件両院協議会協議委員を選任することとし、その会派割当を次のとおりとすることに決定した。

自由民主党 7人、公明党 2人、みんなの党 1人 計10人

一、事務総長から平成二十二年度一般会計補正予算(第1号)外二件両院協議会の結果の報

告を聴いた。

一、国務大臣仙谷由人君問責決議案（森まさこ君外9名発議）及び国土交通大臣馬淵澄夫君問責決議案（牧野たかお君外7名発議）の委員会の審査を省略することに決定した。

一、本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成22年12月3日（金）（第12回）

一、次の件について末松内閣府副大臣、東内閣府副大臣、笹木文部科学副大臣、三井国土交通副大臣、平岡総務副大臣、小川法務副大臣、小宮山厚生労働副大臣及び近藤環境副大臣から説明を聴いた後、同意することに決定した。

イ、食品安全委員会委員の任命同意に関する件

ロ、公正取引委員会委員の任命同意に関する件

ハ、証券取引等監視委員会委員長及び同委員の任命同意に関する件

ニ、宇宙開発委員会委員の任命同意に関する件

ホ、運輸安全委員会委員の任命同意に関する件

ヘ、総合科学技術会議議員の任命同意に関する件

ト、預金保険機構理事長及び同理事の任命同意に関する件

チ、電気通信事業紛争処理委員会委員の任命同意に関する件

リ、電波監理審議会委員の任命同意に関する件

ヌ、日本放送協会経営委員会委員の任命同意に関する件

ル、中央更生保護審査会委員の任命同意に関する件

ヲ、公安審査委員会委員の任命同意に関する件

ワ、中央労働委員会公益委員の任命同意に関する件

カ、運輸審議会委員の任命同意に関する件

コ、公害健康被害補償不服審査会委員の任命同意に関する件

一、国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案（衆第15号）（衆議院提出）を可決した。

（衆第15号）

賛成会派 民主、自民、公明、みんな

反対会派 なし

一、国会議員の歳費、旅費及び手当等支給規程の一部改正に関する件について決定した。

一、外国派遣議員の報告書を本委員会の会議録に掲載することに決定した。

一、議院及び国立国会図書館の運営に関する件の継続審査要求書を提出することに決定した。

一、閉会中における本委員会所管事項の取扱いについてはその処理を委員長に、小委員会所管事項の取扱いについてはその処理を小委員長にそれぞれ一任することに決定した。

一、事務総長の辞任及びその補欠選任について決定した。

一、本日の本会議の議事に関する件について決定した。

懲罰委員会

委員一覧（10名）

委員長	大石	尚子（民主）	長浜	博行（民主）	白浜	一良（公明）
理事	江田	五月（民主）	広野	ただし（民主）	江口	克彦（みんな）
理事	山東	昭子（自民）	中曾根	弘文（自民）		
	直嶋	正行（民主）	山崎	正昭（自民）		（22.10.8 現在）

委員会経過

○平成22年10月8日（金）（第1回）

○理事の補欠選任を行った。

災害対策特別委員会

委員一覧 (20名)

委員長	ツルネン マルティ (民主)	高橋 千秋 (民主)	山崎 力 (自民)
理事	友近 聡朗 (民主)	轟木 利治 (民主)	若林 健太 (自民)
理事	平山 幸司 (民主)	平山 誠 (民主)	秋野 公造 (公明)
理事	加治屋 義人 (自民)	吉川 沙織 (民主)	山本 博司 (公明)
理事	佐藤 信秋 (自民)	青木 一彦 (自民)	上野 ひろし (みん)
	相原 久美子 (民主)	金子 原二郎 (自民)	山下 芳生 (共産)
	加賀谷 健 (民主)	佐藤 正久 (自民)	(22.10.1 現在)

(1) 審議概観

第176回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査〕

10月29日、鹿児島県奄美地方における大雨による被害状況等について、東内閣府副大臣から報告を聴取した。

(2) 委員会経過

- 平成22年10月1日(金) (第1回)
 - 特別委員長を選任した後、理事を選任した。
- 平成22年10月29日(金) (第2回)
 - 鹿児島県奄美地方における大雨による被害状況等に関する件について東内閣府副大臣から報告を聴いた。
 - 鹿児島県奄美地方における大雨による被害状況等の実情調査のため委員派遣を行うことを決定した。
- 平成22年12月3日(金) (第3回)
 - 災害対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
 - 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

委員一覧 (20名)

委員長	中川 雅治 (自民)	金子 恵美 (民主)	橋本 聖子 (自民)
理事	行田 邦子 (民主)	田城 郁 (民主)	木庭 健太郎 (公明)
理事	今野 東 (民主)	外山 斎 (民主)	横山 信一 (公明)
理事	島尻 安伊子 (自民)	山根 隆治 (民主)	江口 克彦 (みん)
理事	古川 俊治 (自民)	猪口 邦子 (自民)	紙 智子 (共産)
	石橋 通宏 (民主)	宇都 隆史 (自民)	山内 徳信 (社民)
	岩本 司 (民主)	長谷川 岳 (自民)	(22. 10. 1 現在)

(1) 審議概観

第176回国会において、本特別委員会に付託された法律案はなかった。

また、本特別委員会付託の請願 1 種類 1 件を採択した。

〔国政調査〕

第175回国会閉会後の 9 月 9 日、沖縄及び北方問題に関する対策樹立に関する調査を行い、普天間飛行場代替施設に関する日米専門家会合報告書、普天間飛行場代替施設における環境影響評価、嘉手納飛行場以南の在沖米軍基地返還、日米

同盟の在り方、今後の沖縄振興の在り方、沖縄における農業振興、沖縄の離島における医師確保策及び航空運賃低減策、沖縄への中国観光客誘致策、中国及び台湾と沖縄の航空航路開設、ロシアとの北方領土交渉などについて質疑を行った。

10 月 25 日、沖縄及び北方問題に関しての諸施策について、前原外務大臣及び馬淵内閣府特命担当大臣から発言があった。

(2) 委員会経過

○平成22年9月9日(木) (第175回国会閉会後第1回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 普天間飛行場代替施設に関する日米専門家会合報告書に関する件、普天間飛行場代替施設における環境影響評価に関する件、嘉手納飛行場以南の在沖米軍基地返還に関する件、日米同盟の在り方に関する件、今後の沖縄振興の在り方に関する件、沖縄における農業振興に関する件、沖縄の離島における医師確保策及び航空運賃低減策に関する件、沖縄への中国観光客誘致策に関する件、中国及び台湾と沖縄の航空航路開設に関する件、ロシアとの

北方領土交渉に関する件等について前原内閣府特命担当大臣、岡田外務大臣、福山内閣官房副長官、武正外務副大臣、大島内閣府副大臣、長島防衛大臣政務官、舟山農林水産大臣政務官、長安国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

谷岡郁子君 (民主)、島尻安伊子君 (自民)、秋野公造君 (公明)、江口克彦君 (みん)、紙智子君 (共産)

○平成22年10月1日(金) (第1回)

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成22年10月25日(月) (第2回)

- 沖縄及び北方問題に関しての諸施策に関する件について前原外務大臣及び馬淵内閣府特命担当大臣から発言があった。

○平成22年12月3日(金) (第3回)

- 請願第327号は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定した。
- 沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会

委員一覧 (35名)

委員長	田中 直紀 (民主)	芝 博一 (民主)	岡田 直樹 (自民)
理事	足立 信也 (民主)	辻 泰弘 (民主)	佐藤 ゆかり (自民)
理事	松浦 大悟 (民主)	中村 哲治 (民主)	藤川 政人 (自民)
理事	松野 信夫 (民主)	長浜 博行 (民主)	宮沢 洋一 (自民)
理事	岡田 広 (自民)	藤末 健三 (民主)	吉田 博美 (自民)
理事	西山 昌司 (自民)	藤本 祐司 (民主)	長沢 広明 (公明)
理事	丸山 和也 (自民)	舟山 康江 (民主)	西田 実仁 (公明)
理事	荒木 清寛 (公明)	松井 孝治 (民主)	小野 次郎 (みん)
	植松 恵美子 (民主)	愛知 治郎 (自民)	桜内 文城 (みん)
	梅村 聡 (民主)	石井 準一 (自民)	井上 哲士 (共産)
	大河原 雅子 (民主)	磯崎 仁彦 (自民)	藤井 孝男 (日改)
	小見山 幸治 (民主)	岩井 茂樹 (自民)	(22.10.1 現在)

(1) 審議概観

第176回国会において、本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出1件であり、可決された。

また、本特別委員会付託の請願1種類1件は、審査未了となった。

〔法律案の審査〕

地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案は、全国多数の地方自治体の議会の議員又は長の任期が平成23年3月から5月までの間に満了することになる実情にかんがみ、国民の地方選挙に対する関心を高め、これらの選挙の円滑かつ効率的な執行を図るために、選挙の期日を統一するとともに、これに伴う公職選挙法等の特例を定めようとするものである。

委員会においては、地方選挙の期日を統一する意義、地方選挙の統一率向上のための方策、都道府県議会議員の選挙区

設定の在り方、障害者に係る投票環境向上のための具体的方策、地方議会議員年金制度の在り方に係る検討状況等について質疑が行われ、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査〕

10月27日、第45回衆議院議員総選挙及び第22回参議院議員通常選挙の執行状況及び選挙違反取締状況に関する件について片山総務大臣及び政府参考人から報告を聴取した。

(2) 委員会経過

- 平成22年10月1日(金) (第1回)
 - 特別委員長を選任した後、理事を選任した。
- 平成22年10月27日(水) (第2回)
 - 政府参考人の出席を求めることを決定した。
 - 第45回衆議院議員総選挙及び第22回参議院議員通常選挙の執行状況及び選挙違反取締状況に関する件について片山総務大臣及び政府参考人から報告を聴いた。
 - 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案(閣法第11号)について片山総務大臣から趣旨説明を聴き、同大臣に対し質疑を行った後、可決した。
 - [質疑者]
 - 松野信夫君(民主)、岡田広君(自民)、西田実仁君(公明)、小野次郎君(みんな)、井上哲士君(共産)
 - (閣法第11号)
 - 賛成会派 民主、自民、公明、みんな、共産、日改
 - 反対会派 なし
 - なお、附帯決議を行った。
- 平成22年12月3日(金) (第3回)
 - 請願第330号を審査した。
 - 政治倫理の確立及び選挙制度に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会

委員一覧 (20名)

委員長	白 眞勲 (民主)	川上 義博 (民主)	山谷 えり子 (自民)
理事	広野 ただし (民主)	榛葉 賀津也 (民主)	浜田 昌良 (公明)
理事	横峯 良郎 (民主)	西村 まさみ (民主)	柴田 巧 (みん)
理事	塚田 一郎 (自民)	増子 輝彦 (民主)	中山 恭子 (日改)
理事	丸川 珠代 (自民)	衛藤 晟一 (自民)	亀井 亜紀子 (国民)
	有田 芳生 (民主)	関口 昌一 (自民)	森田 高 (国民)
	川合 孝典 (民主)	三原 じゅん子 (自民)	(22.10.1 現在)

(1) 審議概観

第176回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査〕

菅内閣総理大臣は、所信表明演説において、拉致問題については、国の責任において、すべての拉致被害者の一刻も早い帰国に向けて全力を尽くすことを表明した。

10月20日、北朝鮮をめぐる最近の状況について前原外務大臣から、拉致問題をめぐる現状について柳田国務大臣からそれぞれ説明を聴いた後、北朝鮮情勢、特定失踪者問題、脱北者問題、政府の拉致問題対応方針、六者会合の再開と拉致問題、北朝鮮緊急事態における拉致被害者等の安全確保・救出、朝鮮学校への高校無償化適用等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成22年10月1日(金) (第1回)

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成22年10月20日(水) (第2回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○北朝鮮をめぐる最近の状況に関する件について前原外務大臣から説明を聴き、拉致問題をめぐる現状に関する件について柳田国務大臣から説明を聴いた後、北朝鮮情勢に関する件、特定失踪者問題に関する件、脱北者問題に関する件、政府の拉致問題対応方針に関する件、六者会合の再開と拉致問題に関する件、北朝鮮緊急事態における拉致被害者等の安全確保・救出に関する件、朝鮮学校への高校無償化適用に関する件等について前原外務大臣、柳田国務大臣、岡崎国家公安委員会委員長、東内閣府副大臣、松本外務副大臣、広田防衛

大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

広野ただし君(民主)、有田芳生君(民主)、塚田一郎君(自民)、山谷えり子君(自民)、浜田昌良君(公明)、柴田巧君(みん)、中山恭子君(日改)、亀井亜紀子君(国民)

○平成22年12月3日(金) (第3回)

○北朝鮮による拉致問題等に関しての対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

政府開発援助等に関する特別委員会

委員一覧 (30名)

委員長	中村 博彦 (自民)	風間 直樹 (民主)	岩城 光英 (自民)
理事	中谷 智司 (民主)	神本 美恵子 (民主)	大家 敏志 (自民)
理事	藤原 良信 (民主)	小西 洋之 (民主)	川口 順子 (自民)
理事	牧山 ひろえ (民主)	武内 則男 (民主)	野上 浩太郎 (自民)
理事	福岡 資麿 (自民)	那谷屋 正義 (民主)	浜田 和幸 (自民)
理事	松山 政司 (自民)	姫井 由美子 (民主)	水落 敏栄 (自民)
理事	魚住 裕一郎 (公明)	藤谷 光信 (民主)	竹谷 とし子 (公明)
	大久保 潔重 (民主)	藤原 正司 (民主)	小熊 慎司 (みん)
	大島 九州男 (民主)	赤石 清美 (自民)	荒井 広幸 (日改)
	大塚 耕平 (民主)	有村 治子 (自民)	吉田 忠智 (社民)

(22.10.1 現在)

(1) 審議概観

第176回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査等〕

10月27日、独立行政法人国際協力機構（JICA）の研修員受入れ事業及び第三国定住難民に対する定住の支援等に関する実情調査のため、JICA東京国際

センター及び第三国定住難民定住支援施設の視察を行った。

なお、12月1日、ヘレン・クラーク国際連合開発計画（UNDP）総裁一行の訪問を受け、委員長、理事等との間で意見交換を行った。

(2) 委員会経過

○平成22年10月1日(金) (第1回)

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成22年12月3日(金) (第2回)

○政府開発援助等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

消費者問題に関する特別委員会

委員一覧 (25名)

委員長	谷合 正明 (公明)	今野 東 (民主)	藤井 基之 (自民)
理事	金子 洋一 (民主)	斎藤 嘉隆 (民主)	牧野 たかお (自民)
理事	前川 清成 (民主)	谷 博之 (民主)	森 まさこ (自民)
理事	石井 みどり (自民)	谷 亮子 (民主)	山田 俊男 (自民)
理事	松村 祥史 (自民)	難波 奨二 (民主)	松田 公太 (みん)
理事	山本 香苗 (公明)	安井 美沙子 (民主)	大門 実紀史 (共産)
	江崎 孝 (民主)	上野 通子 (自民)	福島 みずほ (社民)
	大久保 勉 (民主)	片山 さつき (自民)	
	大久保 潔重 (民主)	中西 祐介 (自民)	(22.10.1 現在)

(1) 審議概観

第176回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

(2) 委員会経過

- 平成22年10月1日(金) (第1回)
 - 特別委員長を選任した後、理事を選任した。
- 平成22年12月3日(金) (第2回)
 - 消費者問題に関しての総合的な対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
 - 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

2 調査会審議経過

国際・地球環境・食糧問題に関する調査会

委員一覧（25名）

会 長	藤原 正司（民主）	田城 郁（民主）	佐藤 正久（自民）
理 事	外山 斎（民主）	田中 直紀（民主）	野村 哲郎（自民）
理 事	米長 晴信（民主）	谷岡 郁子（民主）	橋本 聖子（自民）
理 事	島尻 安伊子（自民）	白 眞勲（民主）	水落 敏栄（自民）
理 事	山田 俊男（自民）	水戸 将史（民主）	石川 博崇（公明）
理 事	加藤 修一（公明）	室井 邦彦（民主）	紙 智子（共産）
理 事	松田 公太（みん）	有村 治子（自民）	中山 恭子（日改）
	大野 元裕（民主）	岸 信夫（自民）	
	主濱 了（民主）	熊谷 大（自民）	

(22.11.12 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国政の基本的事項のうち、国際問題・地球環境問題・食糧問題に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、平成22年11月12日に設置され、3年間にわたり調査活動を行うこととなった。

(2) 調査会経過

- 平成22年11月12日（金）（第1回）
 - 調査会長を選任した後、理事を選任した。
- 平成22年12月3日（金）（第2回）
 - 国際問題、地球環境問題及び食糧問題に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
 - 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

国民生活・経済・社会保障に関する調査会

委員一覧 (25名)

会長	山崎 力 (自民)	高橋 千秋 (民主)	岸 宏一 (自民)
理事	梅村 聡 (民主)	谷 亮子 (民主)	中原 八一 (自民)
理事	舟山 康江 (民主)	津田 弥太郎 (民主)	牧野 たかお (自民)
理事	関口 昌一 (自民)	平山 誠 (民主)	松村 祥史 (自民)
理事	古川 俊治 (自民)	藤田 幸久 (民主)	三原 じゅん子 (自民)
理事	山本 博司 (公明)	増子 輝彦 (民主)	竹谷 とし子 (公明)
理事	寺田 典城 (みん)	増子 孝治 (民主)	荒井 広幸 (日改)
	郡司 彰 (民主)	柳澤 光美 (民主)	
	佐藤 公治 (民主)	石井 準一 (自民)	

(22. 11. 12 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国政の基本的事項のうち、国民生活・経済・社会保障に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、平成22年11月12日に設置され、3年間にわたり調査活動を行うこととなった。

今国会では、12月3日の理事会において、調査項目を「持続可能な経済社会と社会保障の在り方」とすることに決定し、同日、この決定は調査会で報告された。

(2) 調査会経過

○平成22年11月12日(金) (第1回)

- 調査会長を選任した後、理事を選任した。

○平成22年12月3日(金) (第2回)

- 調査項目の選定について会長から報告があった。
- 国民生活・経済・社会保障に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

共生社会・地域活性化に関する調査会

委員一覧 (25名)

会長	直嶋 正行 (民主)	徳永 エリ (民主)	高階 恵美子 (自民)
理事	金子 恵美 (民主)	中村 哲治 (民主)	松下 新平 (自民)
理事	武内 則男 (民主)	難波 奨二 (民主)	渡辺 猛之 (自民)
理事	岩城 光英 (自民)	平山 幸司 (民主)	浜田 昌良 (公明)
理事	岡田 広 (自民)	藤谷 光信 (民主)	田村 智子 (共産)
理事	横山 信一 (公明)	前川 清成 (民主)	福島 みずほ (社民)
理事	上野 ひろし (みん)	石井 浩郎 (自民)	亀井 亜紀子 (国民)
	加賀谷 健 (民主)	岩井 茂樹 (自民)	
	神本 美恵子 (民主)	加治屋 義人 (自民)	(22.11.12 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、共生社会・地域活性化に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、今期第176回国会の平成22年11月12日に設置された。理事会等で協議を行った結果、3年間の調査テーマを「地域活力の向上と共生社会の実現」とし、1年目は「元気で活力ある地域の構築」について調査を進めることを決定した。

(2) 調査会経過

- 平成22年11月12日(金) (第1回)
 - 調査会長を選任した後、理事を選任した。
- 平成22年12月3日(金) (第2回)
 - 調査項目の選定について会長から報告があった。
 - 共生社会・地域活性化に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
 - 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

3 憲法審査会

日本国憲法の改正手続に関する法律(平成19年法律第51号)による国会法の一部改正により、日本国憲法及び日本国憲法に密接に関連する基本法制について調査し、憲法改正原案、日本国憲法の改正手続に係る法律案等を審査するため、各議院に憲法審査会が設けられた。また、憲法改正原案に関し、合同審査会の開催が可能であり、衆参各審査会への勧告機能が付与されている。

改正された国会法は、第167回国会召集の日から施行されたが、今国会においても、各議院の議決により定めることとされた憲法審査会に関する事項は議決されず、委員の選任も行われなかった。

4 政治倫理審査会

委員一覧 (15名)

会 長	平田 健二 (民主)	水岡 俊一 (民主)	山本 一太 (自民)
幹 事	羽田 雄一郎 (民主)	森 ゆうこ (民主)	山本 順三 (自民)
	郡司 彰 (民主)	小坂 憲次 (自民)	脇 雅史 (自民)
	興石 東 (民主)	世耕 弘成 (自民)	松 あきら (公明)
	広野 ただし (民主)	丸川 珠代 (自民)	川田 龍平 (みん)
			(召集日 現在)

1 請願審議概況

今国会に紹介提出された請願は、604件（146種類）であり、このうち件数の多かったものは、「後期高齢者医療制度を速やかに廃止し、高齢者・国民が望む医療制度を目指すことに関する請願」26件、「国・自治体の責任ですべての子供により良い保育の保障と子育て支援を求めることに関する請願」19件、「性的搾取を許さない、女性の人権確立を目指す法制定に関する請願」13件、「消費税の増税反対、緊急に暮らしにかかる消費税を減税することに関する請願」13件、「裁判所の人的・物的充実に関する請願」13件などであった。

各委員会の付託件数は、内閣8件、法務64件、外交防衛38件、財政金融98件、文教科学27件、厚生労働279件、農林水産8件、経済産業39件、国土交通14件、環境15件、議院運営12件、沖縄・北方1件、倫理選挙1件であった。

請願者の総数は672万8,310人に上っている。

請願書の紹介提出期限は、11月22日の議院運営委員会理事会において、会期7日前の11月26日までと決定された。

12月3日、各委員会において請願の審査が行われ、2委員会において23件（4種類）の請願が採択すべきものと決定された。次いで同日の本会議において「腎疾患総合対策の早期確立に関する請願」外22件が採択され、即日これを内閣に送付した。

今国会における請願採択率（採択件数／付託件数）は3.8%であり、種類別による採択率は（採択数／付託数）は2.7%であった。

2 請願件数表

委 員 会					本会議	備 考
委員会名	付 託	採 択	不採択	未 了	採 択	
内 閣	8	0	0	8	0	
法 務	64	0	0	64	0	
外 交 防 衛	38	0	0	38	0	
財 政 金 融	98	0	0	98	0	
文 教 科 学	27	0	0	27	0	
厚 生 勞 働	279	22	0	257	22	
農 林 水 産	8	0	0	8	0	
経 済 産 業	39	0	0	39	0	
国 土 交 通	14	0	0	14	0	
環 境	15	0	0	15	0	
議 院 運 営	12	0	0	12	0	
沖 縄 ・ 北 方	1	1	0	0	1	
倫 理 選 挙	1	0	0	1	0	
計	604	23	0	581	23	提出総数 604件

3 本会議において採択された請願件名一覧

【内閣に送付するを要するもの】

- 厚生労働委員会 22件
 - 腎疾患総合対策の早期確立に関する請願（第44号）
 - 細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種化の早期実現に関する請願（第242号外11件）
 - H T L V - 1 総合対策に関する請願（第560号外8件）
- 沖縄及び北方問題に関する特別委員会 1件
 - 北方領土返還促進に関する請願（第327号）

【内閣に送付するを要しないもの】

なし

質問主意書一覧

第176回国会（臨時会）

番号	件名	提出者	提出月日	転送月日	答弁書受領月日	掲載会議録
1	公立小中高校の教室への空調設備の設置に関する質問主意書	西田 実仁君	22. 10. 1	22. 10. 6	22. 10. 12	10. 22 第4号
2	菅内閣総理大臣の靖国神社参拝に係る答弁に関する質問主意書	佐藤 正久君	10. 1	10. 6	10. 12	10. 22 第4号
3	「新成長戦略実現に向けた三段構えの経済対策」における「日本を元気にする規制改革一〇〇」に関する質問主意書	中西 健治君	10. 1	10. 6	10. 12	10. 22 第4号
4	米軍艦船の民間港入港に関する質問主意書	糸数 慶子君	10. 4	10. 6	10. 12	10. 22 第4号
5	不発弾対策に関する質問主意書	糸数 慶子君	10. 4	10. 6	10. 12	10. 22 第4号
6	生物多様性条約第一〇回締約国会議に関する質問主意書	糸数 慶子君	10. 4	10. 6	10. 12	10. 22 第4号
7	クラスター弾禁止条約に関する質問主意書	糸数 慶子君	10. 4	10. 6	10. 12	10. 22 第4号
8	垂直離着陸機MV二二オスプレイの配備に関する質問主意書	糸数 慶子君	10. 4	10. 6	10. 12	10. 22 第4号
9	尖閣諸島の表記に関する質問主意書	佐藤 正久君	10. 4	10. 6	10. 12	10. 22 第4号
10	中国人船長帰国に際しての中国政府チャーター機の石垣空港使用に関する質問主意書	佐藤 正久君	10. 4	10. 6	10. 12	10. 22 第4号
11	無害通航権と非核三原則に関する質問主意書	佐藤 正久君	10. 4	10. 6	10. 12	10. 22 第4号
12	民主党政権による産業革新機構の不十分な活用状況に関する質問主意書	浜田 昌良君	10. 4	10. 6	10. 12	10. 22 第4号

番号	件名	提出者	提出 月日	転送 月日	答弁書 受領日	掲載 会議録
13	民主党政権による企業再生支援機構の不十分な活用状況に関する質問主意書	浜田 昌良君	22. 10. 4	22. 10. 6	22. 10. 12	22. 10. 22 第4号
14	一括交付金に関する質問主意書	横山 信一君	10. 8	10. 13	10. 19	10. 22 第4号
15	過剰米対策に関する質問主意書	山田 俊男君	10. 8	10. 13	10. 19	10. 22 第4号
16	金型業界の統合による地域経済への影響に関する質問主意書	加藤 修一君	10. 8	10. 13	10. 19	10. 22 第4号
17	児童養護施設の機能拡充に関する質問主意書	浜田 昌良君	10. 8	10. 13	10. 19	10. 22 第4号
18	特別支援教育の機能強化のあり方に関する質問主意書	浜田 昌良君	10. 8	10. 13	10. 19	10. 22 第4号
19	地域再生基盤強化交付金の継続に関する質問主意書	加藤 修一君	10. 12	10. 18	10. 22	10. 29 第5号
20	地域主権改革及び道州制に関する質問主意書	江口 克彦君	10. 13	10. 18	10. 22	10. 29 第5号
21	無人遠隔管理設備等の法人事業税に関する質問主意書	寺田 典城君	10. 13	10. 18	10. 22	10. 29 第5号
22	海上保安庁巡視船の原状回復に関する質問主意書	佐藤 正久君	10. 13	10. 18	10. 22	10. 29 第5号
23	尖閣諸島領有についての広報に関する質問主意書	佐藤 正久君	10. 13	10. 18	10. 22	10. 29 第5号
24	原爆症の認定に関する質問主意書	糸数 慶子君	10. 13	10. 18	10. 22	10. 29 第5号
25	小中学校などにおける猛暑対策の取組に関する質問主意書	加藤 修一君	10. 13	10. 18	10. 22	10. 29 第5号

番号	件名	提出者	提出 月日	転送 月日	答弁書 受領日	掲載 会議録
26	道路アンダーパス部冠水事故の防止策に関する質問 主意書	加藤 修一君	22. 10.14	22. 10.18	22. 10.22	22. 10.29 第5号
27	無料低額診療事業等に関する質問主意書	田村 智子君	10.14	10.18	10.22	10.29 第5号
28	「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に おける中小企業対策に関する質問主意書	中西 健治君	10.14	10.18	10.22	10.29 第5号
29	ハノイにおける拡大国防相会議に関する質問主意書	山谷 えり子君	10.14	10.18	10.22	10.29 第5号
30	先島諸島の防衛力増強に関する質問主意書	山谷 えり子君	10.14	10.18	10.22	10.29 第5号
31	竹島に関する質問主意書	山谷 えり子君	10.14	10.18	10.22	10.29 第5号
32	武器輸出三原則に関する質問主意書	山谷 えり子君	10.14	10.18	10.22	10.29 第5号
33	中国産イグサの産地偽装及び密輸入に関する質問主 意書	石井 みどり君	10.14	10.18	10.22	10.29 第5号
34	ヒートアイランド現象の解明とヒートアイランド対 策大綱に関する質問主意書	加藤 修一君	10.15	10.20	10.26	10.29 第5号
35	屋久島の世界遺産の保全および軍艦島（端島）の世 界遺産登録に関する質問主意書	秋野 公造君	10.15	10.20	10.26	10.29 第5号
36	普天間飛行場の代替の施設建設に係る沖縄県等との 調整に関する質問主意書	佐藤 正久君	10.18	10.20	10.26	10.29 第5号
37	普天間飛行場の代替の施設における飛行ルートに関 する質問主意書	佐藤 正久君	10.18	10.20	10.26	10.29 第5号
38	普天間飛行場の代替の施設建設に関する質問主意書	佐藤 正久君	10.18	10.20	10.26	10.29 第5号

番号	件名	提出者	提出 月日	転送 月日	答弁書 受領日	掲載 会議録
39	在沖海兵隊要員及びその家族のグアム移転に関する質問主意書	佐藤 正久君	22. 10.18	22. 10.20	22. 10.26	22. 10.29 第5号
40	北海道における国営農地再編整備事業の推進に関する質問主意書	横山 信一君	10.18	10.20	10.26	10.29 第5号
41	子ども手当におけるバウチャー制度の導入に関する質問主意書	江口 克彦君	10.18	10.20	10.26	10.29 第5号
42	外国人及び外国資本による不動産購入と我が国の安全保障に関する質問主意書	加藤 修一君	10.18	10.20	10.26	10.29 第5号
43	尖閣諸島に関する質問主意書	山谷 えり子君	10.18	10.20	10.26	10.29 第5号
44	東シナ海ガス田「白樺」に関する質問主意書	山谷 えり子君	10.18	10.20	10.26	10.29 第5号
45	環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加検討に関する質問主意書	山田 俊男君	10.18	10.20	10.26	10.29 第5号
46	ヒートアイランド対策の具体策に関する質問主意書	加藤 修一君	10.19	10.25	10.29	11. 2 第6号
47	第三次男女共同参画基本計画に関する質問主意書	山谷 えり子君	10.19	10.25	10.29	11. 2 第6号
48	政治と金の問題についての菅総理大臣の認識に関する質問主意書	西田 昌司君	10.20	10.25	10.29	11. 2 第6号
49	ヒートアイランドにおける「嫌熱」から「活熱」・「利熱」への施策の転換に関する質問主意書	加藤 修一君	10.20	10.25	10.29	11. 2 第6号
50	ゲリラや特殊部隊による攻撃などへの対応に関する質問主意書	佐藤 正久君	10.20	10.25	10.29	11. 2 第6号
51	領空侵犯に対する措置に関する質問主意書	佐藤 正久君	10.20	10.25	10.29	11. 2 第6号

番号	件名	提出者	提出 月日	転送 月日	答弁書 受領日	掲載 会議録
52	防衛省における防衛装備品のライフサイクルコスト 管理及び安定供給に関する質問主意書	川田 龍平君	22. 10. 21	22. 10. 25	22. 10. 29	22. 11. 2 第6号
53	未成年者に対する禁煙教育に関する質問主意書	上野 通子君	10. 21	10. 25	10. 29	11. 2 第6号
54	永住外国人への地方参政権付与に関する質問主意書	上野 通子君	10. 21	10. 25	10. 29	11. 2 第6号
55	日本郵政グループの運営に関する質問主意書	中西 健治君	10. 21	10. 25	10. 29	11. 2 第6号
56	激甚災害指定に関する質問主意書	浜田 昌良君	10. 21	10. 25	10. 29	11. 2 第6号
57	猛暑による農業・畜産業・水産業への影響と今後の 対策に関する質問主意書	加藤 修一君	10. 22	10. 27	11. 2	11. 4 第7号
58	朝鮮王朝儀軌についての内閣総理大臣談話に関する 質問主意書	佐藤 正久君	10. 22	10. 27	11. 2	11. 4 第7号
59	生活衛生関係営業関係補助金の見直しに関する質問 主意書	横山 信一君	10. 25	10. 27	11. 2	11. 4 第7号
60	朝鮮人学校の思想教育と高校授業料無償化等に関する 質問主意書	佐藤 正久君	10. 25	10. 27	11. 2	11. 4 第7号
61	法務省による東京拘置所の刑場公開に関する質問主 意書	福島 みずほ君	10. 25	10. 27	11. 2	11. 4 第7号
62	高速道路料金政策に関する質問主意書	江口 克彦君	10. 26	11. 1	11. 5	11. 12 第8号
63	介護保険制度を利用した高齢者のボランティア活動 支援に関する質問主意書	横山 信一君	10. 26	11. 1	11. 5	11. 12 第8号
64	尖閣諸島上陸についての政府方針と地方税法第四百 八条に関する質問主意書	佐藤 正久君	10. 27	11. 1	11. 5	11. 12 第8号

番号	件名	提出者	提出月日	転送月日	答弁書受領月日	掲載会議録
65	猛暑を地域資源として活かすビジネスモデル構築に関する質問主意書	加藤 修一君	22.10.27	22.11.1	22.11.5	22.11.12第8号
66	気候変動に対応した今後の農林水産業への取組に関する質問主意書	加藤 修一君	10.28	11.1	11.5	11.12第8号
67	沖縄における遺骨収容・不発弾処理支援および戦争資料としての現場保存・公開に関する質問主意書	秋野 公造君	11.1	11.4	11.9	11.12第8号
68	電磁波による人体への影響に関する質問主意書	浜田 昌良君	11.1	11.4	11.9	11.12第8号
69	猛暑対策の取組の強化に関する質問主意書	加藤 修一君	11.1	11.4	11.9	11.12第8号
70	中国の民主活動家劉曉波氏のノーベル平和賞受賞に関する質問主意書	松田 公太君	11.1	11.4	11.9	11.12第8号
71	障害者の就労支援に関する質問主意書	横山 信一君	11.2	11.8	11.12	11.17第9号
72	子ども手当からの学校給食費差引きに関する質問主意書	竹谷 とし子君	11.2	11.8	11.12	11.17第9号
73	仙谷官房長官の国会答弁と官房長官等の権限に関する質問主意書	水野 賢一君	11.4	11.8	11.12	11.17第9号
74	情報公開法と国会質疑の情報開示の範囲に関する質問主意書	水野 賢一君	11.4	11.8	11.12	11.17第9号
75	事業仕分け及びその評価結果の位置付けに関する質問主意書	丸川 珠代君	11.4	11.8	11.12	11.17第9号
76	地域における猛暑対策の取組への支援に関する質問主意書	加藤 修一君	11.4	11.8	11.12	11.17第9号
77	いわゆる高校授業料無償化に伴う私立高校に対する施策に関する質問主意書	上野 通子君	11.4	11.8	11.12	11.17第9号

番号	件名	提出者	提出 月日	転送 月日	答弁書 受領日	掲載 会議録
78	高校生の海外留学に対する公的支援の縮小に関する質問主意書	上野 通子君	22. 11. 4	22. 11. 8	22. 11. 12	22. 11. 17 第9号
79	教員免許更新制に関する質問主意書	上野 通子君	11. 4	11. 8	11. 12	11. 17 第9号
80	たばこ・喫煙規制のための法整備に関する質問主意書	上野 通子君	11. 4	11. 8	11. 12	11. 17 第9号
81	自動車保険における保険金支払等に関する質問主意書	浜田 昌良君	11. 4	11. 8	11. 12	11. 17 第9号
82	「核兵器の威嚇または使用の合法性に関する国際司法裁判所勧告的意見のフォローアップ」国連決議案に関する質問主意書	浜田 昌良君	11. 4	11. 8	11. 12	11. 17 第9号
83	整備新幹線の未着工区間の取扱いに関する質問主意書	秋野 公造君	11. 5	11. 10	11. 16	11. 17 第9号
84	総務省顧問に関連する地方自治体と国との関係に関する質問主意書	片山 さつき君	11. 5	11. 10	11. 16	11. 17 第9号
85	地域生活定着支援センターに関する質問主意書	上野 通子君	11. 8	11. 10	11. 16	11. 17 第9号
86	尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件ビデオ映像の動画共有サイト等への流出及び情報管理等に関する質問主意書	加藤 修一君	11. 9	11. 15	11. 19	11. 26 第10号
87	鹿児島県奄美地方集中豪雨被害の災害対策に関する質問主意書	秋野 公造君	11. 9	11. 15	11. 19	11. 26 第10号
88	線維筋痛症に関する質問主意書	山本 博司君	11. 10	11. 15	11. 19	11. 26 第10号
89	障がい者在宅就業支援に関する質問主意書	山本 博司君	11. 10	11. 15	11. 19	11. 26 第10号
90	自転車利用の促進に向けての環境整備に関する質問主意書	中西 健治君	11. 10	11. 15	11. 19	11. 26 第10号

番号	件名	提出者	提出月日	転送月日	答弁書受領月日	掲載会議録
91	尖閣諸島の領有に関する質問主意書	有村 治子君	22. 11. 10	22. 11. 15	22. 11. 19	22. 11. 26 第10号
92	地方分権時代における永住外国人への地方参政権付与に関する質問主意書	浜田 和幸君	11. 10	11. 15	11. 19	11. 26 第10号
93	国民年金保険料の追納期間の延長と無年金者の発生抑制に関する質問主意書	石井 準一君	11. 11	11. 15	11. 19	11. 26 第10号
94	「実効支配」の定義及び領海侵犯に関する質問主意書	浜田 和幸君	11. 11	11. 15	11. 19	11. 26 第10号
95	尖閣諸島領有についての対外広報に関する質問主意書	浜田 和幸君	11. 11	11. 15	11. 19	11. 26 第10号
96	自傷行為の防止に関する質問主意書	浜田 昌良君	11. 11	11. 15	11. 19	11. 26 第10号
97	薬物依存症の治療・支援体制の整備に関する質問主意書	浜田 昌良君	11. 11	11. 15	11. 19	11. 26 第10号
98	矯正施設における薬物依存症者の支援体制の拡充に関する質問主意書	浜田 昌良君	11. 11	11. 15	11. 19	11. 26 第10号
99	小児救急医療体制に関する質問主意書	浜田 昌良君	11. 11	11. 15	11. 19	11. 26 第10号
100	外来等に係る高額療養費の現物給付化についての検討状況に関する質問主意書	浜田 昌良君	11. 11	11. 15	11. 19	11. 26 第10号
101	民主党菅政権の人口関係国際機関等への抛出についての言行不一致に関する質問主意書	島尻 安伊子君	11. 11	11. 15	11. 19	11. 26 第10号
102	性同一性障害のある児童生徒に対する対応に関する質問主意書	山本 香苗君	11. 12	11. 18	11. 24	11. 26 第10号
103	無人遠隔管理設備等の法人事業税に関する再質問主意書	寺田 典城君	11. 15	11. 18	11. 24	11. 26 第10号

番号	件名	提出者	提出 月日	転送 月日	答弁書 受領日	掲載 会議録
104	展覧会における美術品損害に対する補償制度の適用対象に関する質問主意書	竹谷 とし子君	22. 11. 15	22. 11. 18	22. 11. 24	22. 11. 26 第10号
105	太陽光発電システムの保証制度の整備に関する質問主意書	浜田 昌良君	11. 15	11. 18	11. 24	11. 26 第10号
106	北九州市周辺など各地のゲリラ豪雨による浸水被害に備えた防災対策に関する質問主意書	秋野 公造君	11. 16	11. 22	11. 26	11. 27 第11号
107	労働保険特別会計に関する事業仕分けに関する質問主意書	山本 博司君	11. 16	11. 22	11. 26	11. 27 第11号
108	外国領事館による土地取得に関する質問主意書	浜田 和幸君	11. 16	11. 22	11. 26	11. 27 第11号
109	外国船舶による避難港の利用に関する質問主意書	浜田 和幸君	11. 16	11. 22	11. 26	11. 27 第11号
110	北朝鮮の人権問題を扱う国連調査委員会の設立に関する質問主意書	浜田 和幸君	11. 17	11. 22	11. 26	11. 27 第11号
111	地方税法第四百八条に基づく尖閣諸島への上陸調査に関する質問主意書	浜田 和幸君	11. 17	11. 22	11. 26	11. 27 第11号
112	年金記録問題の現状に関する質問主意書	渡辺 猛之君	11. 18	11. 22	11. 26	11. 27 第11号
113	住宅政策における金融支援のあり方に関する質問主意書	秋野 公造君	11. 18	11. 22	11. 26	11. 27 第11号
114	予防医療に関する質問主意書	江口 克彦君	11. 19	11. 24	11. 30	12. 3 第12号
115	保険調剤におけるいわゆる「ポイントサービス」の提供に関する質問主意書	藤井 基之君	11. 19	11. 24	11. 30	12. 3 第12号
116	沖縄における遺骨収容・不発弾処理支援および戦争資料としての現場保存・公開に関する再質問主意書	秋野 公造君	11. 19	11. 24	11. 30	12. 3 第12号

番号	件名	提出者	提出月日	転送月日	答弁書受領日	掲載会議録
117	行政刷新会議の事業仕分けにおける「総合特区制度」推進のための調整費の予算計上見送り判定に関する質問主意書	加藤 修一君	22. 11. 19	22. 11. 24	22. 11. 30	22. 12. 3 第12号
118	地方債許可基準と地方税減税に関する質問主意書	片山 さつき君	11. 22	11. 24	11. 30	12. 3 第12号
119	朝鮮学校に関する質問主意書	義家 弘介君	11. 22	11. 24	11. 30	12. 3 第12号
120	歯科医療に係るインプラント治療に関する質問主意書	加藤 修一君	11. 24	11. 29	12. 3	12. 3 第12号
121	労災認定状況及び労災認定に係る判断指針に関する質問主意書	浜田 和幸君	11. 25	11. 29	12. 3	12. 3 第12号
122	日本郵政グループの運営に関する再質問主意書	中西 健治君	11. 25	11. 29	12. 3	12. 3 第12号
123	朝鮮学校への高校授業料無償化適用に関する質問主意書	山谷 えり子君	11. 26	12. 1	12. 7	12. 14 追録
124	児童デイサービスと通所による指定施設支援との併給等に関する質問主意書	山本 博司君	11. 26	12. 1	12. 7	12. 14 追録
125	果樹経営支援対策に関する質問主意書	山本 博司君	11. 26	12. 1	12. 7	12. 14 追録
126	「特別職」及び「指定職」の国家公務員の給与引下げに関する質問主意書	松田 公太君	11. 26	12. 1	12. 7	12. 14 追録
127	全国学力・学習状況調査に関する質問主意書	上野 通子君	11. 26	12. 1	12. 7	12. 14 追録
128	教員免許更新制における免許状更新講習未修了者に関する質問主意書	上野 通子君	11. 26	12. 1	12. 7	12. 14 追録
129	特別支援教育の充実に向けた教員免許制度改革に関する質問主意書	上野 通子君	11. 26	12. 1	12. 7	12. 14 追録

番号	件名	提出者	提出 月日	転送 月日	答弁書 受領日	掲載 会議録
130	在外邦人救出のための「自衛隊法の一部を改正する法律案」と北朝鮮砲撃事件への対応に関する質問主意書	山谷 えり子君	22. 11. 26	22. 12. 1	22. 12. 7	22. 12. 14 追 録
131	菅内閣の内閣官房報償費に関する質問主意書	草川 昭三君	11. 29	12. 1	12. 7	12. 14 追 録
132	雪氷冷熱エネルギーの利用の促進に関する質問主意書	横山 信一君	11. 29	12. 1	12. 7	12. 14 追 録
133	「実効支配」の定義及び領海侵犯に関する再質問主意書	浜田 和幸君	11. 29	12. 1	12. 7	12. 14 追 録
134	関係閣僚会議及び緊急閣僚会議に関する質問主意書	浜田 和幸君	11. 29	12. 1	12. 7	12. 14 追 録
135	防衛計画の大綱に関する質問主意書	福島 みずほ君	11. 29	12. 1	12. 7	12. 14 追 録
136	横浜APECと日中・日露首脳会談に関する質問主意書	加藤 修一君	11. 29	12. 1	12. 7	12. 14 追 録
137	助産師の積極的活用に関する質問主意書	加藤 修一君	11. 29	12. 1	12. 7	12. 14 追 録
138	介護労働者のキャリアアップ制度に関する質問主意書	加藤 修一君	11. 29	12. 1	12. 7	12. 14 追 録
139	たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約（FCTC）第四回締約国会議に関する質問主意書	上野 通子君	11. 30	12. 3	12. 10	12. 14 追 録
140	横浜APECと日米首脳会談に関する質問主意書	加藤 修一君	11. 30	12. 3	12. 10	12. 14 追 録
141	気候変動にかかる温室効果ガス（GHG）の削減に向けたフロン等の処理及びフロン回収破壊法の見直し等に関する質問主意書	加藤 修一君	11. 30	12. 3	12. 10	12. 14 追 録
142	有人及び無人ヘリコプターによる農薬等の空中散布に関する質問主意書	加藤 修一君	11. 30	12. 3	12. 10	12. 14 追 録

番号	件名	提出者	提出 月日	転送 月日	答弁書 受領日	掲載 会議録
143	サラリーマンの社会保険料負担に関する質問主意書	加藤 修一君	22. 11. 30	22. 12. 3	22. 12. 10	22. 12. 14 追 録
144	介護従事者の処遇改善に関する質問主意書	加藤 修一君	11. 30	12. 3	12. 10	12. 14 追 録
145	第三次男女共同参画基本計画（案）に関する質問主意書	山谷 えり子君	11. 30	12. 3	12. 10	12. 14 追 録
146	奨学金「きぼう二十一プラン」に関する質問主意書	竹谷 とし子君	12. 1	12. 3	12. 10	12. 14 追 録
147	拉致問題に関する質問主意書	山谷 えり子君	12. 1	12. 3	12. 10	12. 14 追 録
148	海洋生物多様性保全と魚礁設置事業をはじめとする水産公共事業の見直しに関する質問主意書	紙 智子君	12. 1	12. 3	12. 10	12. 14 追 録
149	パラリンピック選手の育成・強化策に関する質問主意書	横山 信一君	12. 1	12. 3	12. 10	12. 14 追 録
150	北朝鮮による延坪島砲撃及び周辺事態に関する質問主意書	浜田 和幸君	12. 1	12. 3	12. 10	12. 14 追 録
151	住民投票条例に基づく外国人の投票権に関する質問主意書	浜田 和幸君	12. 1	12. 3	12. 10	12. 14 追 録
152	ドリームマッチプロジェクトに関する質問主意書	谷合 正明君	12. 1	12. 3	12. 10	12. 14 追 録
153	新卒者就職支援プロジェクトにおける実習生の保護等に関する質問主意書	福島 みずほ君	12. 1	12. 3	12. 10	12. 14 追 録
154	経済産業省大臣官房付の古賀茂明氏の出張報告書に関する質問主意書	小野 次郎君	12. 1	12. 3	12. 10	12. 14 追 録
155	相模総合補給廠における「焼夷弾の爆破処理」に関する質問主意書	田村 智子君	12. 1	12. 3	12. 10	12. 14 追 録

番号	件名	提出者	提出 月日	転送 月日	答弁書 受領日	掲載 会議録
156	水源林取引の規制強化に関する質問主意書	紙 智子君	22. 12. 1	22. 12. 3	22. 12. 10	22. 12. 14 追録
157	議会開設百二十年記念式典への国務大臣等の出欠に関する質問主意書	世耕 弘成君	12. 1	12. 3	12. 10	12. 14 追録
158	合併処理浄化槽の推進に関する質問主意書	加藤 修一君	12. 1	12. 3	12. 10	12. 14 追録
159	原爆被爆者支援に関する質問主意書	山本 博司君	12. 1	12. 3	12. 10	12. 14 追録
160	防衛事務次官通達「隊員の政治的中立性の確保について」に関する質問主意書	佐藤 正久君	12. 1	12. 3	12. 10	12. 14 追録
161	核不拡散・核軍縮に関する国際委員会（「ウィーン・コミュニケ」）における「グローバル・センター」設立等の勧告に関する質問主意書	浜田 昌良君	12. 2	12. 3	12. 10	12. 14 追録
162	スクールカウンセラーに関する質問主意書	浜田 昌良君	12. 2	12. 3	12. 10	12. 14 追録
163	グループホーム等における負担軽減策に関する質問主意書	浜田 昌良君	12. 2	12. 3	12. 10	12. 14 追録
164	自転車利用の促進に向けての環境整備に関する再質問主意書	中西 健治君	12. 2	12. 3	12. 10	12. 14 追録
165	危機管理体制における副大臣等の役割に関する質問主意書	世耕 弘成君	12. 2	12. 3	12. 10	12. 14 追録
166	ゲフィチニブ（商品名「イレッサ」）の再承認申請に関する質問主意書	田村 智子君	12. 2	12. 3	12. 10	12. 14 追録
167	国務大臣仙谷由人君問責決議に対する政府見解に関する質問主意書	森 まさこ君	12. 2	12. 3	12. 10	12. 14 追録
168	尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する質問主意書	森 まさこ君	12. 2	12. 3	12. 10	12. 14 追録

番号	件名	提出者	提出 月日	転送 月日	答弁書 受領 月日	掲載 会議録
169	北朝鮮による韓国・延坪島への砲撃に対する内閣の危機管理体制に関する質問主意書	森 まさこ君	22. 12. 2	22. 12. 3	22. 12. 10	22. 12. 14 追 録
170	閣僚の国会答弁に関する質問主意書	森 まさこ君	12. 2	12. 3	12. 10	12. 14 追 録
171	警察の一一〇番通報に対する対応手順に関する質問主意書	森 まさこ君	12. 2	12. 3	12. 10	12. 14 追 録
172	民事訴訟法及び民事保全法の一部を改正する法律案と国際裁判管轄に関する質問主意書	森 まさこ君	12. 2	12. 3	12. 10	12. 14 追 録
173	行政による経済的不利益賦課制度に関する質問主意書	森 まさこ君	12. 2	12. 3	12. 10	12. 14 追 録
174	消費者庁の景品表示法違反による措置命令に関する質問主意書	森 まさこ君	12. 2	12. 3	12. 10	12. 14 追 録
175	武器輸出三原則に関する質問主意書	福島 みずほ君	12. 2	12. 3	12. 10	12. 14 追 録
176	既存自動車から電気自動車への改造の推進施策に関する質問主意書	加藤 修一君	12. 2	12. 3	12. 10	12. 14 追 録
177	冷凍機器等の冷媒であるフロン等の不適正処理の実態とフロン回収破壊法の見直しに関する質問主意書	加藤 修一君	12. 2	12. 3	12. 10	12. 14 追 録
178	外国資本等による不動産購入と安全保障に関する質問主意書	加藤 修一君	12. 2	12. 3	12. 10	12. 14 追 録
179	汚水処理の推進に関する質問主意書	加藤 修一君	12. 2	12. 3	12. 10	12. 14 追 録
180	北朝鮮による竹島攻撃事態への我が国の対応に関する質問主意書	佐藤 正久君	12. 3	12. 3	12. 14	12. 14 追 録
181	米韓合同軍事演習への自衛官派遣に関する質問主意書	佐藤 正久君	12. 3	12. 3	12. 14	12. 14 追 録

番号	件名	提出者	提出月日	転送月日	答弁書受領月日	掲載会議録
182	経済産業省大臣官房付の古賀茂明氏の出張に関する質問主意書	世耕 弘成君	22. 12. 3	22. 12. 3	22. 12. 14	22. 12. 14 追録
183	朝鮮学校に関する再質問主意書	義家 弘介君	12. 3	12. 3	12. 14	12. 14 追録
184	朝鮮学校に対する教育基本法第二条の適用に関する質問主意書	義家 弘介君	12. 3	12. 3	12. 14	12. 14 追録
185	朝鮮学校の無償化手続きの停止に関する質問主意書	義家 弘介君	12. 3	12. 3	12. 14	12. 14 追録
186	職業訓練事業のあり方と若年者雇用対策に関する質問主意書	秋野 公造君	12. 3	12. 3	12. 14	12. 14 追録
187	公的臍帯血バンクの存続に関する質問主意書	谷合 正明君	12. 3	12. 3	12. 14	12. 14 追録
188	大学生の就業力強化に関する質問主意書	谷合 正明君	12. 3	12. 3	12. 14	12. 14 追録
189	電気自動車への改造事業の振興に関する質問主意書	加藤 修一君	12. 3	12. 3	12. 14	12. 14 追録
190	海上保安体制の構築と装備の強化等に関する質問主意書	加藤 修一君	12. 3	12. 3	12. 14	12. 14 追録
191	「元気な日本復活特別枠に関する評価会議」における要望ヒアリング（政策コンテスト）に関する質問主意書	加藤 修一君	12. 3	12. 3	12. 14	12. 14 追録
192	スプレー缶、ライターなどの一般廃棄物への混入に起因する収集・処理・処分時等において多発する火災・爆発等事故に関する質問主意書	加藤 修一君	12. 3	12. 3	12. 14	12. 14 追録
193	菅総理の内閣支持率-%発言の真意と歴史的評価に耐えうる政権運営の意義に関する質問主意書	加藤 修一君	12. 3	12. 3	12. 14	12. 14 追録
194	医薬品販売に関する質問主意書	又市 征治君	12. 3	12. 3	12. 14	12. 14 追録

番号	件名	提出者	提出月日	転送月日	答弁書受領月日	掲載会議録
195	住宅エコポイントの対象になっている断熱材（グラスウール）の安定供給に関する質問主意書	浜田 昌良君	22. 12. 3	22. 12. 3	22. 12. 14	22. 12. 14 追録
196	高等学校における不登校生徒の出席扱いに関する質問主意書	浜田 昌良君	22. 12. 3	22. 12. 3	22. 12. 14	22. 12. 14 追録
197	堤防点検のための除草等に関する質問主意書	浜田 昌良君	22. 12. 3	22. 12. 3	22. 12. 14	22. 12. 14 追録
198	待ったなしの少子化対策に関する質問主意書	小熊 慎司君	22. 12. 3	22. 12. 3	22. 12. 14	22. 12. 14 追録
199	行政を開く「新しい公共」に対する政府の考え方に 関する質問主意書	小熊 慎司君	22. 12. 3	22. 12. 3	22. 12. 14	22. 12. 14 追録
200	外資による森林取引の増加と法整備に関する質問 主意書	小熊 慎司君	22. 12. 3	22. 12. 3	22. 12. 14	22. 12. 14 追録
201	地方議会の機能強化のための地方自治制度の充実に 関する質問主意書	小熊 慎司君	22. 12. 3	22. 12. 3	22. 12. 14	22. 12. 14 追録
202	超高齢化社会に対応したシステム構築に関する質問 主意書	小熊 慎司君	22. 12. 3	22. 12. 3	22. 12. 14	22. 12. 14 追録
203	北朝鮮の重大な人権侵害に対する調査と訴追に 関する質問主意書	小熊 慎司君	22. 12. 3	22. 12. 3	22. 12. 14	22. 12. 14 追録
204	北方領土の早期返還に関する質問主意書	小熊 慎司君	22. 12. 3	22. 12. 3	22. 12. 14	22. 12. 14 追録
205	北朝鮮による韓国砲撃事件と今後の外交対策に 関する質問主意書	小熊 慎司君	22. 12. 3	22. 12. 3	22. 12. 14	22. 12. 14 追録
206	北朝鮮による日本人拉致問題に関する質問主意書	小熊 慎司君	22. 12. 3	22. 12. 3	22. 12. 14	22. 12. 14 追録
207	予防接種行政充実のための日本版ACIP設置に 関する質問主意書	小熊 慎司君	22. 12. 3	22. 12. 3	22. 12. 14	22. 12. 14 追録

番号	件名	提出者	提出 月日	転送 月日	答弁書 受領日	掲載 会議録
208	TPPと今後の農業政策に関する質問主意書	小熊 慎司君	22. 12. 3	22. 12. 3	22. 12. 14	22. 12. 14 追録
209	中小企業におけるワークシェアリング拡大に関する質問主意書	小熊 慎司君	12. 3	12. 3	12. 14	12. 14 追録
210	沿岸域の総合的管理のあり方に関する質問主意書	小熊 慎司君	12. 3	12. 3	12. 14	12. 14 追録
211	雇用対策の費用対効果に関する質問主意書	小熊 慎司君	12. 3	12. 3	12. 14	12. 14 追録
212	地方選挙における候補者に関する情報の充実等を図るための公職選挙法改正に関する質問主意書	小熊 慎司君	12. 3	12. 3	12. 14	12. 14 追録
213	使用済み核燃料の貯蔵、再処理等に関する質問主意書	小熊 慎司君	12. 3	12. 3	12. 14	12. 14 追録
214	資源の安全保障に関する質問主意書	小熊 慎司君	12. 3	12. 3	12. 14	12. 14 追録
215	視覚障害者への情報バリアフリー化対策に関する質問主意書	秋野 公造君	12. 3	12. 3	12. 14	12. 14 追録
216	成田国際空港の発着回数及び周辺対策交付金に関する質問主意書	水野 賢一君	12. 3	12. 3	12. 14	12. 14 追録

1 国会会期一覽

(直近15国会を掲載)

国会回次	召集日	開会式	会期終了日	会 期		
				当初日数	延長日数	総日数
第162回 (常会)	17. 1. 21(金)	17. 1. 21(金)	17. 8. 8(月) 衆議院解散	150	50	200
第163回 (特別会)	17. 9. 21(水)	17. 9. 26(月)	17. 11. 1(火)	42	—	42
第164回 (常会)	18. 1. 20(金)	18. 1. 20(金)	18. 6. 18(日)	150	—	150
第165回 (臨時会)	18. 9. 26(火)	18. 9. 28(木)	18. 12. 19(火)	81	4	85
第166回 (常会)	19. 1. 25(木)	19. 1. 26(金)	19. 7. 5(木)	150	12	162
第167回 (臨時会)	19. 8. 7(火)	19. 8. 7(火)	19. 8. 10(金)	4	—	4
第168回 (臨時会)	19. 9. 10(月)	19. 9. 10(月)	20. 1. 15(火)	62	66	128
第169回 (常会)	20. 1. 18(金)	20. 1. 18(金)	20. 6. 21(土)	150	6	156
第170回 (臨時会)	20. 9. 24(水)	20. 9. 29(月)	20. 12. 25(木)	68	25	93
第171回 (常会)	21. 1. 5(月)	21. 1. 5(月)	21. 7. 21(火) 衆議院解散	150	48	198
第172回 (特別会)	21. 9. 16(水)	21. 9. 18(金)	21. 9. 19(土)	4	—	4
第173回 (臨時会)	21. 10. 26(月)	21. 10. 26(月)	21. 12. 4(金)	36	4	40
第174回 (常会)	22. 1. 18(月)	22. 1. 18(月)	22. 6. 16(水)	150	—	150
第175回 (臨時会)	22. 7. 30(金)	22. 7. 30(金)	22. 8. 6(金)	8	—	8
第176回 (臨時会)	22. 10. 1(金)	22. 10. 1(金)	22. 12. 3(金)	64	—	64

2 参議院議員通常選挙関係一覧

通常選挙 回次	通常選挙期日	任期開始日	任期終了日	選挙後最初の 国会回次	召集日
第1回	昭和 22. 4. 20(日)	22. 5. 3	25. 5. 2※ 28. 5. 2	第1回(特別会)	22. 5. 20(火)
第2回	25. 6. 4(日)	25. 6. 4	31. 6. 3	第8回(臨時会)	25. 7. 12(水)
第3回	28. 4. 24(金)	28. 5. 3	34. 5. 2	第16回(特別会)	28. 5. 18(月)
第4回	31. 7. 8(日)	31. 7. 8	37. 7. 7	第25回(臨時会)	31. 11. 12(月)
第5回	34. 6. 2(火)	34. 6. 2	40. 6. 1	第32回(臨時会)	34. 6. 22(月)
第6回	37. 7. 1(日)	37. 7. 8	43. 7. 7	第41回(臨時会)	37. 8. 4(土)
第7回	40. 7. 4(日)	40. 7. 4	46. 7. 3	第49回(臨時会)	40. 7. 22(木)
第8回	43. 7. 7(日)	43. 7. 8	49. 7. 7	第59回(臨時会)	43. 8. 1(木)
第9回	46. 6. 27(日)	46. 7. 4	52. 7. 3	第66回(臨時会)	46. 7. 14(水)
第10回	49. 7. 7(日)	49. 7. 8	55. 7. 7	第73回(臨時会)	49. 7. 24(水)
第11回	52. 7. 10(日)	52. 7. 10	58. 7. 9	第81回(臨時会)	52. 7. 27(水)
第12回	55. 6. 22(日)	55. 7. 8	61. 7. 7	第92回(特別会)	55. 7. 17(木)
第13回	58. 6. 26(日)	58. 7. 10	平成 元. 7. 9	第99回(臨時会)	58. 7. 18(月)
第14回	61. 7. 6(日)	61. 7. 8	4. 7. 7	第106回(特別会)	61. 7. 22(火)
第15回	平成 元. 7. 23(日)	平成 元. 7. 23	7. 7. 22	第115回(臨時会)	平成 元. 8. 7(月)
第16回	4. 7. 26(日)	4. 7. 26	10. 7. 25	第124回(臨時会)	4. 8. 7(金)
第17回	7. 7. 23(日)	7. 7. 23	13. 7. 22	第133回(臨時会)	7. 8. 4(金)
第18回	10. 7. 12(日)	10. 7. 26	16. 7. 25	第143回(臨時会)	10. 7. 30(木)
第19回	13. 7. 29(日)	13. 7. 29	19. 7. 28	第152回(臨時会)	13. 8. 7(火)
第20回	16. 7. 11(日)	16. 7. 26	22. 7. 25	第160回(臨時会)	16. 7. 30(金)
第21回	19. 7. 29(日)	19. 7. 29	25. 7. 28	第167回(臨時会)	19. 8. 7(火)
第22回	22. 7. 11(日)	22. 7. 26	28. 7. 25	第175回(臨時会)	22. 7. 30(金)

※任期3年議員(第1回通常選挙のみ)の任期終了日を示す。

3 国務大臣等名簿

(平成22年11月21日現在)

菅改造内閣国務大臣

内閣総理大臣

菅 直人 (衆・民主)

総務大臣

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (地域主権推進))

片山 善博

法務大臣

国務大臣 (内閣官房長官)

仙谷 由人 (衆・民主)※

外務大臣

前原 誠司 (衆・民主)

財務大臣

野田 佳彦 (衆・民主)

文部科学大臣

高木 義明 (衆・民主)

厚生労働大臣

細川 律夫 (衆・民主)

農林水産大臣

鹿野 道彦 (衆・民主)

経済産業大臣

大畠 章宏 (衆・民主)

国土交通大臣

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (沖縄及び北方対策))

馬淵 澄夫 (衆・民主)

環境大臣

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (防災))

松本 龍 (衆・民主)

防衛大臣

北澤 俊美 (参・民主)

国務大臣 (国家公安委員会委員長)

(内閣府特命担当大臣 (消費者及び食品安全、
少子化対策、男女共同参画))

岡崎 トミ子 (参・民主)

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (「新しい公共」))

玄葉 光一郎 (衆・民主)

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (行政刷新))

蓮 舫 (参・民主)

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (金融))

自見 庄三郎 (参・国民)

国務大臣

(内閣府特命担当大臣 (経済財政政策、科学
技術政策))

海江田 万里 (衆・民主)

※ 22. 11. 22 法務大臣柳田稔辞任、同日 仙谷由人就任

内閣官房副長官

古川 元久 (衆・民主)

福山 哲郎 (参・民主)

瀧野 欣彌

副大臣

内閣府副大臣

東 祥三 (衆・民主)
末松 義規 (衆・民主)
平野 達男 (参・民主)

総務副大臣

鈴木 克昌 (衆・民主)
平岡 秀夫 (衆・民主)

法務副大臣

小川 敏夫 (参・民主)

外務副大臣

伴野 豊 (衆・民主)
松本 剛明 (衆・民主)

財務副大臣

五十嵐 文彦 (衆・民主)
櫻井 充 (参・民主)

文部科学副大臣

鈴木 寛 (参・民主)
笹木 竜三 (衆・民主)

厚生労働副大臣

小宮山 洋子 (衆・民主)
藤村 修 (衆・民主)

農林水産副大臣

篠原 孝 (衆・民主)
筒井 信隆 (衆・民主)

経済産業副大臣

松下 忠洋 (衆・国民)
池田 元久 (衆・民主)

国土交通副大臣

三井 辨雄 (衆・民主)
池口 修次 (参・民主)

環境副大臣

近藤 昭一 (衆・民主)

防衛副大臣

安住 淳 (衆・民主)

大臣政務官

内閣府大臣政務官

阿久津 幸彦 (衆・民主)
園田 康博 (衆・民主)
和田 隆志 (衆・民主)

総務大臣政務官

内山 晃 (衆・民主)
逢坂 誠二 (衆・民主)
森田 高 (参・国民)

法務大臣政務官

黒岩 宇洋 (衆・民主)

外務大臣政務官

徳永 久志 (参・民主)
菊田 真紀子 (衆・民主)
山花 郁夫 (衆・民主)

財務大臣政務官

吉田 泉 (衆・民主)
尾立 源幸 (参・民主)

文部科学大臣政務官

笠 浩史 (衆・民主)
林 久美子 (参・民主)

厚生労働大臣政務官

岡本 充功 (衆・民主)
小林 正夫 (参・民主)

農林水産大臣政務官

田名部 匡代 (衆・民主)
松木 けんこう (衆・民主)

経済産業大臣政務官

田嶋 要 (衆・民主)
中山 義活 (衆・民主)

国土交通大臣政務官

津川 祥吾 (衆・民主)
市村 浩一郎 (衆・民主)
小泉 俊明 (衆・民主)

環境大臣政務官

樋高 剛 (衆・民主)

防衛大臣政務官

松本 大輔 (衆・民主)
広田 一 (参・民主)

政府特別補佐人

人事院総裁

公害等調整委員会委員長

江利川 毅

大内 捷司

公正取引委員会委員長

竹島 一彦

4 本会議・委員会等傍聴者数

	回次	総計 (人)	内 訳	
			本会議	委員会等
平成 13年	151 (常会)	4,788	1,351	3,437
	152 (臨時会)	122	78	44
	153 (臨時会)	3,041	913	2,128
14年	154 (常会)	7,202	2,438	4,764
	155 (臨時会)	2,374	788	1,586
15年	156 (常会)	7,374	1,814	5,560
	157 (臨時会)	489	295	194
	158 (特別会)	264	40	224
16年	159 (常会)	6,061	1,990	4,071
	160 (臨時会)	209	180	29
	161 (臨時会)	1,675	436	1,239
17年	162 (常会)	6,484	1,668	4,816
	163 (特別会)	1,474	515	959
18年	164 (常会)	7,147	2,263	4,884
	165 (臨時会)	3,681	1,127	2,554
19年	166 (常会)	6,439	2,274	4,165
	167 (臨時会)	119	119	0
	168 (臨時会)	2,747	779	1,968
20年	169 (常会)	4,573	1,823	2,750
	170 (臨時会)	1,368	663	705
21年	171 (常会)	5,906	2,129	3,777
	172 (特別会)	173	172	1
	173 (臨時会)	1,447	723	724
22年	174 (常会)	6,345	2,690	3,655
	175 (臨時会)	540	121	419
	176 (臨時会)	2,324	629	1,695

(注) 直近の国会は開会中の数、それ以前の国会は閉会中を含んだ数である。

5 参議院参観者数

	件数	総計 (人)	参観内訳					特別参観 (人)
			一般	小学生	中学生	高校生	外国人	
平成 7年	5,108	178,174	28,198	98,157	48,906	1,521	1,392	0
8年	5,777	177,443	32,185	93,720	45,952	2,668	2,918	55
9年	5,350	180,875	41,617	92,382	42,366	2,287	2,223	10
10年	5,888	190,272	35,709	93,500	57,964	1,515	1,584	5
11年	5,710	190,554	36,580	87,329	62,506	2,727	1,412	5
12年	5,821	185,764	31,683	90,037	60,354	1,996	1,694	53
13年	9,566	204,028	45,943	91,509	61,313	3,063	2,200	97
14年	10,535	215,057	54,388	91,014	63,827	3,297	2,531	24
15年	10,399	229,835	48,690	109,307	61,366	6,850	3,622	133
16年	11,987	234,882	54,866	111,832	58,012	5,759	4,413	74
17年	13,114	258,096	56,777	127,531	63,978	5,808	4,002	124
18年	17,424	282,398	79,864	133,216	58,224	6,855	4,239	398
19年	20,506	297,876	85,503	138,063	61,821	7,587	4,902	113
20年	25,657	316,381	99,820	142,118	60,016	11,147	3,280	209
21年	26,600	340,006	101,179	154,592	68,253	13,382	2,600	267
22年	22,956	326,992	99,381	145,075	67,510	11,546	3,460	333

(注) 特別参観は、国会閉会中の第1・第3日曜日に限り実施している。
平成22年の数は、第176回国会終了日(12月3日)現在。

6 参议院特別体験プログラム参加者数・参加団体数

	参加者数 (人)	団体数 (件)	(団体内訳)		
			小学校	中学校	その他
平成14年度	23,144	355	262	83	10
平成15年度	33,371	494	354	132	8
平成16年度	44,035	681	516	151	14
平成17年度	55,539	832	636	159	37
平成18年度	65,548	975	738	183	54
平成19年度	65,926	1,019	808	154	57
平成20年度	71,336	1,047	840	149	58
平成21年度					
4月	3,173	52	10	40	2
5月	4,255	65	26	39	0
6月	7,085	100	73	22	5
7月	2,374	41	21	7	13
8月	331	17	0	0	17
9月	4,280	54	41	12	1
10月	8,306	129	119	6	4
11月	13,009	179	174	3	2
12月	14,281	200	198	0	2
1月	12,908	169	169	0	0
2月	15,207	201	198	3	0
3月	5,097	71	60	6	5
(平成21年度計)	90,306	1,278	1,089	138	51
平成22年度					
4月	3,097	60	12	43	5
5月	6,434	104	35	68	1
6月	8,481	118	85	27	6
7月	2,936	42	27	8	7
8月	902	41	4	2	35
9月	3,212	45	35	8	2
10月	8,383	120	116	3	1
11月	15,899	201	196	5	0
(年度途中計)	49,344	731	510	164	57

(注) その他とは、地域の子ども会、高校生等の団体である。

7 外国議会議長等招待一覧

○議長が招待したもの

招待状宛先	団長及び一行	滞在期間
フランス共和国上院議員 団 (22. 8. 6 招待状発送)	団長 上院議員 上院仏日友好議員連盟会長 ダヴィッド・アスリーヌ君 団員 上院副議長 上院仏日友好議員連盟メンバー モニック・パボン君 同 上院議員 上院仏日友好議員連盟第一副会長 ピエール・エリソン君 同 上院議員 上院仏日友好議員連盟理事 アンブローズ・デュボン君 同 上院議員 上院仏日友好議員連盟副会長 ベルナール・カゾー君 同 上院議員 上院仏日友好議員連盟副会長 ジャン・ベッソン君 随員 上院仏日友好議員連盟事務局長 ミッシェル・カディ君	22. 9. 19 ～ 9. 25

8 参議院議員海外派遣一覧

○国際会議出席

派遣の目的	派遣地	派遣期間	派遣議員	派遣報告
G 20上院議長会議出席 (22. 8. 19議長決定)	カナダ	22. 9. 2 ～ 9. 4	(副議長) 尾辻 秀久君(無)	22. 12. 3 議院運営委員会 に報告書提出
第31回ASEAN議員会議 (AIPA) 総会出席 (22. 8. 24 議長決定)	ベトナム	22. 9. 20 ～ 9. 25	前田 武志君(民主) 岸 信夫君(自民) 渡辺 孝男君(公明)	22. 12. 3 議院運営委員会 に報告書提出
第123回IPU(列国議会同盟) 会議出席 (22. 9. 6 議長決定)	スイス	22. 10. 2 ～10. 8	田城 郁君(民主) 二之湯 智君(自民)	22. 12. 3 議院運営委員会 に報告書提出
欧州評議会議員会議・第19 回経済協力開発機構(OECD) 活動拡大討議出席 (22. 9. 15 議長決定)	フランス	22. 10. 3 ～10. 8	金子 恵美君(民主) 猪口 邦子君(自民)	22. 12. 3 議院運営委員会 に報告書提出

○議会間交流

派遣の目的	派遣地	派遣期間	派遣議員	派遣報告
ポルトガル共和国国会及び スペイン上院を公式訪問す るとともに各国の政治経済 事情等を視察 (22. 8. 18 議長決定)	ポルトガル スペイン イタリア	22. 8. 29 ～ 9. 6	池口 修次君(民主) 石井 準一君(自民) 松野 信夫君(民主) 水岡 俊一君(民主) 西田 実仁君(公明) 水野 賢一君(みん)	22. 10. 8 議院運営委員会 に報告書提出
キューバ共和国人民権力全 国議会議長及びメキシコ合 衆国上院議長の招待による 両国公式訪問並びに各国の 政治経済事情等視察 (22. 8. 19 議長決定)	カナダ キューバ メキシコ 米国	22. 9. 4 ～ 9. 12	(副議長) 尾辻 秀久君(無) 柳田 稔君(民主) 小坂 憲次君(自民) 木庭 健太郎君(公明) 寺田 典城君(みん)	22. 12. 3 議院運営委員会 に報告書提出

○重要事項調査

派遣の目的	派遣地	派遣期間	派遣議員	派遣報告
ベルギー王国及びスウェーデン王国におけるEU消費者政策への対応等に関する実情調査並びに両国の政治経済事情等視察 (22. 8. 23 議長決定)	ベルギー スウェーデン	22. 9. 1 ～ 9. 9	友近 聡朗君(民主) 吉川 沙織君(民主) 磯崎 陽輔君(自民) 大門 実紀史君(共産) 舛添 要一君(日改)	22. 12. 3 議院運営委員会 に報告書提出
アメリカ合衆国における法務・司法制度等に関する実情調査及び同国の政治経済事情等視察 (22. 8. 30 議長決定)	米国	22. 9. 16 ～ 9. 24	大島 九州男君(民主) 田中 直紀君(民主) 塚田 一郎君(自民) 吉田 博美君(自民)	22. 12. 3 議院運営委員会 に報告書提出
インド及びインドネシア共和国における環境・気候変動政策等に関する実情調査並びに両国の政治経済事情等視察 (22. 9. 1 議長決定)	インド インドネシア	22. 9. 16 ～ 9. 23	広野 ただし君(民主) 有田 芳生君(民主) 牧山 ひろえ君(民主) 末松 信介君(自民) 山田 俊男君(自民)	22. 12. 3 議院運営委員会 に報告書提出

9 国会に対する報告等 (22.8.7~22.12.3)

第175回国会閉会後から第176回国会中、法令に基づいて提出された報告等は、以下のとおりである。

年月日	報告等の名称
平成22年	
8. 10(火)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般職の職員の給与等についての報告、給与の改定についての勧告及び公務員人事管理の諸課題についての報告
9. 7(火)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国家公務員の育児休業等に関する法律の改正についての意見の申出
8(水)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成21年度予算使用の状況(出納整理期間を含む。) ○ 会計検査院法第30条の2の規定に基づく「国会議員の選挙等の執行経費の交付額の算定について、投票所経費、開票所経費等の算定を選挙事務の実態に即したものとすることなどにより執行経費の適正化を図るよう総務大臣に対して意見を表示したものの」の報告(平成22年9月) ○ 会計検査院法第30条の2の規定に基づく「廃校又は休校となっている公立小中学校の校舎等について、活用効果等を周知するなどして、社会情勢の変化、地域の実情等に応じた一層の有効活用を図るよう文部科学大臣に対して改善の処置を要求したものの」の報告(平成22年9月)
10(金)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東ティモール国際平和協力業務実施計画(平成22年9月) ○ 平成21年度国家公務員の倫理の保持に関する状況及び倫理の保持に関して講じた施策に関する報告 ○ 平成21年度自衛隊員の倫理の保持に関する状況及び倫理の保持に関して講じた施策に関する報告 ○ 平成22年度第1・四半期予算使用の状況 ○ 平成22年度第1・四半期国庫の状況
24(金)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 会計検査院法第30条の2の規定に基づく「株式会社整理回収機構が保有する平成十一、十二両年度の整理回収業務から生じた利益に係る資金について、その有効活用を図るため、預金保険機構を通じて国に納付させるなど、国の財政に寄与する方策を検討するよう内閣府特命担当大臣に対して意見を表示したものの」の報告(平成22年9月) ○ 会計検査院法第30条の2の規定に基づく「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務勘定における利益剰余金につき、国庫納付が可能な資金の額を把握し、将来においても、余裕資金が生じていないか適時に検討することとする」とともに、これらの資金が国庫に納付されることとなるように適切な制度を整備するよう国土交通大臣に対して意見を表示したものの」の報告(平成22年9月)
10. 8(金)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成21年度国立国会図書館年報 ○ 行政組織の新設改廃状況報告書(平成22年7月30日から同年9月30日まで) ○ 平成21年度公正取引委員会年次報告
11. 9(火)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国民の保護に関する基本指針の変更(平成22年11月)
16(火)	<ul style="list-style-type: none"> ○ ネパール国際平和協力業務実施計画の変更(平成22年11月) ○ ネパール国際平和協力業務の実施の状況(平成22年11月) ○ ハイチ国際平和協力業務実施計画の変更(平成22年11月) ○ ハイチ国際平和協力業務の実施の状況(平成22年11月)
19(金)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成21年度国の債権の現在額総報告 ○ 平成21年度物品増減及び現在額総報告 ○ 独立行政法人日本学術振興会平成21年度先端研究助成業務及び研究者海外派遣業務に関する報告書及び同報告書に付する文部科学大臣の意見 ○ 独立行政法人日本スポーツ振興センター平成21年度スポーツ振興投票に係る収益の使途に関する報告書及び同報告書に付する文部科学大臣の意見
26(金)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律の規定の施行の状況に関する報告(平成22年11月)
12. 3(金)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成21年度子ども・若者の状況及び子ども・若者育成支援施策の実施状況

10 国会関係日誌（22.8.7～22.12.3）

年月日	事 項
【第175回国会(臨時会)閉会后】	
平成22年	
8. 8(日)	○ 長野県知事選、阿部守一氏当選
9(月)	○ 長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典(西岡議長出席)
10(火)	○ 人事院勧告
11(水)	○ 参議院自民党会長選挙、中曾根弘文君が当選
13(金)	○ 上山和人元参議院議員逝去
15(日)	○ 全国戦没者追悼式(西岡議長出席)
19(木)	○ 辻元清美衆議院議員、社会民主党・市民連合を離脱
24(火)	○ 後藤英友衆議院議員(九州選挙区) 辞職許可
29(日)	○ 香川県知事選、浜田恵造氏当選
9. 3(金)	○ 衆議院九州選挙区、中屋大介君繰上補充当選、民主党・無所属クラブに所属
4(土)	○ 多田省吾元参議院議員逝去
7(火)	○ 最高裁が鈴木宗男衆議院議員の上告棄却、受託収賄などについての有罪判決(実刑)が確定
8(水)	○ 中島正純衆議院議員、民主党・無所属クラブを離脱
9(木)	○ 新成長戦略実現会議(議長・菅内閣総理大臣) 初会合 ○ G8下院議長会議(横路衆議院議長出席、カナダ、～11日)
10(金)	○ 日本振興銀行が経営破綻、初のペイオフを発動
14(火)	○ 民主党党大会、菅直人内閣総理大臣を代表に再選 ○ 第65期国連総会開幕
16(木)	○ 鈴木宗男衆議院議員(北海道選挙区) 退職
17(金)	○ 菅改造内閣発足
21(火)	○ フランス上院議員団、西岡議長訪問
22(水)	○ 臨時会10月1日召集を閣議決定 ○ 菅総理、米国訪問(～25日)
23(木)	○ 野村五男元参議院議員逝去
28(火)	○ 辻元清美衆議院議員、民主党・無所属クラブに所属
29(水)	○ 衆議院北海道選挙区、浅野貴博君繰上補充当選、民主党・無所属クラブに所属
【第176回国会(臨時会)】	
10. 1(金)	○ 参・本会議(14常任委員長の選挙、6特別委員会設置、会期64日間可決、所信表明演説) ○ 衆・本会議(会期64日間可決、16常任委員長の選挙、7特別委員会設置、町村信孝君辞職許可、所信表明演説) ○ 開会式
2(土)	○ 公明党党大会、山口那津男代表の再選を承認
3(日)	○ 菅総理、ベルギー訪問(～5日)
5(火)	○ 参議院各会派代表者懇談会
6(水)	○ 衆・本会議(所信表明演説に対する質疑) ○ 衆議院北海道選挙区、今津寛君繰上補充当選(町村信孝君の補欠)、自由民主党・無所属の会に所属
7(木)	○ 参・本会議(所信表明演説に対する質疑) ○ 衆・本会議(所信表明演説に対する質疑)
8(金)	○ 参・本会議(所信表明演説に対する質疑)

- 12(火) ○ 衆・予算委
○ 韓国国会議長一行、西岡議長訪問
- 13(水) ○ 衆・予算委
- 14(木) ○ 参・予算委
- 15(金) ○ 参・予算委
- 18(月) ○ 参・決算委(平成二十年度決算外2件(締めくり総括質疑))
- 19(火) ○ 衆・本会議
- 21(木) ○ トルコ大国民議会議長、西岡議長訪問
- 22(金) ○ 参・本会議
- 24(日) ○ 衆議院北海道5区補選、町村信孝氏当選
- 25(月) ○ 参・予算委(集中審議(経済・財政及び外交・防衛))
- 26(火) ○ 千葉国男元参議院議員逝去
- 27(水) ○ 町村信孝衆議院議員、自民党・無所属の会に所属
- 28(木) ○ 菅総理大臣、ベトナム訪問(～31日)
- 29(金) ○ 参・本会議
○ 裁判官訴追委員会(委員長に赤松広隆君を互選)
- 31(日) ○ 福島県知事選、佐藤雄平氏再選
- 11. 1(月) ○ 衆・予算委
- 2(火) ○ 衆・本会議(財政演説)
○ 参・本会議(財政演説)
- 4(木) ○ 衆・本会議(財政演説に対する質疑)
○ 参・本会議(財政演説に対する質疑)
- 8(月) ○ 衆・予算委
- 9(火) ○ 衆・予算委
- 10(水) ○ 衆・予算委(集中審議)
- 11(木) ○ 衆・本会議(一般職職員給与法改正案、特別職職員給与法改正案、国家公務員育児休業等法改正案趣旨説明)
○ 菅総理、韓国訪問(～12日)
- 12(金) ○ 参・本会議(3調査会設置)
- 15(月) ○ 衆・予算委(平成二十二年度補正予算可決)
○ 衆・本会議(仙谷官房長官不信任決議案否決、馬淵国土交通大臣不信任決議案否決)
- 16(火) ○ 衆・本会議(平成二十二年度補正予算可決、菅内閣総理大臣のAPEC首脳会議報告・質疑)
- 17(水) ○ 参・本会議(菅内閣総理大臣のAPEC首脳会議報告・質疑)
○ 参・予算委(集中審議(外交防衛等))
- 18(木) ○ 参・予算委(平成二十二年度補正予算総括質疑)
○ 衆・本会議(一般職職員給与法改正案、特別職職員給与法改正案、国家公務員育児休業等法改正案可決)
○ エルベグドルジ・モンゴル大統領国会演説(参議院議場)
- 19(金) ○ 参・予算委(平成二十二年度補正予算総括質疑)
- 22(月) ○ 参・予算委(集中審議(外交防衛・財政等))
- 25(木) ○ 参・予算委(集中審議(北朝鮮問題等))
○ 衆・本会議
○ 衆・予算委(集中審議)
○ カザフスタン下院議長、西岡議長訪問

26(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参・予算委(集中審議(懸案事項)、締めくくり質疑、平成二十二年度補正予算否決) ・ 参・本会議(北朝鮮の韓国・大延坪島砲撃に関する決議、平成二十二年度補正予算否決、一般職職員給与法改正案、特別職職員給与法改正案、国家公務員育児休業等法改正案可決、仙谷官房長官問責決議案可決) ・ 衆・本会議(北朝鮮による韓国・大延坪島砲撃に関する決議、二〇二二年ワールドカップサッカー大会招致に関する決議) ・ 平成二十二年度補正予算両院協議会
27(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参・本会議(馬淵国土交通大臣問責決議案可決)
28(日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 和歌山県知事選、仁坂吉伸氏再選 ・ 愛媛県知事選、中村時広氏当選 ・ 沖縄県知事選、仲井真弘多氏再選
29(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議会開設百二十年記念式典
30(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 衆・本会議
12. 3(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参・本会議(国家公務員等任命同意、国会議員歳費旅費及び手当法改正案可決、請願審査、閉会手続) ・ 衆・本会議(国家公務員等任命同意、閉会手続) ・ 第176回国会閉会